

平成３０年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査
（令和元年度調査）

（５）福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業
報 告 書（案）

目 次

I	調査の背景・目的	1
II	調査方法	2
III	検討体制	3
1.	検討委員会の設置・運営	3
2.	検討委員会における検討内容	3
IV	調査研究の流れ	4
V	介護保険総合データベース分析	5
1.	調査目的	5
2.	使用したデータ項目（概要）	5
3.	分析結果概要	8
4.	事業所の状況分析	10
5.	平成 29 年 10 月貸与分のデータ分析	13
6.	各貸与分の時点別比較：分析対象全データ分析	21
7.	上限有データ分析	29
8.	個別品目シミュレーション	35
9.	新規利用者分析	60
10.	同一商品利用者分析	61
11.	新規貸与商品分析	64
VI	貸与事業所実態調査	65
1.	調査目的	65
2.	調査対象	65
3.	調査対象利用者	65
4.	調査期間	66
5.	調査方法	66
6.	調査項目	66
7.	調査結果概要	67
8.	調査結果	69
VII	ヒアリング調査結果	97
1.	調査目的	97
2.	調査対象	97
3.	調査期間	97
4.	調査項目	98
5.	調査結果概要	99
6.	調査結果	100
VIII	結果のまとめ	105
	参考資料 調査票	107

福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究の調査検討組織
設置要綱

1. 設置目的

株式会社三菱総合研究所は、福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究を実施するにあたり、調査設計、調査票の作成、調査の実施、集計、分析、検証、報告書の作成等の検討を行うため、以下のとおり「福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究の調査検討組織」（以下「調査検討組織」という）を設置する。

2. 実施体制

- (1) 本調査検討組織は、藤井賢一郎を委員長とし、その他の委員は以下のとおりとする。
- (2) 委員長が必要があると認めるときは、本調査検討組織において、関係者から意見を聴くことができる。

3. 調査検討組織の運営

- (1) 調査検討組織の運営は、株式会社三菱総合研究所が行う。
- (2) 前号に定めるものの他、本検討組織の運営に関する事項その他必要な事項については本調査検討組織が定める。

福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究の調査検討組織 委員等

委員長	藤井 賢一郎（上智大学総合人間科学部社会福祉学科 准教授）
副委員長	近藤 和泉（国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 健康長寿支援ロボットセンター センター長）
委員	伊藤 広成（一般社団法人日本福祉用具供給協会 事務局次長）
委員	稲葉 秀満（武蔵野市健康福祉部高齢者支援課 課長級）
委員	久留 善武（一般社団法人シルバーサービス振興会 事務局長）
委員	五島 清国（公益財団法人テクノエイド協会 企画部長）
委員	東 祐二（一般社団法人日本作業療法士協会 制度対策部 福祉用具対策委員会 副委員長）
委員	東畠 弘子（国際医療福祉大学大学院 教授）
委員	牧野 和子（一般社団法人日本介護支援専門員協会 副会長）

（敬称略、50音順）

【オブザーバー】

- 厚生労働省 老健局高齢者支援課課長補佐 畑 憲一郎

1. 調査名

福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

2. 調査目的

福祉用具については、平成 30 年 10 月から、商品ごとの全国平均貸与価格の公表や貸与価格の上限を設け、適正な貸与価格の確保を図ってきたところ。

全国平均貸与価格の公表・貸与価格の上限設定は、施行後の実態も踏まえつつ、概ね 1 年に 1 度の頻度で見直しを行うこととしていたが、平成 30 年度介護報酬改定検証・研究事業（福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業）の結果や第 170 回社会保障審議会介護給付費分科会（平成 31 年 4 月 10 日）における議論を踏まえ、今年度は見直しを行わず、令和元年 10 月に予定されている消費税増税に伴う全国平均貸与価格・貸与価格の上限の引き上げ及び新商品に係る全国平均貸与価格の公表・貸与価格の上限設定のみを行うこととし、今後の見直しについては、継続的に貸与価格や経営への影響等について調査を実施し、必要な検討を行っていくこととした。

このため、本事業においては、引き続き貸与価格や福祉用具貸与事業所の経営の動向について調査するとともに、次年度以降の施行に向けた検討課題を抽出する。

3. 調査概要

介護保険総合データベースを用いた介護レセプト等情報の集計により、制度施行前後の貸与価格の変化、貸与価格総額の削減率等を把握する。

福祉用具貸与事業所・介護支援専門員へのアンケート調査及び、福祉用具貸与事業所・レンタル卸事業所へのヒアリング調査を通じて、制度施行後の事業所の対応や経営への影響、利用者に対するサービスへの影響等について把握する。

4. 調査対象

福祉用具貸与事業者

5. 調査項目

- ・ 施行前後における貸与価格の実態
- ・ 施行前後における福祉用具貸与事業者の経営の実態
- ・ 施行前後における利用者への影響の実態 等

(5)福祉用具貸与価格の適正化に関する 調査研究事業 (結果概要)

(5). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

1. 調査の目的

- 福祉用具については、平成30年10月から、商品ごとの全国平均貸与価格の公表や貸与価格の上限設定を実施している(貸与件数が月平均 100 件未満の商品は除く)。
- また、平成30年度介護報酬改定に関する審議報告では、全国平均貸与価格や貸与価格の上限は、平成31年度以降も、概ね1年に1度の頻度で見直しを行う等といった内容が盛り込まれるとともに、これらは、「施行後の実態も踏まえつつ、実施していく」旨が明記されており、平成30年度福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究一式においても、貸与価格や福祉用具貸与事業所の経営等に関する実態について、調査を行ったところである。
- 上記の介護給付費分科会での議論や平成30年度の調査結果を踏まえ、本調査では貸与価格や福祉用具貸与事業所の経営動向について調査するとともに、今後の施行に向けた検討課題を抽出する。

2. 調査方法

A. 介護保険総合データベースを用いた分析

※令和元年10月消費税増税の影響を排除するため、実態調査及び介護保険総合データベースを用いた分析は令和元年9月時点での調査とした。

調査対象	分析対象期間	総貸与件数(レコード数)
介護保険総合データベース(DB)に登録された福祉用具貸与(介護予防を含む)の請求全データ(「給付実績情報作成区分コード」が「新規」のレコード)	平成29年10月サービス提供分(上限価格の公表前・施行前)	7,883,923
	平成30年10月サービス提供分(上限価格の公表後・施行後)	8,418,048
	令和元年9月サービス提供分(上限価格の公表後・施行後)	8,558,973

※レコードとは、介護給付費明細書の明細欄に記載された1件ごとの請求内容のことを指す。

B. 貸与事業所実態調査:事業所調査(郵送法)

令和2年1月7日時点

調査対象	母集団	抽出方法※2	発出数	回収数	回収率	有効回収率	
福祉用具貸与事業所	福祉用具貸与事業所票	7,024	悉皆	5,565	2,826	50.8%	49.9%
	利用者票※1	488,043	無作為抽出※3	9,028	3,132	34.7%	34.3%

※1 介護保険総合DBにおける平成29年10月貸与分の票種で、貸与価格の上限を超える貸与をしていた利用者を母集団としている。

※2 災害救助法の適用地域の福祉用具貸与事業所を除き発送。

C. 貸与事業所等ヒアリング調査

※3 介護保険総合DBにおける福祉用具貸与事業所の貸与実績額に合わせ、調査対象とする利用者数分の利用者票を貸与事業所に送付。

調査対象	対象事業所数
福祉用具貸与事業者等	事業者規模、営業地域等を踏まえ、福祉用具貸与事業者4事業者、レンタル卸事業者2事業者を選定し調査実施

(5) 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

3. 調查結果概要

① 貸与価格の上限設定への影響

A. 介護保険総合データベースを用いた分析

【使用したデータ総数:概要】

- 総貸与額は、平成29年10月貸与分は約276億円、平成30年10月分は約284億円、令和元年9月貸与分は約288億円であった。
- 利用者1人あたり貸与額は、平成29年10月貸与分は12,933円、平成30年10月貸与分は12,967円、令和元年9月貸与分では12,762円であった。

図表1 【介護DB分析】使用したデータ総数

	総数(全体)		
	H29/10	H30/10	R1/09
総貸与件数(レコード数)	7,863,923	8,416,048	8,558,973
総貸与額	27,576,286,080	28,390,153,740	28,842,651,985
貸与商品数 ^{※2}	14,769	11,464	11,600
利用者数	2,132,292	2,235,920	2,260,110
利用者1人あたり貸与額	12,933	12,697	12,762
請求事業所数	7,325	7,196	7,066

※1 本調査では、介護保険総合データベースにおける「決定後単位数」×10を賞与額として計算している。

※2 貸与商品数は、介護保険総合データベースの各請求レコードにおける摘要欄に記載された商品コードの件数

2

(5) 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

① 貸与価格の上限設定への影響

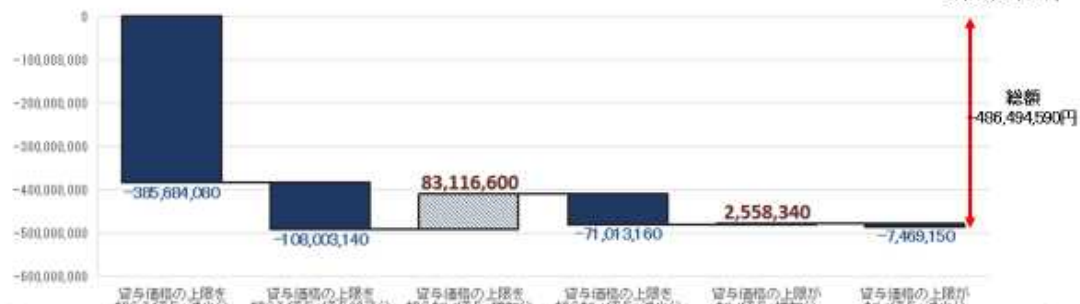
A. 介護保険総合データベースを用いた分析

【事業所別商品別貸与額の変化】

- 貸与価格の上限設定による、利用者負担額を含む金額の影響を分析した。
- 分析対象データを用いて、平成29年10月貸与分と平成30年10月貸与分の貸与価格の変化を、貸与価格の変化がなかった商品、貸与価格の上限がある商品で上限を超える貸与をした商品、貸与価格の上限がある商品で上限を超えない貸与をした商品、貸与価格の上限がない商品に分類したうえで集計した結果は、約4.9億円(2.1%)の減少と計算され、昨年度結果の約4.5億円(2.0%)同様であった。(※昨年度調査結果では月遅れ請求料分のデータを含めていないが、今年度調査結果には、月遅れ請求料分のデータを含めて計算している。)
- 令和元年9月貸与分に關して、貸与価格の上限を超える貸与をしたレコードは0件であることが確認された。

図表2 【介護DB分析】事業所別商品別貸与額の変化(平成29年10月貸与分→平成30年10月貸与分)

分析対象貸与価格総額
22,914,993,080円



【分析方法】

- ・平成29年10月・平成30年10月算分データの1ヶ月遅れ請求を含む、1か月未満の算当実績がある利用者は、「福祉用算当金価格を把握するための商品コードと算出できない利用者」を被保険者情報提供先団体区分コードおよび利用者のについては当該利用者の全データを除外し、①算当価格の算出がなかった商品、②算当価格の上限を超えた商品、③算当価格の上限がある商品のうち、算当価格の上限を超過していない商品、④算当価格の上限がない商品に分類し、分析対象コードは、9336536件。
- ・上記データについて、①については価格の変化がなかったため変化分としては計上しなかった。商品別事業所別で平成29年10月算分と平成30年10月算分のデータを比較し、②については、事業所別で価格の引き上げがあったものは価格の引き下げ分の費用を、商品分の終了（または変更）があった場合は、上限を超えた分の費用を減少分として計上し、③及び④については、事業所別で価格の引き上げまたは引き下げがあった分を減少分として計上した。

3

(5). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

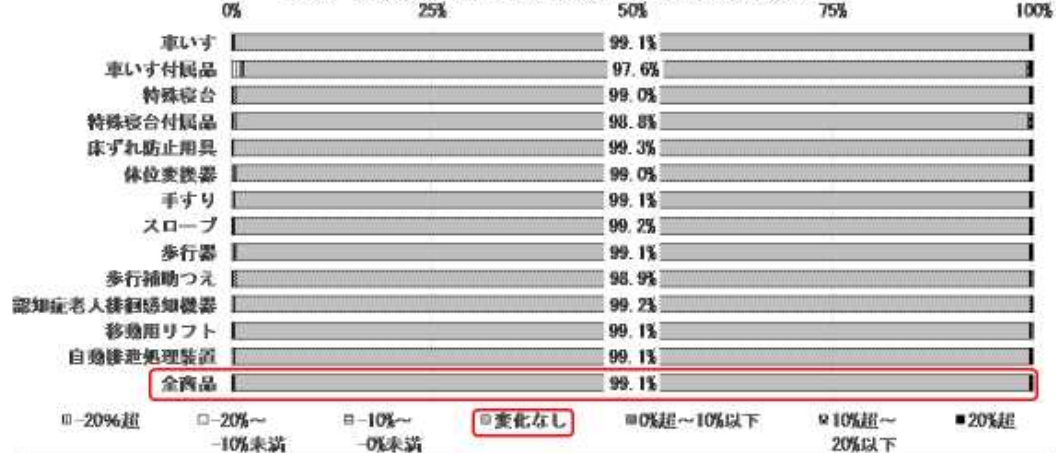
① 貸与価格の上限設定への影響

A. 介護保険総合データベースを用いた分析

【同一商品利用者分析】

- 貸与価格の上限設定に伴い、既存の利用者に対して貸与価格の見直しが行われているかを検証するため、平成29年10月、平成30年10月、令和元年9月貸与分のデータのうち、3時点ともに同じ商品を貸与している利用者について、種目別に分析を行った。平成30年10月貸与分と令和元年9月貸与分間で貸与価格に変化がないレコードは99.1%であり、既存の利用者については貸与価格の変更等は見られなかった。

図表3 【介護DB分析】同一商品利用者の種目別貸与価格の変化(割合)



【分析方法】

- ・平成29年10月、平成30年10月、令和元年9月の3時点ともに同じ商品を貸与している利用者・商品について分析。
- ・分析対象利用者数: 717,408人、分析対象レコード数: 3,428,318件。
- ・利用者別・商品別で平成29年10月の貸与価格と令和元年9月貸与分の貸与価格の変化(割合)を求めた。

4

(5). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

① 貸与価格の上限設定への影響

A. 介護保険総合データベースを用いた分析

【個別商品分析】

- 各貸与種目のうち、最も総貸与額の高かった1品目について、平成29年10月、平成30年10月、令和元年9月貸与分の貸与価格の分布状況及び、再度貸与価格の上限を設定した場合のシミュレーションを行った。
- 車いす商品Aでは、平成30年10月貸与分と令和元年9月貸与分間で価格の分布に大きな違いはなかった。また、次の貸与価格の上限設定により、レコード件数の15.2%が上限を超える計算であった。

図表4 【介護DB分析】個別商品分析: 車いす 商品A



	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額総額	貸与金額総額減少率
H29/10	5,959	2,044	-	-	95,602,610	-
H30/10	5,919	565	7,840	0.0%	118,173,850	-
R1/9	5,924	564	7,840	0.0%	124,392,090	-
次回シミュレーション	5,871	469	6,490	15.2%	123,276,670	-0.9%

【分析方法】

- ・各貸与種目のうち最も貸与件数が多かった商品について、平成29年10月、平成30年10月、令和元年9月貸与分の貸与金データを対象に分析。
- ・分析対象レコード数: 平成29年10月: 16,043件、平成30年10月: 19,965件、令和元年9月: 20,897件。
- ・次回シミュレーションは、令和元年9月貸与分のデータを用いて、平均価格及び標準偏差を計算。平均価格+1標準偏差を次の貸与価格の上限とし、上限を超える貸与をしている場合は、設定した貸与価格の上限にまで価格を2度下げたものとしてシミュレーションを行った。

※ 折れ線は、平成29年10月貸与分の実績、平成30年10月貸与分の実績、令和元年9月貸与分の実績、及び令和元年9月実績分から再度貸与価格を設定した場合のシミュレーションにおける、貸与価格別レコード数の割合を示している。図表のグラフ内の平均値及び標準偏差の位置は参考情報としての掲載のため、正確な位置とは限らない。
 ※ 結果概要においては、貸与種目のうち、手すり及び付属品を除いて最も貸与件数が多かった車いす、特殊寝台及び歩行器の結果を掲載している。

5

(5). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

① 貸与価格の上限設定への影響

A. 介護保険総合データベースを用いた分析

【個別商品分析】

- 特殊寝台 商品Bでは、平成30年10月貸与分と令和元年9月貸与分とで価格の分布に大きな違いはなかった。また、今回の貸与価格の上限設定により、レコード件数の19.7%が上限を超える計算であった。
- 歩行者 商品Cでは、平成30年10月貸与分と令和元年9月貸与分とで価格の分布に大きな違いはなかった。また、今回の貸与価格の上限設定により、レコード件数の8.7%が上限を超える計算であった。

図表5 【介護DB分析】個別商品分析:特殊寝台 商品B



図表6 【介護DB分析】個別商品分析:歩行者 商品C



	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額総額	貸与金額総額の減少率
H29/10	8,901	1,328	—	8.9%	564,190,930	—
H30/10	8,647	1,188	10,220	0.0%	532,979,130	—
R1/9	8,608	1,200	10,220	0.0%	473,447,810	—
次回シミュレーション	8,568	1,157	9,810	19.7%	471,287,720	-0.5%

	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額総額	貸与金額総額の減少率
H29/10	3,056	405	—	14.0%	108,729,340	—
H30/10	2,984	305	3,450	0.0%	132,467,100	—
R1/9	2,953	307	3,450	0.0%	139,438,440	—
次回シミュレーション	2,975	296	3,290	8.7%	139,029,030	-0.3%

【分析手法】前ページと同様の手法で分析を実施。分析対象レコード数：商品B 平成29年10月:63,382件、平成30年10月:61,636件、令和元年9月:55,003件
商品C 平成29年10月:35,583件、平成30年10月:44,366件、令和元年9月:46,738件

半折れ線は、平成29年10月貸与分の実績、平成30年10月貸与分の実績、令和元年9月貸与分の実績、及び令和元年9月実績分から再度貸与価格を設定した場合のシミュレーションにおける、貸与価格別レコード数の割合を示している。グラフ内の平均貸与及び貸与価格の上限の縦線は参考情報としての掲載のため、正確な位置とは限らない。
※結果概要においては、貸与種目のうち、手すり及び付属品を併せて最も貸与件数が多かった車椅子、特殊寝台及び歩行者の結果を掲載している。

6

(5). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

① 貸与価格の上限設定への影響

A. 介護保険総合データベースを用いた分析

【貸与価格の上限を用いたシミュレーション】

- 令和元年9月貸与分のデータ及び貸与価格の上限を用いてシミュレーションを行った結果、貸与価格の上限の設定により、総貸与額は次回シミュレーションでは約0.6%、次々回シミュレーションでは約0.3%減少する計算となった。

図表7 【介護DB分析】貸与価格の上限を用いたシミュレーション:総貸与額の変化

利用者数	平均総貸与額			平均総貸与額の減少率	
	R1/9	次回シミュレーション	次々回シミュレーション	R1/9→次回シミュレーション	次回→次々回シミュレーション
20人未満	119,082	117,703	117,210	-1.2%	-0.4%
20人～50人未満	474,733	469,410	467,372	-1.1%	-0.4%
50人～150人未満	1,282,067	1,271,198	1,266,496	-0.8%	-0.4%
150人～400人未満	3,156,022	3,133,144	3,122,598	-0.7%	-0.3%
400人以上	10,729,530	10,666,569	10,636,878	-0.6%	-0.3%
全事業所平均	3,808,782	3,784,103	3,772,709	-0.6%	-0.3%

図表8 【介護DB分析】貸与価格の上限を用いたシミュレーション:総貸与額の変化(グラフ)



【分析手法】

- ・令和元年9月貸与分のデータを用いて分析。分析対象レコード数:7,564,851件。貸与価格の上限がある全ての商品について、平均価格及び標準偏差を計算。平均価格+1標準偏差を次の貸与価格の上限とし、上限を超える貸与をしている場合は、設定した貸与価格の上限にまで価格を引き下げるものとした。
- ・当該シミュレーションを実施したのち、令和元年9月貸与分の各事業所の利用者別、平均総貸与額を集計した(次回シミュレーション)。
- ・上記のシミュレーションで価格を下げた後のデータを用いて、再度平均価格及び標準偏差を計算の上、同様のシミュレーションを行った(次々回シミュレーション)。

7

(5). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

② 経営への影響

B:事業所調査(郵送法):事業所票 C. 貸与事業所等ヒアリング調査

【貸与事業所実態調査(事業所票)】※事業所票 問9経営への影響

- 貸与価格の上限設定による経営への影響を、平成29年度及び平成30年度分の介護保険請求額と各費用から分析を行った。
- 各費用は、平成29年度と平成30年度においてその他費用を除いて大きな変化はなかった。
- 介護保険請求額に対する「その他費用」の割合は、平成29年度25.9%から平成30年度27.0%に増加していた。
- 介護保険請求額に対する「営業利益」の割合は、平成29年度6.8%から平成30年度6.3%に減少していた。

※介護保険請求額は福祉用具貸与のみの収入を介護保険総合データベースから用いている。介護事業経営概況調査では、介護保険外の利用料も収益(分母)に含まれている。アンケート調査回答分の各費用及び営業利益については、福祉用具販売分及び介護保険外分についても含まれているものと想定される。このことから、介護事業経営概況調査と単純に比較することができない。

【ヒアリング調査】

- 貸与価格の見直しにあたっては、価格再設定等の検討や利用者や介護支援専門員への案内文の作成、説明等に係る人件費、カタログ更新費用、システム改修費用等の費用が発生していた。再度、上限価格の見直しを実施された場合、同様の対応及び費用が発生することから、短期間での価格の見直しは福祉用具貸与事業者にとって大きな負担となることだった。

図表 9 福祉用具貸与事業所(1事業所、1月あたり)における収益の変化 (n=182)

	金額(千円)		各費用+介護保険請求額	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
介護保険請求額	3,889	3,974	-	-
人件費	1,637	1,655	42.1%	41.6%
非減価償却仕入れ価格	155	163	4.0%	4.1%
レンタル卸への支払額	1,296	1,301	33.3%	32.7%
減価償却費	153	153	3.9%	3.8%
その他費用	1,006	1,074	25.9%	27.0%
営業利益	265	249	6.8%	6.3%

【分析方法】

- ・アンケート調査回答データに不備(入力漏れ)があった事業所、介護保険請求額に占める各費用の割合が200%を超える事業所、介護保険請求額に占める各費用及び営業利益の合計が前年比20%以上変化した事業所、各年度の営業利益+介護保険総合DBから計算した年間の介護保険収入が平均+2標準偏差を超える事業所の回答を除外した。
- ・人件費+営業利益の各項目については、アンケート調査結果からの回答を用いた。介護保険請求額は、アンケート調査で回答があった事業所について、介護保険総合データベースから平成29年度及び平成30年度分の請求単位数をそれぞれ合算し、10倍したものを採用した。
- ・事業所規模による回答の偏りをなくするため、以下の処理を行った。①介護保険総合データベースにおける、令和元年9月貸与分の事業所別利用者数別で事業所を層化。②層別に請求事業所数+アンケート調査回答事業所を乗率として算出。③アンケート調査事業所の回答に乗率を掛け合わせたものを合計した上で、令和元年9月請求総事業所数で割ることで、1事業所あたりの介護保険請求額及び費用を算出。④結果を12で割る。1月当たりの結果とした。

※アンケート調査回答分の各費用及び営業利益については、福祉用具販売分及び介護保険外分についても含まれているものと想定される。
※上記理由により、介護保険請求額に占める費用割合の合計が100%を超えている。

8

(5). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

② 経営への影響

B:事業所調査(郵送法):事業所票 C. 貸与事業所等ヒアリング調査

【貸与事業所実態調査(事業所票)】

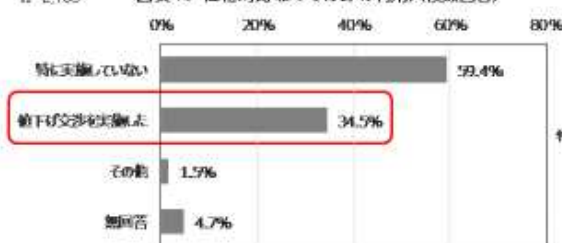
- レンタル卸を利用している福祉用具貸与事業所は、貸与価格の上限設定がされた平成30年11月以降も仕入れ価格の値下げ交渉を実施している事業所が34.5%あったが、平成30年10月と令和元年9月を比較した仕入れ価格の変化については、「ほとんど変わらない」と回答した事業所が最も多かった。(自社購入品による貸与を行っている事業所も同様)

【ヒアリング調査】

- 上限価格が設定され貸与価格を見直した(値下げした)ことにより、いずれの福祉用具貸与事業者も仕入れ先の仕入れ価格の交渉を実施していたが、貸与価格の値下げ分を補填できるほどの仕入れ価格の値下げには至っておらず、利益が減少していた。

※事業所票 問5貸与価格の上限設定に伴う対応(変化3) 商品の調達(レンタル卸の利用) イ. 貸与価格の上限設定に伴う、価格対応 問9仕入れ価格への影響 4. レンタル卸価格(単価)の変化の状況

図表 10 価格対応(レンタル卸の利用)(複数回答) n=2,758



図表 11 レンタル卸価格(単価)の変化 n=2,503



9

(5). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

② 経営への影響

B:事業所調査(郵送法):事業所票 C. 貸与事業所等ヒアリング調査

【貸与事業所実態調査(事業所票)】

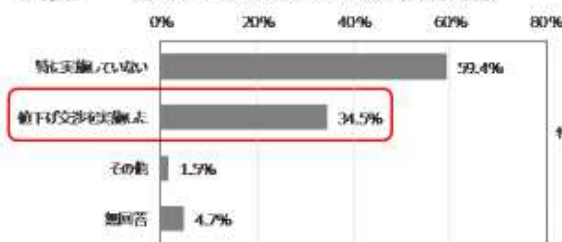
- レンタル卸を利用している福祉用具貸与事業所は、貸与価格の上限設定がされた平成30年11月以降も仕入価格の値下げ交渉を実施している事業所が34.5%あったが、平成30年10月と令和元年9月を比較した仕入れ価格の変化については、「ほとんど変わらない」と回答した事業所が最も多かった。(自社購入品による貸与を行っている事業所も同様)

【ヒアリング調査】

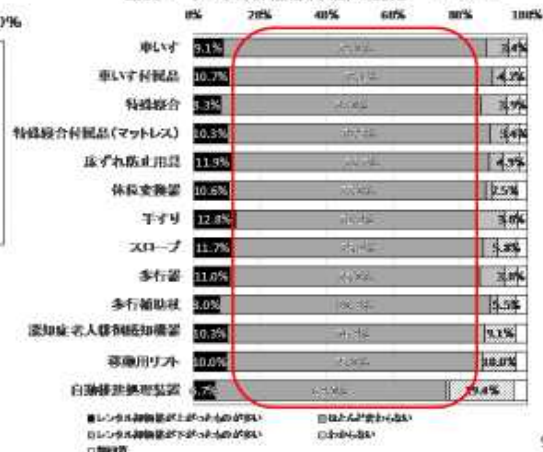
- 上限価格が設定され貸与価格を見直した(値下げした)ことにより、いずれの福祉用具貸与事業者も仕入れ先への仕入価格の交渉を実施していたが、貸与価格の値下げ分を補填できるほどの仕入価格の値下げには至っておらず、利益が減少していた。

※事業所票 問5貸与価格の上限設定に伴う対応の変化③ 商品の調達(レンタル卸の利用) イ. 貸与価格の上限設定に伴う 価格対応 問7 仕入れ価格への影響 4 レンタル卸価格(単価)の変化の状況

図表 10 価格対応(レンタル卸の利用)(複数回答) n=2,758



図表 11 レンタル卸価格(単価)の変化 n=2,503



9

(5). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

② 経営への影響

B:事業所調査(郵送法):事業所票 C. 貸与事業所等ヒアリング調査

【貸与事業所実態調査(事業所票)】

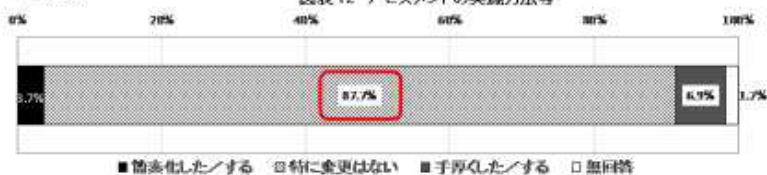
- 利用者へのサービス提供に関するアセスメントの実施方法等、モニタリングの頻度、メンテナンスの頻度は、平成30年11月以降「特に変更はない」と回答した事業所が約9割であった。

【ヒアリング調査】

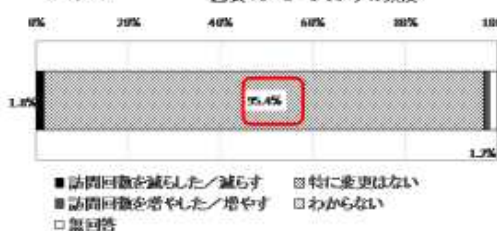
- 利用者へのサービス提供(アセスメント、モニタリング、メンテナンス等)については、いずれの貸与事業者も貸与価格を下げたことによるサービス内容・頻度等の変更はなされていなかった。

※事業所票 問6貸与価格の上限設定に伴う対応の変化

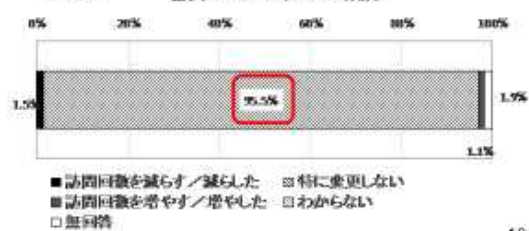
図表 12 アセスメントの実施方法等 n=2,780



図表 13 モニタリングの頻度 n=2,780



図表 14 メンテナンスの頻度 n=2,780



10

(5). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

② 経営への影響

B:事業所調査(郵送法):事業所票 C. 貸与事業所等ヒアリング調査

【貸与事業所実態調査(利用者票)】

- 貸与価格の上限設定に伴う、福祉用具貸与事業所の変更が「あった」と回答した介護支援専門員は6.9%だった。
- 変更が「あった」と回答した介護支援専門員が貸与事業所を変更した際の方針としては、「より価格の安い貸与事業所を選定している」が33.6%、「サービスの質を重視して貸与事業所を選定している」が27.1%であった。

【ヒアリング調査】

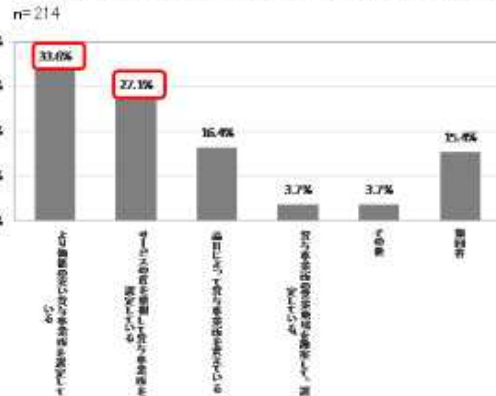
- 貸与価格の見直し後の価格変化だけでなく、対応の迅速さや貸与事業者のサービスの質を確認し、貸与価格の変更を機に介護支援専門員の判断で貸与事業者の変更が行われたケースもあった。

※利用者票 問6(3)貸与価格の上限設定に伴う、福祉用具貸与事業所の変更、問6(4)貸与事業所を変更した際のご自身の方針

図表 15 貸与価格の上限設定に伴う、福祉用具貸与事業所の変更



図表 16 貸与事業所を変更した際のご自身の方針(複数回答)



I 調査の背景・目的

介護保険制度における福祉用具貸与サービスは、市場競争を通じて適切な価格による給付が行われるよう自由価格となっており、福祉用具を提供する事業者ごとに貸与価格は異なっている。貸与価格は、商品価格のほかサービスの提供に関わる諸経費を含めて設定されるが、同一商品であっても、平均的な価格と比べて非常に高価な価格設定が行われているケースが存在していたことから、保険給付としての貸与価格の適正化や価格設定の妥当性の説明が求められている。そこで貸与価格の見える化等を通じてばらつきを抑制し、適正価格での貸与を確保するため、平成 30 年度の介護保険制度改正において、以下が施行されたところである。

- ・商品ごとに貸与価格の上限を設定（全国平均貸与価格＋1 標準偏差）
- ・国が商品ごとの全国平均貸与価格を公表（貸与件数が月平均 100 件未満の商品は除く）
- ・貸与事業者は福祉用具を貸与する際、当該福祉用具の全国平均貸与価格と、その貸与事業者の貸与価格の両方を利用者に説明。また、機能や価格帯の異なる複数の商品を提示

上記にあわせて、平成 30 年度介護報酬改定に関する審議報告では、全国の平均貸与価格や貸与価格の上限は、平成 31 年度以降も、概ね 1 年に 1 度の頻度で見直しを行う等の内容が盛り込まれるとともに、これらは「施行後の実態も踏まえつつ、実施していく」旨が明記されたところである。

これらの背景を踏まえ、本事業においては、介護保険制度改正前後の貸与価格や経営等に関する実態及び利用者へのサービス提供に関する変化の状況について実態調査を実施し、制度施行における今後の検討課題を抽出するとともに、貸与価格の上限の見直しに向けた議論の素材を整理することを目的とした。

Ⅱ 調査方法

本事業では平成 30 年度の介護保険制度の改正における保険給付請求の実績及び事業所の経営状況、利用者への影響を把握するため以下を実施した。

- ① 介護保険総合データベース分析
- ② 福祉用具貸与事業所実態調査
- ③ 福祉用具貸与事業者等ヒアリング調査

① 介護保険総合データベース分析

介護保険総合データベースは、要介護認定情報及び介護レセプト情報が蓄積された厚生労働省老健局が運用するデータベースであり、老健局は介護保険法に基づいて分析が可能となっている。このデータベースを活用し、商品別の価格の分布を介護保険制度改正前後で比較し、貸与価格の上限の公表が価格の適正化に寄与できているかどうかの実態把握を行った。

② 福祉用具貸与事業所実態調査

平成 30 年 10 月から、商品ごとの全国平均貸与価格の公表や貸与価格の上限設定が実施され、平成 30 年度調査では、制度施行直後の上限設定が福祉用具貸与事業所の経営状況、利用者へのサービス提供に与える影響等の検証を行った。

今年度の調査では、現行制度が施行されて 1 年が経過したことを踏まえ、その後の運用上の中期的な影響及び経営への影響について把握することを目的とした。

③ 福祉用具貸与事業者等ヒアリング調査

介護保険総合データベースから抽出した事業者及び、多くの福祉用具貸与事業所が取引を行っているレンタル卸事業者を対象に、アンケート調査で把握しきれないより詳細な貸与価格の上限設定の中長期的な影響や、現行制度に関する課題や要望、再度貸与価格の上限が見直された場合の影響等を把握することを目的としたヒアリング調査を実施した。

※令和元年 10 月消費税増税の影響を排除するため、実態調査及び介護保険総合データベースを用いた分析は令和元年 9 月時点での調査とした。

Ⅲ 検討体制

1. 検討委員会の設置・運営

本事業の実施に際し、介護保険総合データベースを活用した分析の方針の検討、福祉用具貸与事業所に対する実態調査、ヒアリング調査の方向性や内容の検討、これらの実施結果を踏まえた、平成30年度介護保険制度改正における効果や今後の課題等の検討を行う場として、検討委員会を設置した。

**図表 1 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業
検討委員会 委員**

役職	氏名（所属）
委員長	藤井 賢一郎（上智大学総合人間科学部社会福祉学科 准教授）
副委員長	近藤 和泉（国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 健康長寿支援ロボットセンター センター長）
委員	伊藤 広成（一般社団法人日本福祉用具供給協会 事務局次長）
	稲葉 秀満（武蔵野市健康福祉部高齢者支援課 課長級）
	久留 善武（一般社団法人シルバーサービス振興会 事務局長）
	五島 清国（公益財団法人テクノエイド協会 企画部長）
	東 祐二（一般社団法人日本作業療法士協会 制度対策部 福祉用具対策委員会 副委員長）
	東畠 弘子（国際医療福祉大学大学院 教授）
	牧野 和子（一般社団法人日本介護支援専門員協会 副会長）

（敬称略、50音順）

<事務局>

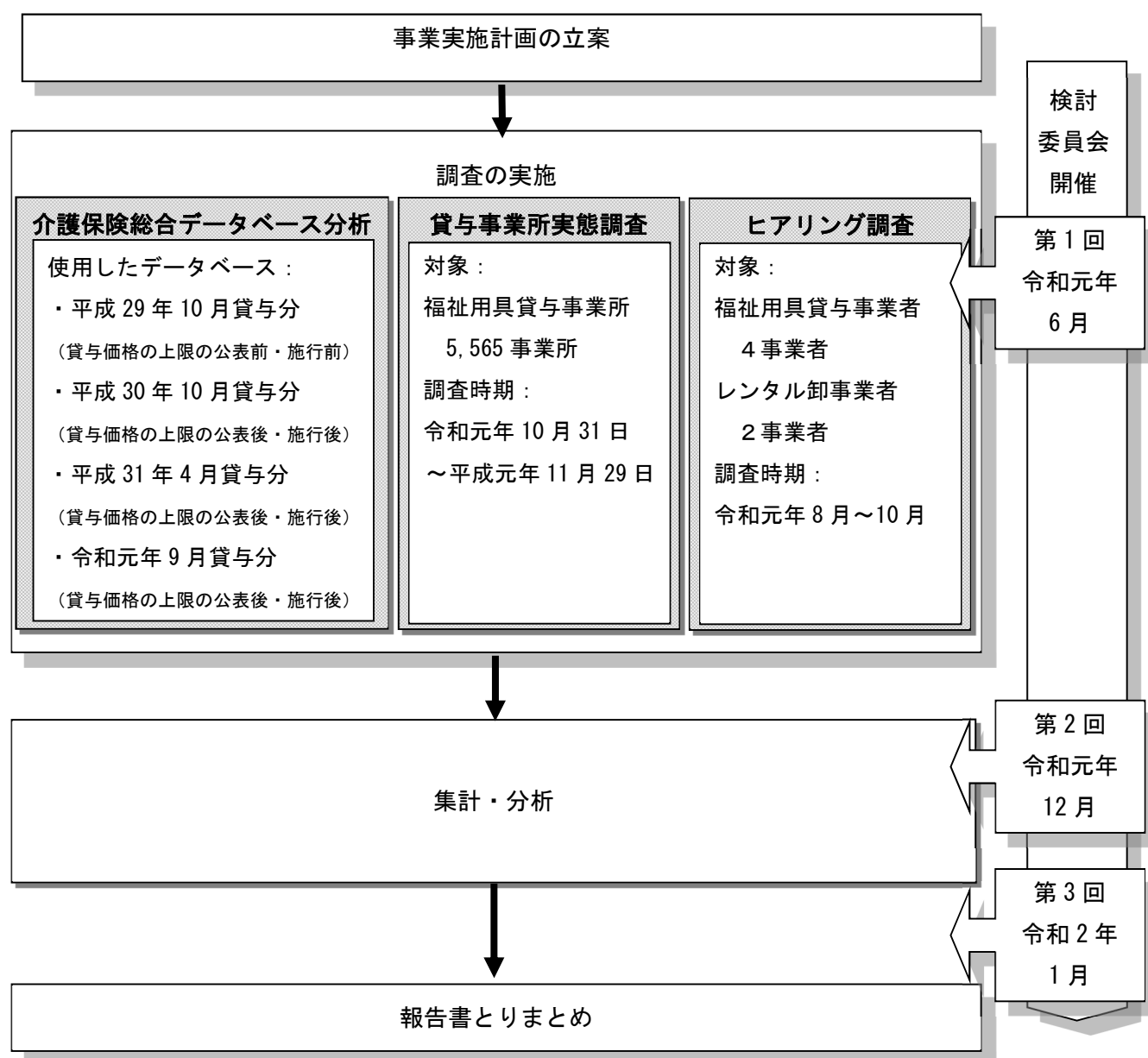
株式会社三菱総合研究所 ヘルスケア・ウェルネス事業本部 ヘルスケア・データ戦略グループ

2. 検討委員会における検討内容

図表 2 検討委員会の開催時期と課題

回	時期	主な議題
第1回	令和元年6月28日（金） 10:00～12:00	・ 事業概要について ・ 介護保険総合データベース解析計画について ・ アンケート調査について ・ ヒアリング調査について
第2回	令和元年12月16日（月） 13:30～15:30	・ 介護保険総合データベース解析結果について ・ アンケート調査結果（速報）について ・ ヒアリング調査結果について
第3回	令和2年1月23日（木） 10:00～12:00	・ 報告書（案）について ・ 調査結果概要（案）について

IV 調査研究の流れ



V 介護保険総合データベース分析

1. 調査目的

福祉用具貸与価格の適正化に関する検討を行うため、介護保険総合データベース（以下、「介護 DB」という。）のデータを用いて、平成 30 年 10 月以降の福祉用具貸与価格の上限設定が、福祉用具貸与価格に与える影響等を検証することを目的とした。

2. 使用したデータ項目（概要）

使用したデータ項目は以下のとおり。以下、介護 DB に登録されている介護給付費明細書の明細欄に記載された 1 件ごとの請求内容を「レコード」と表記する。

介護 DB に登録されている福祉用具貸与（介護予防を含む）の請求全データ（「給付実績情報作成区分コード」が「新規」のレコード）のうち、以下のデータを用いた。

- 平成 29 年 10 月貸与分（貸与価格の上限の公表前・施行前）
- 平成 30 年 10 月貸与分（貸与価格の上限の公表後・施行後）
- 令和元年 9 月貸与分（貸与価格の上限の公表後・施行後）

※平均利用者数・事業者数の分析については平成 26 年 4 月～令和元年 9 月審査分を使用

図表 3 使用したデータ項目

NO	項目名	説明
1	被保険者情報要介護状態区分コード	要介護度
2	利用識別番号	システムが生成した利用者ごとにユニークな番号
3	事業所番号	事業所番号
4	サービス項目コード	貸与種目（車いす等）
5	決定後サービス単位数	単位数×10
6	摘要	福祉用具貸与価格を把握するための商品コード

図表 4 用語の定義

NO	項目名	説明
1	レコード件数	レコード数
2	貸与種目	サービス項目コードの名称
3	利用者数	証記載保険者番号（被保険者証記載の保険者番号）、システム管理番号（被保険者番号を匿名化した固有の番号）の件数
4	事業所数	事業所番号の件数
5	貸与額	決定後サービス単位数×10
6	貸与額総額	貸与額（決定後サービス単位数×10）の合計
7	貸与商品数	摘要（商品コード）の件数
8	利用者 1 人あたり貸与額	貸与額総額／利用者数
9	1 事業所当たり貸与額	貸与額総額／貸与事業所数
10	平均貸与価格	貸与額（決定後サービス単位数×10）の合計／レコード数
11	貸与額の変化割合	貸与額の変化分総額／貸与額総額

分析には、上記データのうち下記を除外した（なお、特に明記している場合を除く）。

- 返戻・過誤請求分のデータ
- 1 か月未満の貸与実績がある利用者の全データ（利用者ごと除外）
- 「福祉用具貸与価格を把握するための商品コード」（以下、「福祉用具コード」）と照合できない利用者の全データ
- 同一時点で同一利用者の要介護度が複数ある利用者の全データ（複数品目の貸与で要介護度が違うデータ）

上記データを分析対象とした理由は以下のとおり。

- ① 貸与価格の上限は平成 30 年 7 月に公表されている貸与価格の上限設定は平成 30 年 10 月から開始されているが、「福祉用具の全国平均貸与価格及び貸与価格の上限一覧」は平成 30 年 7 月に公表された。事業所によっては、平成 30 年 8 月または 9 月貸与分から貸与価格や貸与品の変更を実施していると想定された。前年度事業では、事業の目的である、平成 30 年 10 月以降の福祉用具貸与価格の上限設定が、福祉用具貸与価格に与える影響を検討するために、「福祉用具の全国平均貸与価格及び貸与価格の上限一覧」が公表される前のデータと、貸与価格の上限が設定された後のデータを比較することとした。
- ② 降雪等により使用できなくなる種目（車いす等）があるため、寒冷地等では貸与品目が変更等になるケースが多い。前年度事業においては前年同月との比較を行わない場合、季節変動の影響を計算の上、除外する必要があるが、季節変動の影響については正確に除外することが難しいと想定されたため、調査期間との兼ね合いも踏まえ、平成 29 年 10 月貸与分と平成 30 年 10 月貸与分のデータの比較とした。今年度事業においても前年度調査との比較を可能とするためには、翌年同月である令和元年 10 月貸与分のデータの比較が必要であるが、令和元年 10 月からの消費税増税を受け、消費税増税の影響を排除するためにその前月である令和元年 9 月貸与分のデータとの比較を行った。

使用したデータセットの概要は下記のとおり。平成 29 年 10 月貸与分で約 790 万件のレコードのうち、約 640 万件の請求レコード、平成 30 年 10 月貸与分で約 840 万件のレコードのうち、約 730 万件の請求レコードを分析に用いた。また令和元年 9 月貸与分では、約 860 万件のレコードのうち、約 760 万件の請求レコードを分析に用いた。

※以下、表中には平成 29 年 10 月貸与分は「H29/10」、平成 30 年 10 月貸与分は「H30/10」、令和元年 9 月貸与分は「R1/9」と記載。

図表 5 使用したデータセット:概要

	総数(全体)		
	H29/10	H30/10	R1/09
総貸与件数 (レコード数)	7,863,923	8,416,048	8,558,973
総貸与額	27,576,286,080	28,390,153,740	28,842,651,985
貸与商品数	14,769	11,464	11,600
利用者数	2,132,292	2,235,920	2,260,110
利用者1人あたり貸与額	12,933	12,697	12,762
請求事業所数	7,325	7,196	7,066
	分析に用いたデータ		
	H29/10	H30/10	R1/09
総貸与件数 (レコード数)	6,377,455	7,244,005	7,564,651
総貸与額	22,918,413,930	25,064,547,260	26,029,218,390
貸与商品数	10,777	11,020	11,245
利用者数	1,829,402	1,989,031	2,054,123
利用者1人あたり貸与額	12,528	12,601	12,672
請求事業所数	6,980	6,893	6,834
	分析に用いたデータの割合		
	H29/10	H30/10	R1/09
総貸与件数 (レコード数)	81.1%	86.1%	88.4%
総貸与額	83.1%	88.3%	90.2%
貸与商品数	73.0%	96.1%	96.9%
利用者数	85.8%	89.0%	90.9%
利用者1人あたり貸与額	—	—	—
請求事業所数	95.3%	95.8%	96.7%

3. 分析結果概要

【事業所の状況】

- 事業所の平均利用者数は2014年度に190人であったが、2018年度には228人に増加した。
- 平成31年4月審査分の事業所の事業開始年の状況については、2015年に事業開始した事業所が363ヶ所、2018年度には321ヶ所であった。

【平成29年10月貸与分のデータ分析】

- 平成29年10月貸与分のデータにおいて、貸与価格の上限の設定がある商品数、レコード件数を貸与種目別で確認した。商品数ベースでは26.0%、貸与件数ベースでは95.1%で貸与価格の上限の設定があった。
- 平成29年10月貸与分で、貸与価格の上限を超える貸与をしていたレコードの総貸与額のうち、貸与価格の上限を超える分の総額は、合計で約3.6億円、総貸与額に占める上限を超える額の割合は約1.6%であった。（本分析には、月遅れ請求分のデータも含まれる）
- 事業所別でみると、利用者数が20人未満の事業所では貸与価格の上限を超える貸与を1件でもしている事業所は79.6%であったが、利用者数が20人以上の事業所では、上限を超える貸与を1件でもしている事業所は95.7%を超えていた。
- 上限を超える貸与の状況を確認したところ、利用者数が少ない事業所ほど、貸与価格の上限を超えるレコード件数、利用者数の割合とも高くなる傾向が見られた。

【各貸与分の時点別比較：分析対象全データ分析】

- 令和元年9月貸与分のデータ及び貸与価格の上限を用いてシミュレーションを行った結果、貸与価格の上限の設定により、総貸与額は次回シミュレーションでは約0.6%、次々回シミュレーションでは約0.3%減少する計算となった。
- 貸与価格の上限を超える貸与が1件以上ある利用者は、令和元年9月貸与分をもとに再度貸与価格の上限を設定した場合の次回シミュレーションでは、29.5%、次々回シミュレーションでは33.9%であった。
- 1レコードあたり貸与価格を平成29年10月、平成30年10月、令和元年9月貸与分のデータで比較した結果、体位変換器は単価が高い商品の貸与件数が大幅に増えた影響から、1レコードあたり貸与価格が大きく増加していた。体位変換器以外の貸与種目は全て1レコードあたり貸与価格の5%以上の大きな変化は見られなかった。
- 令和元年9月貸与分は平成29年10月貸与分より1レコードあたり貸与価格が約4.3%減少していた。
- 平成29年10月貸与分における貸与種目別レコード件数に平成30年10月貸与分の貸与種目別の1レコードあたり貸与額を乗じた結果、総貸与額は約224億円になると計算された。また、令和元年9月貸与分の貸与種目別の1レコードあたり貸与額を乗じた結果、総貸与額は約224億円になると計算された。平成30年10月貸与分の実績は約250億円、令和元年9月貸与分の実績は約260億円であり、その差分は約26億円、約36億円（平成30年10月貸与分の総貸与額に占める

割合は約 10.4%、令和元年 9 月貸与分の総貸与額に占める割合は約 13.8%) であった。

- 令和元年 10 月に公表された令和 2 年 4 月貸与分から適用する全国平均貸与価格及び貸与価格の上限を令和元年 9 月貸与分に適用した場合のシミュレーションを行った。令和元年 9 月貸与分のうち、上限を超える貸与はレコード件数としては約 1,300 件であり、上限を適用すると、その貸与額は 8.2%減少する結果であった。

【上限有データ分析】

- 貸与件数ベースでみると、分析対象データのうち貸与価格の上限の設定があるのは、平成 29 年 10 月貸与分では 95.1%、平成 30 年 10 月貸与分では 93.8%、令和元年 9 月貸与分では 92.2%であった。

【新規利用者分析】

- 同じ商品に対し、平成 30 年 10 月及び令和元年 9 月両時点で貸与していた利用者を継続利用者、令和元年 9 月のみに貸与していた利用者を新規利用者と定義した上で 1 レコードあたり貸与額を比較した。新規利用者の 1 レコードあたり貸与額が、継続利用者と比較して 10%以上大きく上昇している商品は見られなかった。

【同一商品利用者分析】

- 貸与価格の上限設定に伴い、既存の利用者に対して貸与価格の見直しが行われているかを検証するため、平成 29 年 10 月、平成 30 年 10 月、令和元年 9 月貸与分のデータのうち、3 時点ともに同じ商品を借りている利用者について、貸与種目別に分析を行った。平成 30 年 10 月貸与分と令和元年 9 月貸与分で貸与価格に変化がないレコードは 99.1%であり、99.1%の既存の利用者については貸与価格の変更等は見られなかった。

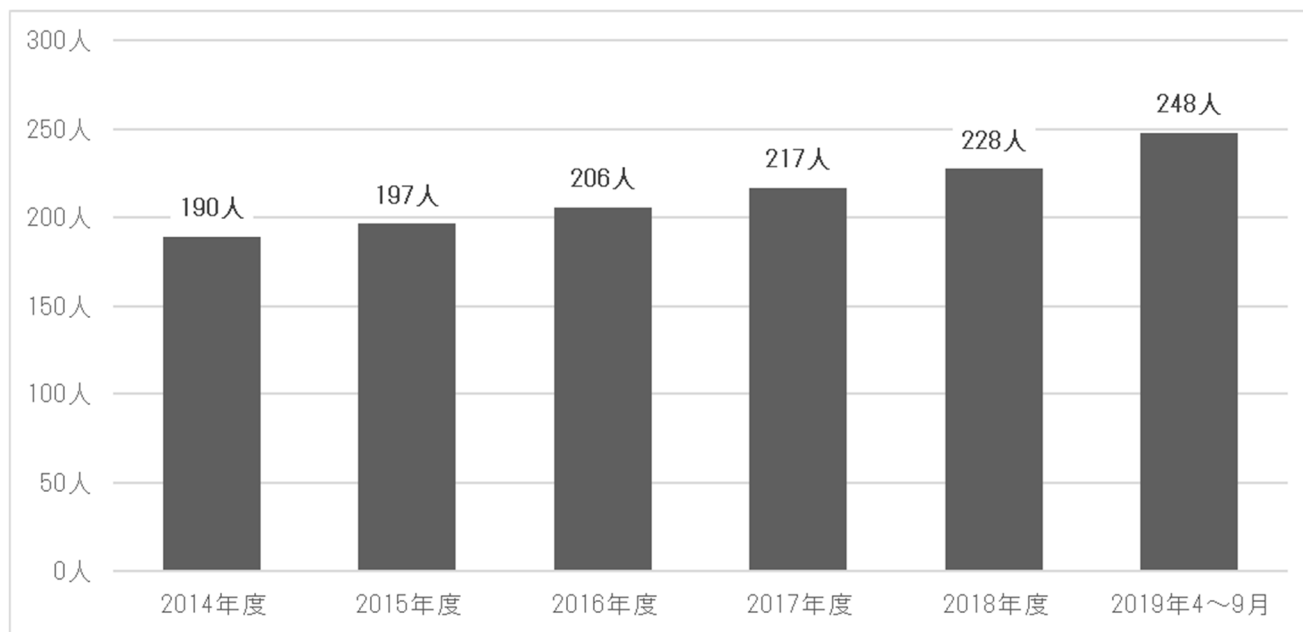
4. 事業所の状況分析

介護保険総合データベースにおける 2014 年 4 月～2019 年貸与分の実績より各事業所における利用者数を算出した。事業所の平均利用者数は 2014 年度に 190 人であったが、2018 年度には 228 人に増加した。(2019 年 4～9 月は参考値)

図表 6 事業所規模別事業所数

事業所規模 (利用者数)	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年 4～9 月
25 人 以下	2,108	2,082	1,970	1,839	1,686	1,357
50 人 以下	901	879	885	854	831	732
100 人 以下	1,135	1,170	1,150	1,137	1,107	1,043
150 人 以下	711	751	780	777	793	765
200 人 以下	535	525	524	543	542	560
300 人 以下	662	697	711	737	737	731
500 人 以下	654	666	705	735	769	821
500 人 超	753	826	880	931	981	1,013
合計	7,459	7,596	7,605	7,553	7,446	7,022
平均利用者数	190 人	197 人	206 人	217 人	228 人	248 人

図表 7 事業所規模別事業所数 (グラフ)

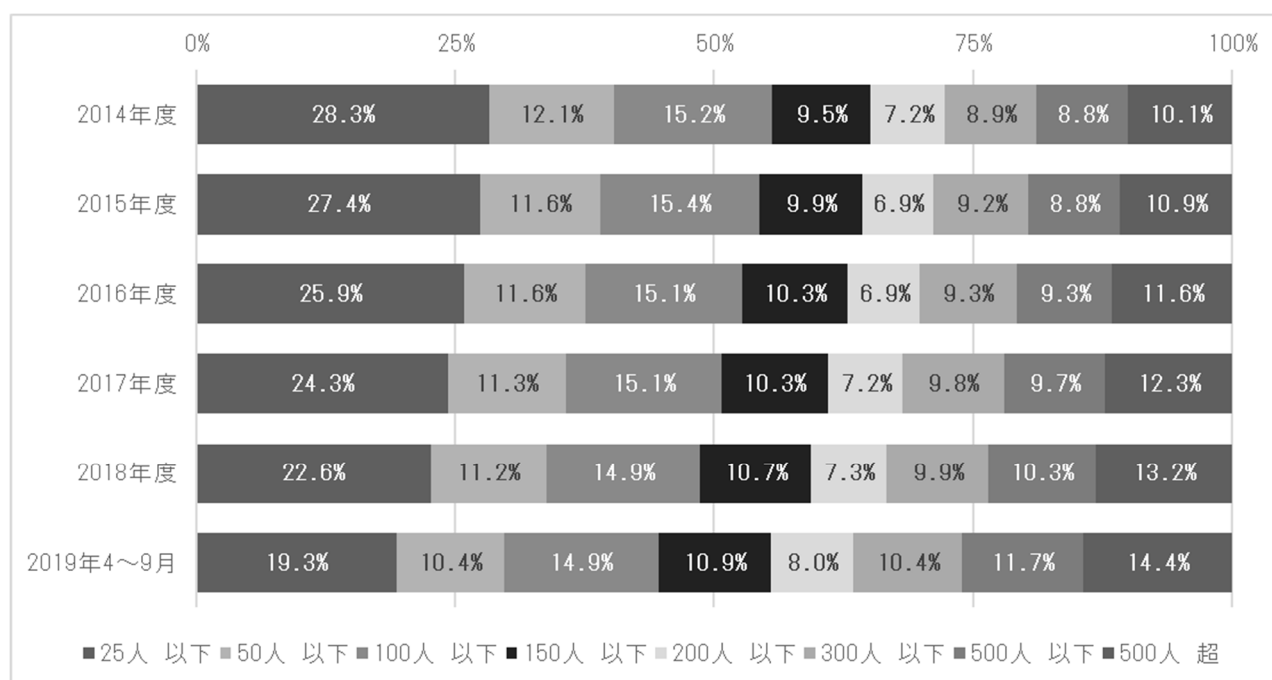


事業所の利用者数の規模別に事業所数および利用者数(当該事業所を利用している利用者数の合計)を算出した。利用者数 500 人超の事業所は事業所数の割合としては 2014 年度では 10.1%であったが、2018 年では 13.2%であった。(2019 年 4～9 月は参考値)

図表 8 事業所規模別事業所数（割合） ※利用者 0 人を除く

事業所規模 (利用者数)	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年 4～9 月
25 人 以下	28.3%	27.4%	25.9%	24.3%	22.6%	19.3%
50 人 以下	12.1%	11.6%	11.6%	11.3%	11.2%	10.4%
100 人 以下	15.2%	15.4%	15.1%	15.1%	14.9%	14.9%
150 人 以下	9.5%	9.9%	10.3%	10.3%	10.7%	10.9%
200 人 以下	7.2%	6.9%	6.9%	7.2%	7.3%	8.0%
300 人 以下	8.9%	9.2%	9.3%	9.8%	9.9%	10.4%
500 人 以下	8.8%	8.8%	9.3%	9.7%	10.3%	11.7%
500 人 超	10.1%	10.9%	11.6%	12.3%	13.2%	14.4%

図表 9 事業所規模別事業所数（割合）（グラフ） ※利用者 0 人を除く

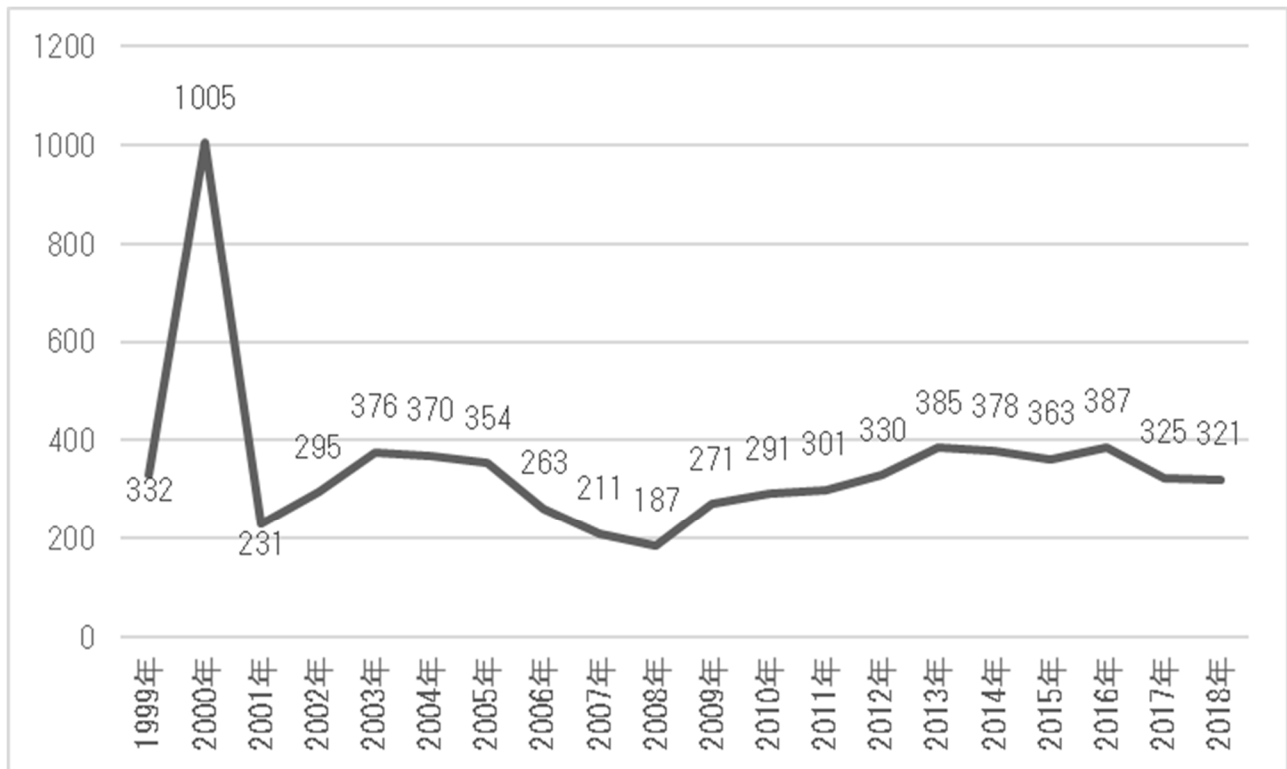


図表 10 事業所規模別合計利用者数（単位：名）

事業所規模 (利用者数)	2014 年度		2015 年度		2016 年度		2017 年度		2018 年度		2019 年 4～9 月	
	利用者数	割合	利用者数	割合	利用者数	割合	利用者数	割合	利用者数	割合	利用者数	割合
25 人 以下	19,883	1.41%	19,692	1.32%	18,931	1.21%	17,808	1.09%	16,359	0.97%	14,006	0.81%
50 人 以下	33,435	2.36%	32,478	2.18%	32,727	2.09%	31,833	1.94%	31,284	1.85%	27,493	1.58%
100 人 以下	82,843	5.86%	86,482	5.79%	85,522	5.46%	84,397	5.15%	82,159	4.85%	77,656	4.47%
150 人 以下	87,988	6.22%	93,265	6.25%	96,937	6.19%	96,216	5.88%	98,583	5.82%	94,821	5.45%
200 人 以下	92,680	6.56%	91,386	6.12%	90,670	5.79%	94,213	5.75%	94,154	5.56%	97,601	5.61%
300 人 以下	162,783	11.51%	171,492	11.48%	175,749	11.22%	181,371	11.08%	181,507	10.71%	179,859	10.34%
500 人 以下	254,754	18.02%	257,444	17.24%	272,346	17.39%	285,495	17.44%	297,737	17.58%	320,243	18.41%
500 人 超	679,499	48.06%	740,986	49.62%	792,814	50.64%	846,110	51.67%	892,301	52.67%	927,527	53.33%
合計	1,413,865	100%	1,493,225	100%	1,565,696	100%	1,637,443	100%	1,694,084	100%	1,739,206	100%

2019 年 4 月審査分データで請求があった事業所の事業開始年の状況については、2015 年に事業開始した事業所が 363 ケ所、2018 年度には 321 ケ所であった。

図表 11 事業開始年別事業所数（2019 年 4 月審査分）



5. 平成 29 年 10 月貸与分のデータ分析

(1) 貸与価格の上限の状況

平成 29 年 10 月貸与分のデータを用いて、事業所別で貸与価格の上限を超える貸与件数、利用者数状況を分析した（本分析には、月遅れ請求分のデータも含まれる）。

図表 12 使用したデータセット概要（再掲）

	総数(全体)		
	H29/10	H30/10	R1/09
レコード件数	7,863,923	8,416,048	8,558,973
利用者数	2,132,292	2,235,920	2,260,110
事業所数	7,325	7,196	7,066
貸与額総額（円）	27,576,286,080	28,390,153,740	28,842,651,985
貸与商品数	14,769	11,464	11,600
利用者 1 人あたり貸与額	12,933	12,697	12,762
	分析に用いたデータ		
	H29/10	H30/10	R1/09
レコード件数	6,377,455	7,244,005	7,564,651
利用者数	1,829,402	1,989,031	2,054,123
事業所数	6,980	6,893	6,834
貸与額総額（円）	22,918,413,930	25,064,547,260	26,029,218,390
貸与商品数	10,777	11,020	11,245
利用者 1 人あたり貸与額	12,528	12,601	12,672
	分析に用いたデータの割合		
	H29/10	H30/10	R1/09
レコード件数	81.1%	86.1%	88.4%
利用者数	85.8%	89.0%	90.9%
事業所数	95.3%	95.8%	96.7%
貸与額総額（円）	83.1%	88.3%	90.2%
貸与商品数	73.0%	96.1%	96.9%
利用者 1 人あたり貸与額	－	－	－

平成 29 年 10 月貸与分のデータにおいて、貸与価格の上限の設定がある商品数、レコード件数を貸与種目別で確認した。商品数ベースでは 26.0%、貸与件数ベースでは 95.1%で貸与価格の上限の設定があった。

図表 13 貸与種目別貸与価格の上限の状況（平成 29 年 10 月貸与分）

貸与種目	全商品		価格の上限設定がある商品		割合	
	商品数	レコード 件数	商品数	レコード 件数	商品数	レコード 件数
車いす	1,995	570,067	471	541,996	23.6%	95.1%
車いす付属品	1,105	196,637	204	182,724	18.5%	92.9%
特殊寝台	1,450	731,529	322	706,711	22.2%	96.6%
特殊寝台付属品	1,897	2,124,549	618	1,960,523	32.6%	92.3%
床ずれ防止用具	499	177,298	133	170,749	26.7%	96.3%
体位変換器	214	29,726	50	26,806	23.4%	90.2%
手すり	1,210	1,477,140	370	1,436,369	30.6%	97.2%
スロープ	469	238,972	136	230,985	29.0%	96.7%
歩行器	857	604,918	290	594,962	33.8%	98.4%
歩行補助つえ	424	155,750	110	148,464	25.9%	95.3%
認知症老人徘徊感知機器	268	25,314	39	21,614	14.6%	85.4%
移動用リフト	378	44,776	58	39,513	15.3%	88.2%
自動排泄処理装置	11	779	2	729	18.2%	93.6%
全レコード	10,777	6,377,455	2,803	6,062,145	26.0%	95.1%

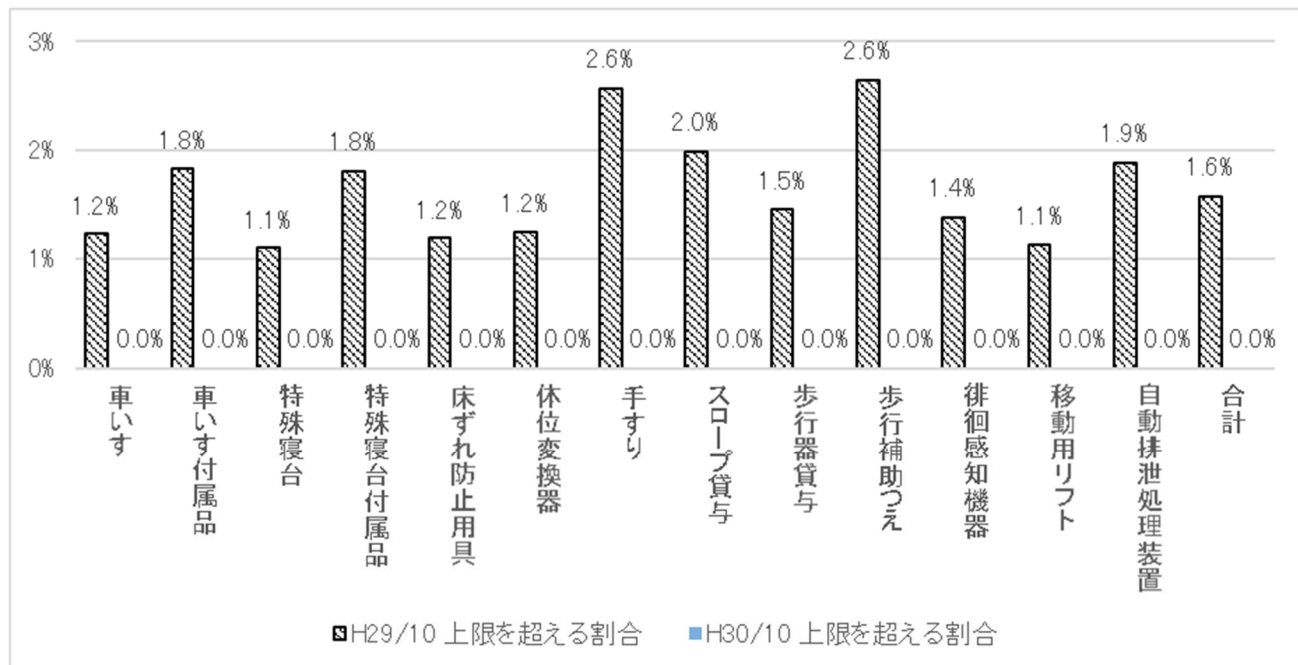
平成 29 年 10 月貸与分で、貸与価格の上限を超える貸与をしていたレコードの総貸与額のうち、貸与価格の上限を超える分の総額は、合計で約 3.6 億円、総貸与額に占める上限を超える額の割合は約 1.6%であった。(本分析には、月遅れ請求分のデータも含まれる)

図表 14 貸与種目別貸与価格の上限を超える状況（平成 29 年 10 月貸与分）

名称	H29/10					
	レコード 件数 (件)	総貸与額 (円)	上限を超える レコード件数 (件)	上限を超える 総貸与額 (円)	上限を超える 分の総額 (円)	上限を超える 割合
車いす	570,189	3,815,443,980	61,144	498,814,330	46,656,380	1.2%
車いす付属品	196,352	384,880,160	17,504	49,704,600	7,029,440	1.8%
特殊寝台	731,181	6,606,095,350	88,526	966,821,120	72,183,970	1.1%
特殊寝台付属品	2,125,896	2,804,400,640	146,112	331,503,880	50,752,510	1.8%
床ずれ防止用具	177,678	1,168,734,500	20,086	158,945,080	13,839,890	1.2%
体位変換器	28,413	82,547,580	2,955	10,447,450	1,027,690	1.2%
手すり	1,477,449	4,444,159,460	167,637	762,620,840	114,133,440	2.6%
スロープ貸与	238,922	714,445,370	31,651	117,392,750	14,173,600	2.0%
歩行器貸与	605,216	1,828,679,190	69,821	270,100,340	26,599,180	1.5%
歩行補助つえ	155,291	178,861,650	24,990	41,016,480	4,725,410	2.6%
徘徊感知機器	25,290	164,760,240	2,402	21,338,360	2,271,340	1.4%
移動用リフト	44,804	718,182,720	3,965	81,746,080	8,081,550	1.1%
自動排泄処理装置	774	7,223,090	152	1,754,140	135,910	1.9%
全レコード	6,377,455	22,918,413,930	636,945	3,312,205,450	361,610,310	1.6%

平成 30 年 10 月貸与分では、全ての貸与種目において上限を超える割合が 0.0%になっていることが確認された。

図表 15 貸与種目別貸与価格の上限を超える割合（平成 29 年 10 月貸与分・平成 30 年 10 月貸与分）



※上限を超える割合：貸与価格の上限を超える金額合計÷貸与額総額（貸与種目別）

事業所別でみると、利用者数が 20 人未満の事業所では、貸与価格の上限を超える貸与を 1 件でもしている事業所は 79.6%であったが、利用者数が 20 人以上の事業所では、上限を超える貸与を 1 件でもしている事業所は 95.7%を超えていた。

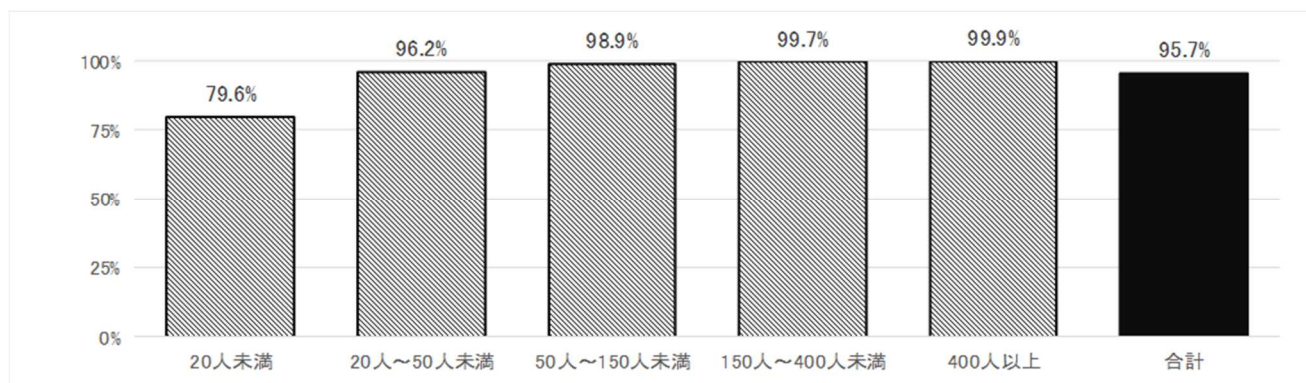
図表 16 貸与価格の上限を超える貸与状況：事業所数（平成 29 年 10 月貸与分）

利用者数	事業所数	上限超有	上限超無	上限超有の割合
20 人未満	1, 175	935	240	79. 6%
20 人～50 人未満	916	881	35	96. 2%
50 人～150 人未満	1, 750	1, 731	19	98. 9%
150 人～400 人未満	1, 704	1, 699	5	99. 7%
400 人以上	1, 435	1, 434	1	99. 9%
合計	6, 980	6, 680	300	95. 7%

※上限超有：貸与価格の上限を超える貸与を 1 件でもしている事業所

※上限超無：貸与価格の上限を超える貸与をしていない事業所

図表 17 利用者数別貸与価格の上限を超える貸与をしていた事業所の割合（平成 29 年 10 月貸与分）

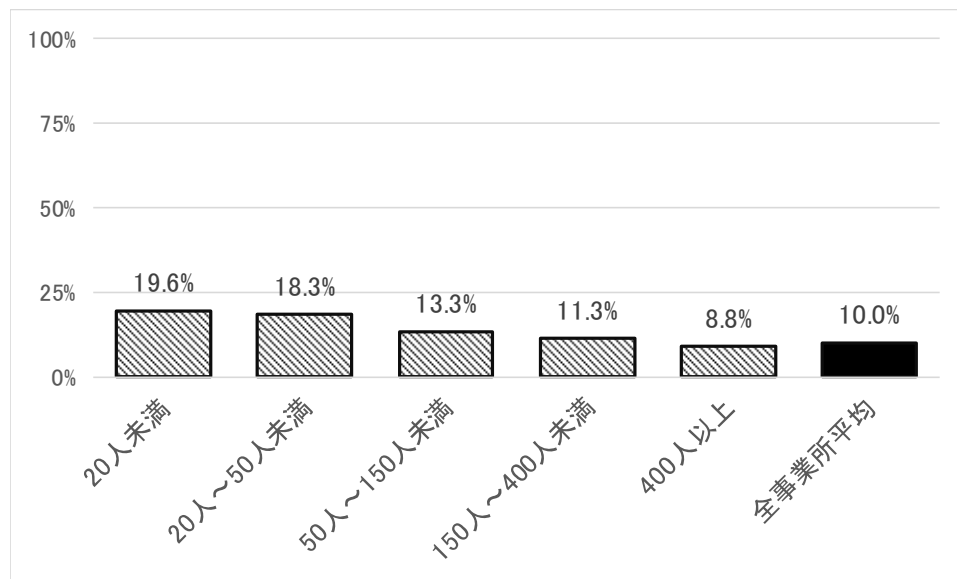


上限を超える貸与の状況を確認したところ、利用者数が少ない事業所ほど、貸与価格の上限を超えるレコード件数、利用者数の割合とも高くなる傾向が見られた。

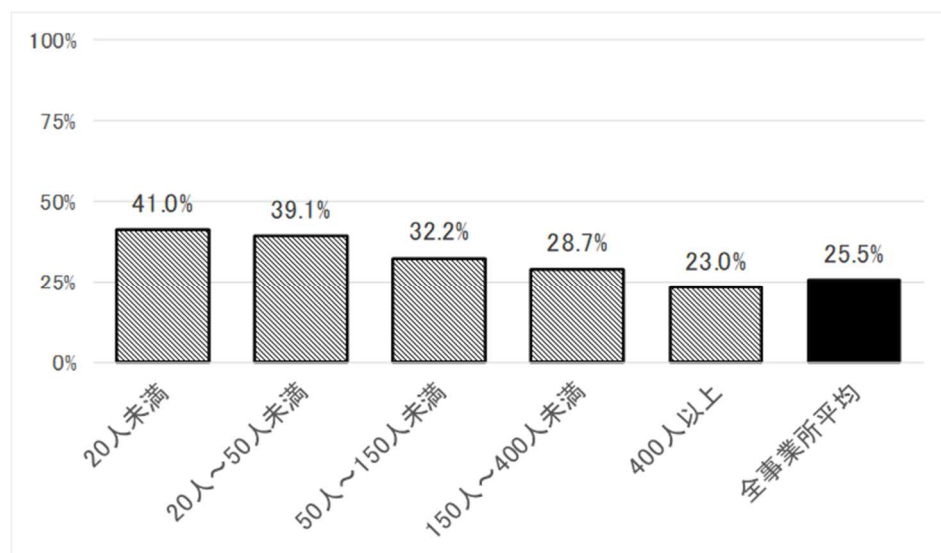
図表 18 貸与価格の上限を超える貸与状況：レコード件数、利用者数（平成 29 年 10 月貸与分）

利用者数	レコード件数			利用者数（単位：名）		
	全数	上限超有	割合	全数	上限超有	割合
20 人未満	32,077	6,284	19.6%	9,653	3,961	41.0%
20 人～50 人未満	105,144	19,260	18.3%	30,543	11,942	39.1%
50 人～150 人未満	575,807	76,699	13.3%	164,548	53,019	32.2%
150 人～400 人未満	1,449,487	164,174	11.3%	421,729	121,265	28.8%
400 人以上	4,214,940	370,528	8.8%	1,229,025	282,794	23.0%
全事業所平均	6,377,455	636,945	10.0%	1,855,498	472,981	25.5%

図表 19 利用者数別貸与価格の上限を超えるレコードの割合（平成 29 年 10 月貸与分）



図表 20 利用者数別貸与価格の上限を超える利用者の割合（平成 29 年 10 月貸与分）



(2) 貸与価格の上限を用いたシミュレーション

令和元年 9 月貸与分のデータ及び貸与価格の上限を用いてシミュレーションを行った。「次回シミュレーション」は令和元年 9 月貸与分の商品別で当該価格の分布を用いて、平均貸与価格+1 標準偏差を次回の貸与価格の上限とした場合に、次回の貸与価格の上限を超える貸与記録は上限にまで価格を低下させると仮定した上で計算した。「次々回シミュレーション」は次回シミュレーションの分布を用いて、次回の平均貸与価格+1 標準偏差を次々回の貸与価格の上限とした場合に、次々回の貸与価格の上限を超える貸与記録は上限にまで価格を低下させると仮定した上で計算した。また、「平均総貸与額」とは 1 事業所あたりの貸与額である。

貸与価格の上限の設定（全国平均貸与価格+1 標準偏差）により、総貸与額は次回シミュレーションでは約 0.6%、次々回シミュレーションでは約 0.3%減少する計算となった。

図表 21 貸与価格の上限を用いたシミュレーション：総貸与額の変化

利用者数	平均総貸与額（単位：円）				
	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション	次々回シミュレーション
20 人未満	119,178	115,928	119,082	117,703	117,210
20 人～50 人未満	466,920	468,107	474,733	469,410	467,372
50 人～150 人未満	1,236,642	1,254,673	1,282,067	1,271,198	1,266,496
150 人～400 人未満	3,066,846	3,089,698	3,156,022	3,133,144	3,122,598
400 人以上	10,425,538	10,664,456	10,729,530	10,666,569	10,636,878
全事業所平均	3,283,440	3,636,232	3,808,782	3,784,103	3,772,709
利用者数	平均総貸与額の減少率				
	H29/10→H30/10	H30/10→R1/9	R1/9→次回シミュレーション	次回→次々回シミュレーション	
20 人未満	-2.7%	2.7%	-1.2%	-0.4%	
20 人～50 人未満	0.3%	1.4%	-1.1%	-0.4%	
50 人～150 人未満	1.5%	2.2%	-0.8%	-0.4%	
150 人～400 人未満	0.7%	2.1%	-0.7%	-0.3%	
400 人以上	2.3%	0.6%	-0.6%	-0.3%	
全事業所平均	10.7%	4.7%	-0.6%	-0.3%	

貸与価格の上限を超える貸与が 1 件以上ある利用者は、令和元年 9 月貸与分をもとに全国平均貸与価格＋1 標準偏差で再度貸与価格の上限を設定した場合の次回シミュレーションでは、29.5%、次々回シミュレーションでは 33.9%であった。

図表 22 貸与価格の上限を用いたシミュレーション：上限を超える割合

利用者数	レコード件数に占める上限を超える割合		利用者数に占める上限を超える割合	
	次回シミュレーション	次々回シミュレーション	次回シミュレーション	次々回シミュレーション
20 人未満	19.9%	22.4%	39.9%	44.7%
20 人～50 人未満	19.4%	21.9%	40.7%	45.6%
50 人～150 人未満	15.8%	18.5%	35.9%	41.5%
150 人～400 人未満	13.3%	15.7%	32.2%	37.3%
400 人以上	10.8%	12.6%	27.7%	31.8%
全事業所	11.8%	13.9%	29.5%	33.9%

6. 各貸与分の時点別比較：分析対象全データ分析

平成 29 年 10 月、平成 30 年 10 月、令和元年 9 月貸与分の分析対象全データを比較した結果、貸与種目別のレコード件数及び総貸与額は下表のとおりであった。

図表 23 分析対象全データ分析：概要

貸与種目	レコード件数（件）		
	H29/10	H30/10	R1/9
車いす	570,189	614,024	621,500
車いす付属品	196,352	215,057	218,681
特殊寝台	731,181	802,677	815,684
特殊寝台付属品	2,125,896	2,390,467	2,440,241
床ずれ防止用具	177,678	187,918	186,784
体位変換器	28,413	36,586	40,985
手すり	1,477,449	1,765,968	1,929,862
スロープ	238,922	302,127	326,251
歩行器	605,216	671,955	715,718
歩行補助つえ	155,291	182,110	194,140
認知症老人徘徊感知機器	25,290	27,954	28,517
移動用リフト	44,804	46,433	45,647
自動排泄処理装置	774	729	641
全レコード	6,377,455	7,244,005	7,564,651
貸与種目	総貸与額（円）		
	H29/10	H30/10	R1/9
車いす	3,815,443,980	4,053,829,460	4,147,946,830
車いす付属品	384,880,160	406,946,730	417,730,470
特殊寝台	6,606,095,350	7,048,111,810	7,092,816,660
特殊寝台付属品	2,804,400,640	3,023,107,550	3,067,375,960
床ずれ防止用具	1,168,734,500	1,224,374,800	1,212,156,610
体位変換器	82,547,580	123,531,760	149,689,220
手すり	4,444,159,460	5,210,404,770	5,793,016,140
スロープ	714,445,370	853,903,480	878,437,420
歩行器	1,828,679,190	1,993,255,880	2,132,116,270
歩行補助つえ	178,861,650	200,532,760	213,804,490
認知症老人徘徊感知機器	164,760,240	179,424,720	184,810,280
移動用リフト	718,182,720	740,478,410	733,423,750
自動排泄処理装置	7,223,090	6,645,130	5,894,290
全レコード	22,918,413,930	25,064,547,260	26,029,218,390

1 レコードあたり貸与価格を平成 29 年 10 月、平成 30 年 10 月および令和元年 9 月分のデータで比較した。体位変換器は単価が高い商品の貸与件数が大幅に増えた影響から、1 レコードあたり貸与価格が大きく増加していた。体位変換器以外の貸与種目は全て 1 レコードあたり貸与価格の 5% 以上の大きな変化は見られなかった。

図表 24 分析対象全データ分析：1 レコードあたり貸与価格（単位：円）

貸与種目	1 レコードあたり貸与額		
	H29/10	H30/10	R1/9
車いす	6,692	6,602	6,674
車いす付属品	1,960	1,892	1,910
特殊寝台	9,035	8,781	8,696
特殊寝台付属品	1,319	1,265	1,257
床ずれ防止用具	6,578	6,515	6,490
体位変換器	2,905	3,376	3,652
手すり	3,008	2,950	3,002
スロープ	2,990	2,826	2,693
歩行器	3,022	2,966	2,979
歩行補助つえ	1,152	1,101	1,101
認知症老人徘徊感知機器	6,515	6,419	6,481
移動用リフト	16,029	15,947	16,067
自動排泄処理装置	9,332	9,115	9,195
総数	3,594	3,460	3,441

全レコード平均でみると、令和元年9月貸与分は平成29年10月貸与分より1レコードあたり貸与価格が約4.3%減少していた。

図表 25 分析対象全データ分析：1レコードあたり貸与価格の変化割合

貸与種目	1レコードあたり貸与額 (H29/10を100にした際の変化割合)		
	H29/10	H30/10	R1/9
車いす	100	98.66	99.74
車いす付属品	100	96.54	97.45
特殊寝台	100	97.19	96.24
特殊寝台付属品	100	95.87	95.29
床ずれ防止用具	100	99.05	98.66
体位変換器	100	116.22	125.71
手すり	100	98.09	99.79
スロープ	100	94.52	90.04
歩行器	100	98.17	98.59
歩行補助つえ	100	95.60	95.62
認知症老人徘徊感知機器	100	98.52	99.48
移動用リフト	100	99.49	100.24
自動排泄処理装置	100	97.68	98.54
総数	100	96.28	95.75

平成29年10月貸与分における貸与種目別レコード件数に平成30年10月貸与分の貸与種目別の1レコードあたり貸与額を乗じた結果、総貸与額は約224億円になると計算された。また、令和元年9月貸与分の貸与種目別の1レコードあたり貸与額を乗じた結果、総貸与額は約224億円になると計算された。図表23における平成30年10月貸与分の実績は約250億円、令和元年9月貸与分の実績は約260億円であり、その差分はそれぞれ約26億円、約36億円（平成30年10月貸与分の総貸与額に占める割合は約10.4%、令和元年9月貸与分の総貸与額に占める割合は約13.8%）であった。（図表26、図表27）

図表 26 分析対象全データ分析：貸与種目別 1 レコードあたり貸与額を用いたシミュレーション

貸与種目	H29/10 レコード件数	1 レコードあたり貸与額（円）	
		H30/10	R1/9
車いす	570,189	6,602	6,674
車いす付属品	196,352	1,892	1,910
特殊寝台	731,181	8,781	8,696
特殊寝台付属品	2,125,896	1,265	1,257
床ずれ防止用具	177,678	6,515	6,490
体位変換器	28,413	3,376	3,652
手すり	1,477,449	2,950	3,002
スロープ	238,922	2,826	2,693
歩行器	605,216	2,966	2,979
歩行補助つえ	155,291	1,101	1,101
認知症老人徘徊感知機器	25,290	6,419	6,481
移動用リフト	44,804	15,947	16,067
自動排泄処理装置	774	9,115	9,195
合計	6,377,455	-	-
貸与種目	貸与額総額（円）		
	H29/10（実績）	H30/10（シミュレーション）	R1/9（シミュレーション）
車いす	3,815,443,980	3,764,427,719	3,805,492,607
車いす付属品	384,880,160	371,551,748	375,076,999
特殊寝台	6,606,095,350	6,420,322,797	6,358,017,049
特殊寝台付属品	2,804,400,640	2,688,517,452	2,672,245,194
床ずれ防止用具	1,168,734,500	1,157,656,349	1,153,062,158
体位変換器	82,547,580	95,935,820	103,772,595
手すり	4,444,159,460	4,359,143,154	4,434,973,020
スロープ	714,445,370	675,266,783	643,302,320
歩行器	1,828,679,190	1,795,284,432	1,802,931,993
歩行補助つえ	178,861,650	171,000,674	171,020,465
認知症老人徘徊感知機器	164,760,240	162,325,648	163,897,043
移動用リフト	718,182,720	714,500,348	719,879,022
自動排泄処理装置	7,223,090	7,055,323	7,117,286
合計	22,918,413,930	22,382,988,248	22,410,787,751

※H30/10：平成 29 年 10 月貸与分のレコード件数×平成 30 年 10 月貸与分の 1 レコードあたり貸与額

※R1/9：平成 29 年 10 月貸与分のレコード件数×令和元年 9 月貸与分の 1 レコードあたり貸与額

図表 27 分析対象全データ分析：

貸与種目別 1 レコードあたり貸与額を用いたシミュレーションの変化割合

貸与種目	貸与額総額（円）（H29/10 を 100 にした場合の値）		
	H29/10	H30/10	R1/9
車いす	100	98.7	99.7
車いす付属品	100	96.5	97.5
特殊寝台	100	97.2	96.2
特殊寝台付属品	100	95.9	95.3
床ずれ防止用具	100	99.1	98.7
体位変換器	100	116.2	125.7
手すり	100	98.1	99.8
スロープ	100	94.5	90.0
歩行器	100	98.2	98.6
歩行補助つえ	100	95.6	95.6
認知症老人徘徊感知機器	100	98.5	99.5
移動用リフト	100	99.5	100.2
自動排泄処理装置	100	97.7	98.5
合計	100	97.7	97.8

分析対象データを用いて、より詳細な価格の変化状況を分析した。(図表 28)

事業所別及び商品別で、平成 29 年 10 月貸与分と平成 30 年 10 月貸与分の貸与価格の変化を、貸与価格の変化がなかった商品、貸与価格の上限がある商品で上限を超える貸与をしていた商品、貸与価格の上限がある商品で上限を超えない貸与をしていた商品、貸与価格の上限がない商品に分類した。減額利用料請求等を含め同一事業所が同一商品を複数価格で貸与しているケースについては、利用者別での分類とし、それぞれについて貸与価格の変化(変化なし、増加、減少、貸与終了)を更に分類した。

価格の変化分については、平成 30 年 10 月貸与分と平成 29 年 10 月貸与分の価格差を平成 29 年 10 月貸与分のレコード数で乗じて算出した(例:平成 29 年 10 月に商品 A を 4,500 円で 10 レコード貸与、平成 30 年 10 月に商品 A を 4,000 円で 15 レコード貸与していた場合、 $(4,000 \text{ 円} - 4,500 \text{ 円}) \times 10 \text{ レコード} = -5,000 \text{ 円}$ と計算した。)。平成 29 年 10 月貸与分では貸与価格の上限を超える貸与をしていた商品を、当該事業所で平成 30 年 10 月貸与分では 1 レコードも貸与していない商品については、貸与価格の上限を超える金額を貸与額の変化分総額とみなした。

計算式

- ・ 平成 29 年 10 月貸与分で、貸与価格の上限を超える貸与をしているが平成 30 年 10 月貸与分で、当該商品の貸与が事業所として 1 件もない商品:

$(\text{貸与価格の上限} - \text{平成 29 年 10 月貸与分の価格}) \times \text{平成 29 年 10 月貸与分の貸与件数}$

- ・ 上記以外の商品:

$(\text{平成 30 年 10 月貸与分の価格} - \text{平成 29 年 10 月貸与分の価格}) \times \text{平成 29 年 10 月貸与分の貸与件数}$

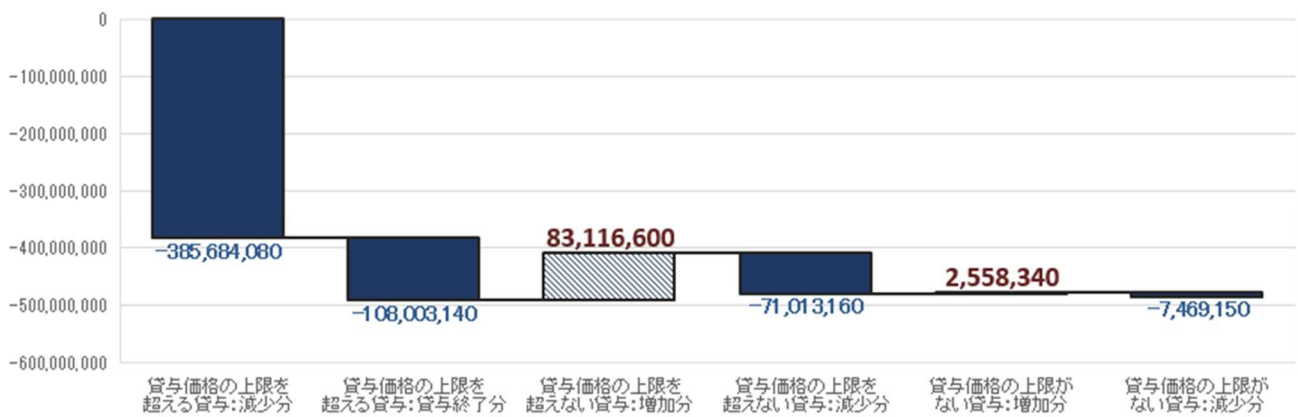
上記を事業所別、商品別で算出したうえで合算。

結果は、**約 4.9 億円 (2.1%) の減少と計算**され、昨年度結果の約 4.5 億円 (2.0%) 同様であった。(※昨年度調査結果では月遅れ請求分のデータを含めていないが、今年度調査結果には、月遅れ請求分のデータを含めて計算している。)

図表 28 分析対象全データ分析：事業所別商品別貸与額の変化
(平成 29 年 10 月貸与分→平成 30 年 10 月貸与分)

			レコード件数	貸与額総額 (単位：円)	貸与額の 変化分総額	貸与額の 変化割合
価格の変化なし			4,515,531	15,537,599,920	0	0.0%
貸与価格 の上限あり	上限を 超える 貸与	減少分	495,853	2,574,930,220	-385,684,080	-15.0%
		貸与終了分	140,731	735,307,390	-108,003,140	-14.7%
	上限を 超えない貸与	増加分	172,733	559,493,330	83,116,600	14.9%
		減少分	105,739	527,629,180	-71,013,160	-13.5%
		貸与終了分	839,663	2,675,782,230	—	—
貸与価格の上限無し		増加分	11,152	10,175,980	2,558,340	25.1%
		減少分	16,379	28,544,690	-7,469,150	-26.2%
		貸与終了分	78,219	265,420,140	—	—
全レコード			6,376,000	22,914,883,080	-486,494,590	-2.1%

図表 29 分析対象全データ分析：事業所別商品別貸与額の変化
(平成 29 年 10 月貸与分→平成 30 年 10 月貸与分) (グラフ) 単位:円



令和元年10月に公表された令和2年4月貸与分から適用する全国平均貸与価格及び貸与価格の上限を令和元年9月貸与分に適用した場合のシミュレーションを行った。令和元年9月貸与分のうち、上限を超える貸与はレコード件数としては約1,300件であり、上限を適用すると、その貸与額は8.2%少する結果であった。

図表 30 分析対象全データ分析：事業所別商品別貸与額の変化
(令和2年4月貸与分からの貸与価格の上限を適用した場合)

			R1/9 レコード 件数	貸与額総額（円）		貸与額の 変化分総 額（円）	貸与額の 変化割合
				R1/9	R2/4 シミュ レーション		
令和 2 年 4 月以前、貸与価 格の上限あり			6, 978, 003	24, 176, 455, 240	24, 176, 455, 240	-	-
令和 2 年 4 月 以前、 貸与価 格の上 限無し	令和 2 年 4 月 貸与分 より貸 与価格 の上限 あり	上限を 超える 貸与	1, 294	8, 361, 520	7, 679, 500	-682, 020	-8. 2%
		上限を 超えな い貸与	15, 935	85, 842, 240	85, 842, 240	-	-
	令和 2 年 4 月貸与 分以降も貸与価格 の上限無し		569, 419	1, 758, 559, 390	1, 758, 559, 390	-	-
全レコード			7, 564, 651	26, 029, 218, 390	26, 028, 536, 370	-682, 020	0. 0%

7. 上限有データ分析

平成 29 年 10 月、平成 30 年 10 月、令和元年 9 月貸与分データのうち、貸与価格の上限の設定がある商品について比較を行った（以下、「上限有データ」と記載）。

貸与件数ベースでみると、分析対象データのうち貸与価格の上限の設定があるのは、平成 29 年 10 月貸与分では 95.1%、平成 30 年 10 月貸与分では 93.8%、令和元年 9 月貸与分では 92.2%であった。

図表 31 上限有データ分析：概要（貸与件数）

貸与種目	分析対象全データ		
	H29/10	H30/10	R1/9
車いす	570,189	614,024	621,500
車いす付属品	196,352	215,057	218,681
特殊寝台	731,181	802,677	815,684
特殊寝台付属品	2,125,896	2,390,467	2,440,241
床ずれ防止用具	177,678	187,918	186,784
体位変換器	28,413	36,586	40,985
手すり	1,477,449	1,765,968	1,929,862
スロープ	238,922	302,127	326,251
歩行器	605,216	671,955	715,718
歩行補助つえ	155,291	182,110	194,140
認知症老人徘徊感知機器	25,290	27,954	28,517
移動用リフト	44,804	46,433	45,647
自動排泄処理装置	774	729	641
総数	6,377,455	7,244,005	7,564,651
貸与種目	上限有データ		
	H29/10	H30/10	R1/9
車いす	542,153	581,423	572,512
車いす付属品	182,496	198,294	197,470
特殊寝台	706,451	769,030	758,332
特殊寝台付属品	1,961,664	2,151,511	2,155,994
床ずれ防止用具	171,184	177,128	169,788
体位変換器	25,537	32,783	36,833
手すり	1,436,630	1,706,401	1,844,801
スロープ	230,951	289,890	311,831
歩行器	595,266	660,727	690,257
歩行補助つえ	147,968	168,720	176,083
認知症老人徘徊感知機器	21,599	23,539	23,521
移動用リフト	39,518	40,788	39,969
自動排泄処理装置	728	693	612
総数	6,062,145	6,800,927	6,978,003

貸与種目	分析対象全データに占める割合		
	H29/10	H30/10	R1/9
車いす	95.1%	94.7%	92.1%
車いす付属品	92.9%	92.2%	90.3%
特殊寝台	96.6%	95.8%	93.0%
特殊寝台付属品	92.3%	90.0%	88.4%
床ずれ防止用具	96.3%	94.3%	90.9%
体位変換器	89.9%	89.6%	89.9%
手すり	97.2%	96.6%	95.6%
スロープ	96.7%	95.9%	95.6%
歩行器	98.4%	98.3%	96.4%
歩行補助つえ	95.3%	92.6%	90.7%
認知症老人徘徊感知機器	85.4%	84.2%	82.5%
移動用リフト	88.2%	87.8%	87.6%
自動排泄処理装置	94.1%	95.1%	95.5%
総数	95.1%	93.9%	92.2%

総貸与額ベースでみると、分析対象データのうち貸与価格の上限の設定があるのは、平成 29 年 10 月貸与分では 95.8%、平成 30 年 10 月貸与分では 95.0%、令和元年 9 月貸与分では 92.9%であった。

図表 32 上限有データ分析：概要（総貸与額）

貸与種目	分析対象全データ（円）		
	H29/10	H30/10	R1/9
車いす	3,815,443,980	4,053,829,460	4,147,946,830
車いす付属品	384,880,160	406,946,730	417,730,470
特殊寝台	6,606,095,350	7,048,111,810	7,092,816,660
特殊寝台付属品	2,804,400,640	3,023,107,550	3,067,375,960
床ずれ防止用具	1,168,734,500	1,224,374,800	1,212,156,610
体位変換器	82,547,580	123,531,760	149,689,220
手すり	4,444,159,460	5,210,404,770	5,793,016,140
スロープ	714,445,370	853,903,480	878,437,420
歩行器	1,828,679,190	1,993,255,880	2,132,116,270
歩行補助つえ	178,861,650	200,532,760	213,804,490
認知症老人徘徊感知機器	164,760,240	179,424,720	184,810,280
移動用リフト	718,182,720	740,478,410	733,423,750
自動排泄処理装置	7,223,090	6,645,130	5,894,290
総数	22,918,413,930	25,064,547,260	26,029,218,390
貸与種目	上限有データ（円）		
	H29/10	H30/10	R1/9
車いす	3,561,499,860	3,761,129,880	3,741,758,940
車いす付属品	356,491,610	373,441,400	372,015,480
特殊寝台	6,394,541,550	6,749,626,840	6,607,208,790
特殊寝台付属品	2,714,243,280	2,903,171,860	2,874,543,110
床ずれ防止用具	1,131,830,900	1,164,073,060	1,118,989,640
体位変換器	77,613,430	117,162,120	143,017,560
手すり	4,323,506,020	5,017,517,070	5,494,216,940
スロープ	680,382,380	796,177,110	808,016,960
歩行器	1,798,062,690	1,958,596,870	2,053,607,320
歩行補助つえ	170,298,340	184,799,420	192,927,780
認知症老人徘徊感知機器	141,535,610	152,396,690	153,903,330
移動用リフト	605,815,600	619,709,780	610,744,180
自動排泄処理装置	6,532,150	6,163,050	5,505,210
総数	21,962,353,420	23,803,965,150	24,176,455,240

貸与種目	分析対象全データに占める割合		
	H29/10	H30/10	R1/9
車いす	93.3%	92.8%	90.2%
車いす付属品	92.6%	91.8%	89.1%
特殊寝台	96.8%	95.8%	93.2%
特殊寝台付属品	96.8%	96.0%	93.7%
床ずれ防止用具	96.8%	95.1%	92.3%
体位変換器	94.0%	94.8%	95.5%
手すり	97.3%	96.3%	94.8%
スロープ	95.2%	93.2%	92.0%
歩行器	98.3%	98.3%	96.3%
歩行補助つえ	95.2%	92.2%	90.2%
認知症老人徘徊感知機器	85.9%	84.9%	83.3%
移動用リフト	84.4%	83.7%	83.3%
自動排泄処理装置	90.4%	92.7%	93.4%
総数	95.8%	95.0%	92.9%

貸与価格の上限があるデータと上限がないデータでの比較を行った。貸与価格の上限がある商品と上限がない商品で1レコードあたり貸与額が大きく違う種目が複数見受けられた。

図表 33 上限有データと上限無しデータの比較 (H30/10 時点)

貸与種目	レコード件数		貸与額総額 (円)		1レコードあたり貸与額 (円)	
	上限有	上限無	上限有	上限無	上限有	上限無
車いす	580,633	32,416	3,754,500,570	290,602,270	6,466	8,965
車いす付属品	197,944	16,621	375,003,840	32,836,810	1,894	1,976
特殊寝台	768,481	33,455	6,748,444,640	296,363,970	8,782	8,859
特殊寝台付属品	2,148,928	238,117	2,895,025,140	118,985,930	1,347	500
床ずれ防止用具	175,374	10,692	1,151,550,050	59,512,620	6,566	5,566
体位変換器	32,575	3,713	116,188,320	5,812,150	3,567	1,565
手すり	1,705,169	59,216	5,013,968,040	191,904,530	2,940	3,241
スロープ	289,721	12,251	795,590,070	57,644,190	2,746	4,705
歩行器	659,938	11,091	1,957,030,600	34,194,250	2,965	3,083
歩行補助つえ	168,587	13,336	184,535,520	15,740,140	1,095	1,180
認知症老人徘徊感知機器	23,531	4,413	152,372,490	27,016,430	6,475	6,122
移動用リフト	40,749	5,650	618,804,080	119,916,910	15,186	21,224
自動排泄処理装置	690	36	6,140,050	482,080	8,899	13,391
全レコード	6,792,320	441,007	23,769,153,410	1,251,012,280	3,499	2,837

図表 34 上限有データと上限無しデータの比較 (R1/9 時点)

貸与種目	レコード件数		貸与額総額 (円)		1レコードあたり貸与額 (円)	
	上限有	上限無	上限有	上限無	上限有	上限無
車いす	571,860	48,812	3,735,783,500	404,082,060	6,533	8,278
車いす付属品	197,214	21,088	373,786,510	45,035,680	1,895	2,136
特殊寝台	757,841	57,164	6,606,293,430	483,980,170	8,717	8,467
特殊寝台付属品	2,153,686	283,402	2,867,223,000	191,211,040	1,331	675
床ずれ防止用具	168,147	17,012	1,105,982,130	92,801,870	6,577	5,455
体位変換器	36,608	4,080	141,944,160	6,343,760	3,877	1,555
手すり	1,843,777	84,719	5,491,235,500	297,766,540	2,978	3,515
スロープ	311,743	14,390	807,715,640	70,308,020	2,591	4,886
歩行器	689,472	25,389	2,052,105,920	78,145,720	2,976	3,078
歩行補助つえ	175,967	17,987	192,712,260	20,831,840	1,095	1,158
認知症老人徘徊感知機器	23,512	4,996	153,845,670	30,903,410	6,543	6,186
移動用リフト	39,922	5,657	609,253,880	122,137,250	15,261	21,590
自動排泄処理装置	611	29	5,499,210	389,080	9,000	13,417
全レコード	6,970,360	584,725	24,143,380,810	1,843,936,440	3,464	3,154

平成 30 年 10 月と令和元年 9 月貸与分データ間の上限有データと上限無しデータを比較した結果、レコード件数、貸与額総額ともに平成 30 年 10 月から令和元年 9 月貸与分で増加していた。1レコードあたり貸与額については、上限有データのみが減少していた。

図表 35 上限有データと上限無しデータの比較（H30/10 と R1/9 時点の比較、単位：割合）

貸与種目	レコード件数		貸与額総額		1レコードあたり 貸与額	
	上限有	上限無	上限有	上限無	上限有	上限無
車いす	98.5%	150.6%	99.5%	139.0%	101.0%	92.3%
車いす付属品	99.6%	126.9%	99.7%	137.1%	100.0%	108.1%
特殊寝台	98.6%	170.9%	97.9%	163.3%	99.3%	95.6%
特殊寝台付属品	100.2%	119.0%	99.0%	160.7%	98.8%	135.0%
床ずれ防止用具	95.9%	159.1%	96.0%	155.9%	100.2%	98.0%
体位変換器	112.4%	109.9%	122.2%	109.1%	108.7%	99.3%
手すり	108.1%	143.1%	109.5%	155.2%	101.3%	108.5%
スロープ	107.6%	117.5%	101.5%	122.0%	94.4%	103.8%
歩行器	104.5%	228.9%	104.9%	228.5%	100.4%	99.8%
歩行補助つえ	104.4%	134.9%	104.4%	132.3%	100.1%	98.1%
認知症老人徘徊感知機器	99.9%	113.2%	101.0%	114.4%	101.0%	101.0%
移動用リフト	98.0%	100.1%	98.5%	101.9%	100.5%	101.7%
自動排泄処理装置	88.6%	80.6%	89.6%	80.7%	101.1%	100.2%
全レコード	102.6%	132.6%	101.6%	147.4%	99.0%	111.2%

8. 個別品目シミュレーション

貸与件数の少なかった自動排泄処理装置を除く貸与種目ごとに、貸与件数の最も多かった 1 商品について、平成 29 年 10 月、平成 30 年 10 月及び令和元年 9 月貸与分の貸与価格の分布状況、及び再度貸与価格の上限を設定した場合のシミュレーションを行った。

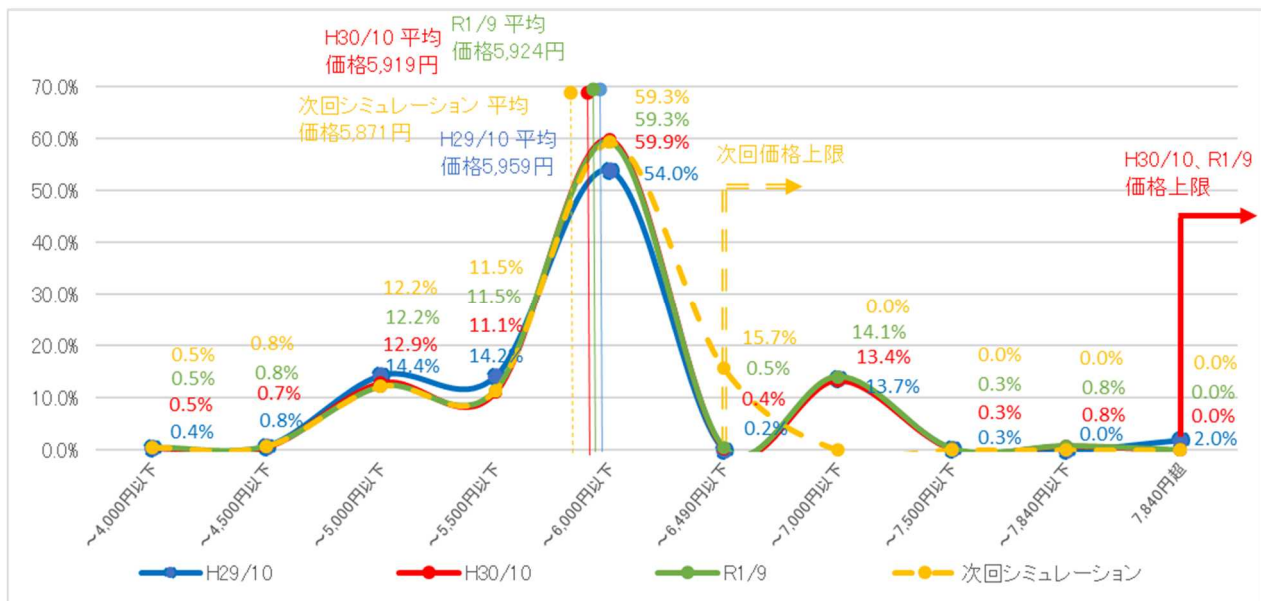
シミュレーションは、令和元年 9 月貸与分の実データにおける平均価格＋1 標準偏差を用いて再度貸与価格の上限を設定した。

※以下のグラフにおいて、平均価格の位置は参考情報としての掲載のため、正確な位置とは限らない。

図表 36 個別商品分析：車いす 商品①

貸与価格	レコード件数（件）				割合			
	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション
～4,000 円以下	72	92	105	105	0.4%	0.5%	0.5%	0.5%
～4,500 円以下	130	131	161	161	0.8%	0.7%	0.8%	0.8%
～5,000 円以下	2,306	2,579	2,563	2,563	14.4%	12.9%	12.2%	12.2%
～5,500 円以下	2,273	2,212	2,407	2,407	14.2%	11.1%	11.5%	11.5%
～6,000 円以下	8,660	11,966	12,461	12,461	54.0%	59.9%	59.3%	59.3%
～6,490 円以下	33	79	108	3,300	0.2%	0.4%	0.5%	15.7%
～7,000 円以下	2,201	2,685	2,961	0	13.7%	13.4%	14.1%	0.0%
～7,500 円以下	54	57	61	0	0.3%	0.3%	0.3%	0.0%
～7,840 円以下	0	164	170	0	0.0%	0.8%	0.8%	0.0%
7,840 円超	314	0	0	0	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全レコード	16,043	19,965	20,997	20,997	100%	100%	100%	100%

	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額総額	貸与金額減少率
H29/10	5,959	2,044	－	2.0%	95,602,610	－
H30/10	5,919	565	7,840	0.0%	118,173,850	－
R1/9	5,924	564	7,840	0.0%	124,392,090	－
次回シミュレーション	5,871	469	6,490	15.2%	123,276,670	-0.9%

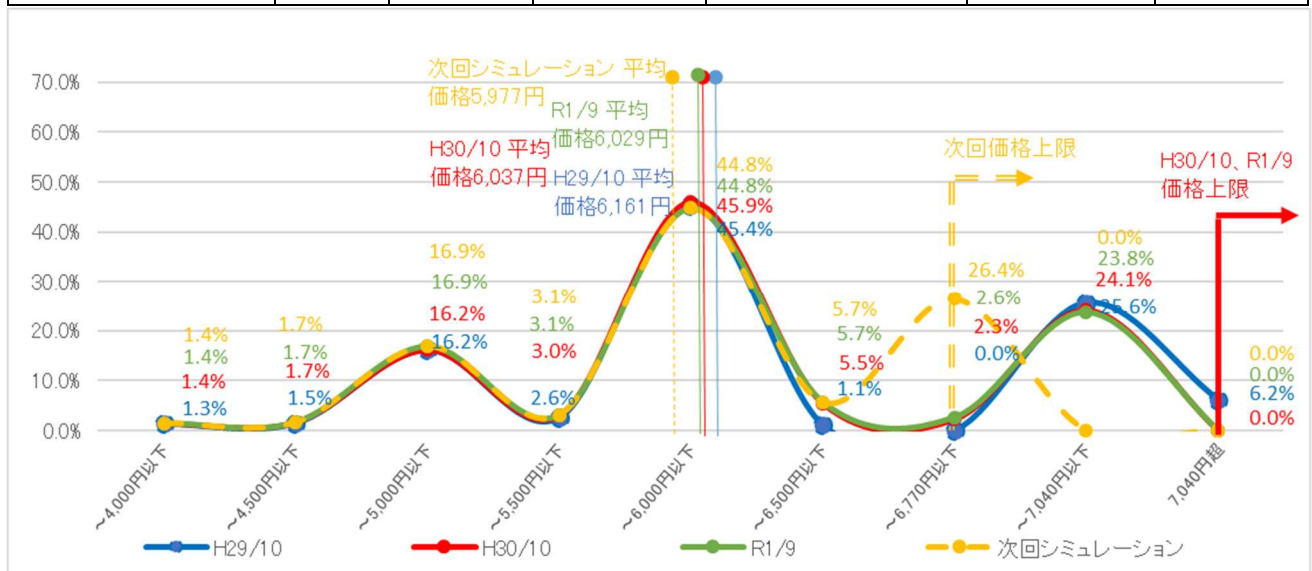


※貸与金額減少率は、令和元年9月貸与分からの減少率

図表 37 個別商品分析：車いす 商品②

貸与価格	レコード件数（件）				割合			
	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション
～4,000 円以下	260	270	253	253	1.3%	1.4%	1.4%	1.4%
～4,500 円以下	290	323	291	291	1.5%	1.7%	1.7%	1.7%
～5,000 円以下	3,141	3,113	2,976	2,976	16.2%	16.2%	16.9%	16.9%
～5,500 円以下	507	577	543	543	2.6%	3.0%	3.1%	3.1%
～6,000 円以下	8,811	8,822	7,884	7,884	45.4%	45.9%	44.8%	44.8%
～6,500 円以下	220	1,054	1,000	1,000	1.1%	5.5%	5.7%	5.7%
～6,770 円以下	1	439	466	4,648	0.0%	2.3%	2.6%	26.4%
～7,040 円以下	4,979	4,632	4182	0	25.6%	24.1%	23.8%	0.0%
7,040 円超	1,208	0	0	0	6.2%	0.0%	0.0%	0.0%
全レコード	19,417	19,230	17,595	17,595	100%	100%	100%	100%

	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額 総額	貸与金額 減少率
H29/10	6,161	936	－	6.2%	119,630,360	－
H30/10	6,037	742	7,040	0.0%	116,095,840	－
R1/9	6,029	743	7,040	0.0%	106,073,650	－
次回シミュレーション	5,977	679	6,770	23.8%	105,165,870	-0.9%

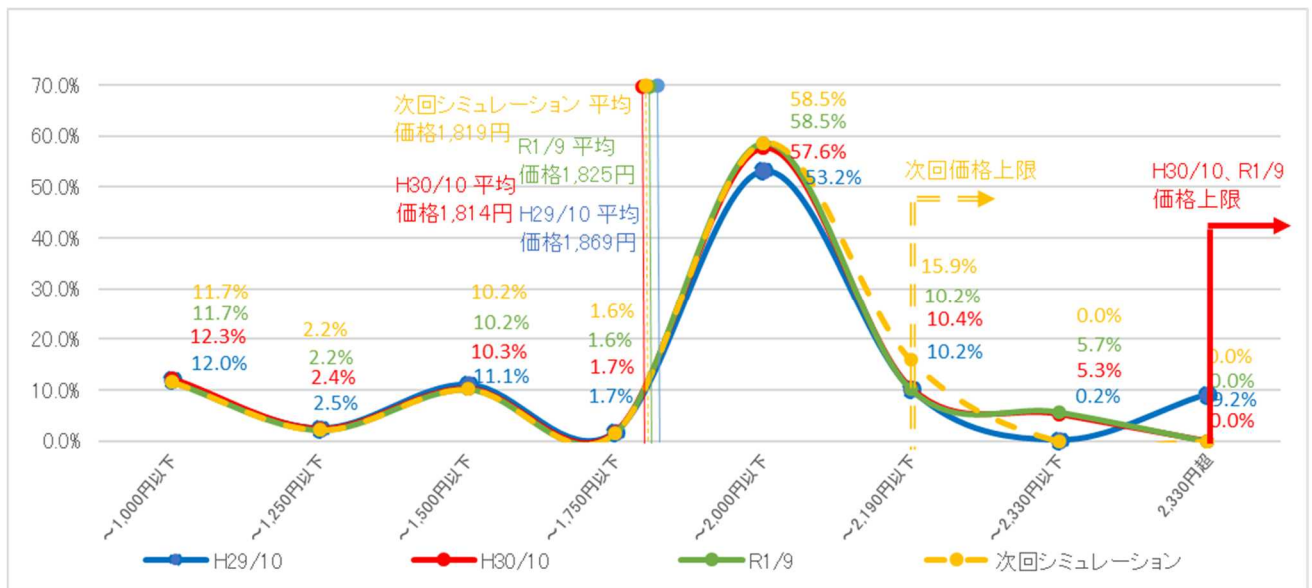


※貸与金額減少率は、令和元年9月貸与分からの減少率

図表 38 個別商品分析：車いす付属品 商品①

貸与価格	レコード件数（件）				割合			
	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション
～1,000 円以下	1,364	1,995	2,260	2,260	12.0%	12.3%	11.7%	11.7%
～1,250 円以下	279	392	428	428	2.5%	2.4%	2.2%	2.2%
～1,500 円以下	1,256	1,668	1,968	1,968	11.1%	10.3%	10.2%	10.2%
～1,750 円以下	194	282	304	304	1.7%	1.7%	1.6%	1.6%
～2,000 円以下	6,030	9,343	11,340	11,340	53.2%	57.6%	58.5%	58.5%
～2,190 円以下	1,154	1,686	1,970	3,081	10.2%	10.4%	10.2%	15.9%
～2,330 円以下	20	861	1,111	0	0.2%	5.3%	5.7%	0.0%
2,330 円超	1,040	0	0	0	9.2%	0.0%	0.0%	0.0%
全レコード	11,337	16,227	19,381	19,381	100%	100%	100%	100%

	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額 総額	貸与金額 減少率
H29/10	1,869	467	－	9.2%	21,190,030	－
H30/10	1,814	375	2,330	0.0%	29,440,670	－
R1/9	1,825	369	2,330	0.0%	35,370,990	－
次回シミュレーション	1,819	363	2,190	5.7%	35,258,340	-0.3%

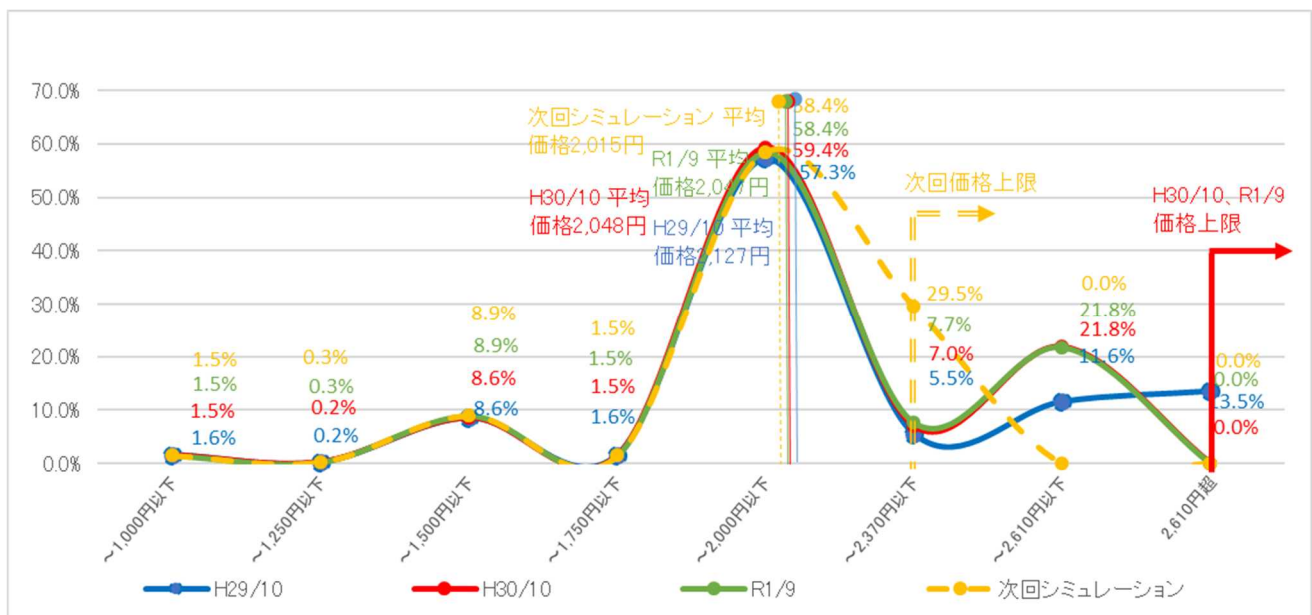


※貸与金額減少率は、令和元年9月貸与分からの減少率

図表 39 個別商品分析：車いす付属品 商品②

貸与価格	レコード件数（件）				割合			
	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション
～1,000 円以下	203	205	194	194	1.6%	1.5%	1.5%	1.5%
～1,250 円以下	28	33	35	35	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%
～1,500 円以下	1,067	1,144	1,168	1,168	8.6%	8.6%	8.9%	8.9%
～1,750 円以下	201	201	191	191	1.6%	1.5%	1.5%	1.5%
～2,000 円以下	7,130	7,932	7,626	7,626	57.3%	59.4%	58.4%	58.4%
～2,370 円以下	684	929	1,003	3,849	5.5%	7.0%	7.7%	29.5%
～2,610 円以下	1,440	2,917	2846	0	11.6%	21.8%	21.8%	0.0%
2,610 円超	1,683	0	0	0	13.5%	0.0%	0.0%	0.0%
全レコード	12,436	13,361	13,063	13,063	100%	100%	100%	100%

	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額 総額	貸与金額 減少率
H29/10	2,127	450	－	13.5%	26,453,290	－
H30/10	2,048	318	2,610	0.0%	27,356,840	－
R1/9	2,047	319	2,610	0.0%	26,740,810	－
次回シミュレーション	2,015	272	2,370	21.8%	26,316,740	－1.6%

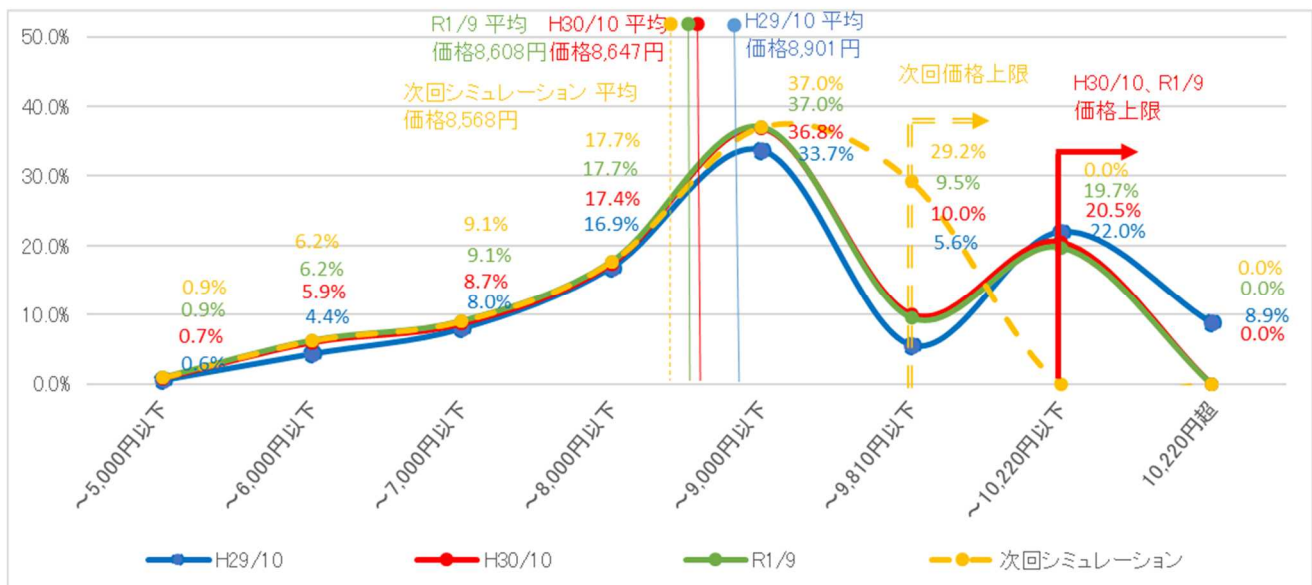


※貸与金額減少率は、令和元年 9 月貸与分からの減少率

図表 40 個別商品分析：特殊寝台 商品①

貸与価格	レコード件数（件）				割合			
	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション
～5,000 円以下	358	459	485	485	0.6%	0.7%	0.9%	0.9%
～6,000 円以下	2,769	3,667	3,437	3,437	4.4%	5.9%	6.2%	6.2%
～7,000 円以下	5,077	5,332	4,978	4,978	8.0%	8.7%	9.1%	9.1%
～8,000 円以下	10,684	10,711	9,717	9,717	16.9%	17.4%	17.7%	17.7%
～9,000 円以下	21,360	22,687	20,340	20,340	33.7%	36.8%	37.0%	37.0%
～9,810 円以下	3,566	6,177	5,223	16,046	5.6%	10.0%	9.5%	29.2%
～10,220 円以下	13,938	12,605	10,823	0	22.0%	20.5%	19.7%	0.0%
10,220 円超	5,630	0	0	0	8.9%	0.0%	0.0%	0.0%
全レコード	63,382	61,638	55,003	55,003	100%	100%	100%	100%

	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額 総額	貸与金額 減少率
H29/10	8,901	1,328	－	8.9%	564,190,930	－
H30/10	8,647	1,188	10,220	0.0%	532,979,130	－
R1/9	8,608	1,202	10,220	0.0%	473,447,810	－
次回シミュレーション	8,568	1,157	9,810	19.7%	471,287,720	-0.5%

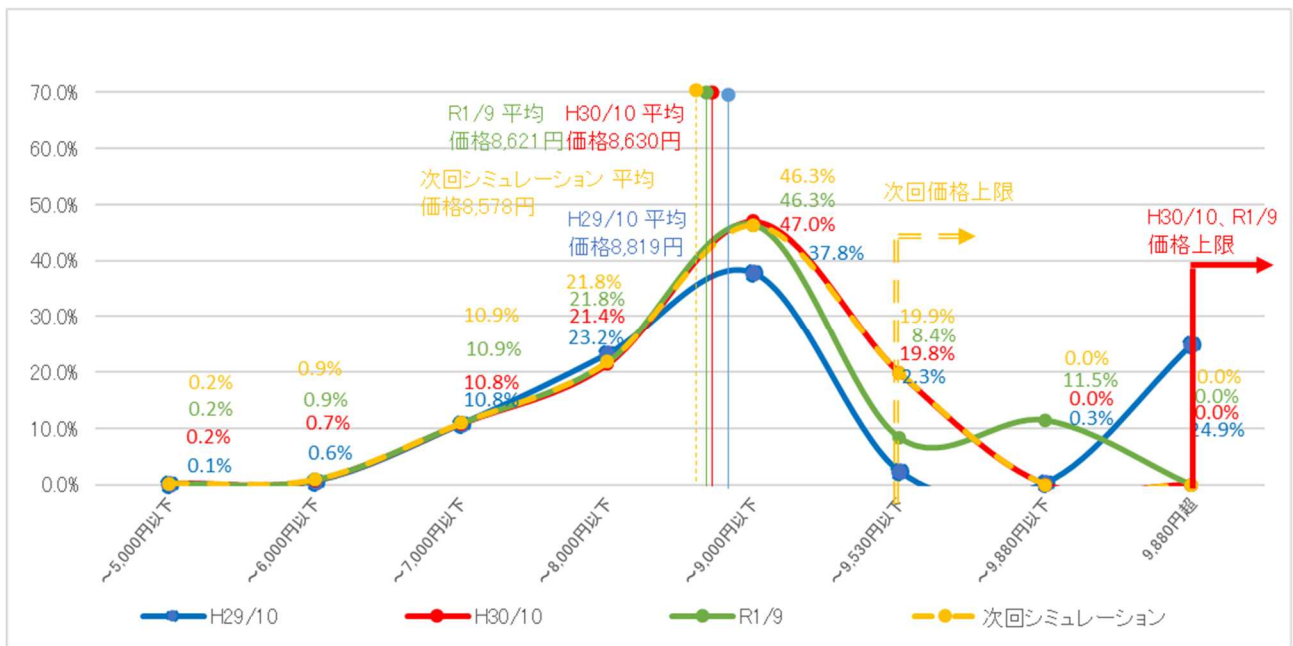


※貸与金額減少率は、令和元年9月貸与分からの減少率

図表 41 個別商品分析：特殊寝台 商品②

貸与価格	レコード件数（件）				割合			
	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション
～5,000 円以下	63	87	93	93	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%
～6,000 円以下	249	370	459	459	0.6%	0.7%	0.9%	0.9%
～7,000 円以下	4,542	5,412	5,715	5,715	10.8%	10.8%	10.9%	10.9%
～8,000 円以下	9,800	10,735	11,388	11,388	23.2%	21.4%	21.8%	21.8%
～9,000 円以下	15,952	23,569	24,223	24,223	37.8%	47.0%	46.3%	46.3%
～9,530 円以下	969	9,937	4,376	10,384	2.3%	19.8%	8.4%	19.9%
～9,880 円以下	107	0	6,008	0	0.3%	0.0%	11.5%	0.0%
9,880 円超	10,509	0	0	0	24.9%	0.0%	0.0%	0.0%
全レコード	42,191	50,110	52,262	52,262	100%	100%	100%	100%

	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額 総額	貸与金額 減少率
H29/10	8,819	1,165	－	24.9%	372,072,840	－
H30/10	8,630	903	9,980	0.0%	432,472,590	－
R1/9	8,621	911	9,980	0.0%	450,545,110	－
次回シミュレーション	8,578	857	9,530	11.5%	448,323,960	-0.5%

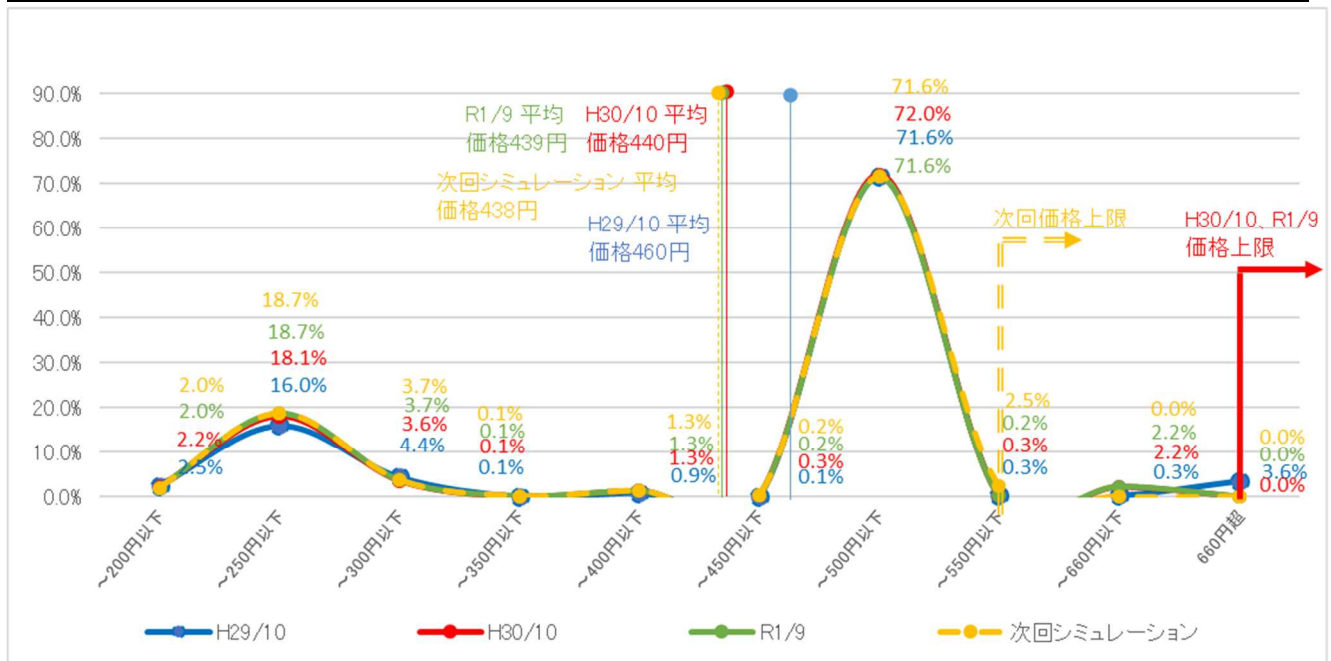


※貸与金額減少率は、令和元年9月貸与分からの減少率

図表 42 個別商品分析：特殊寝台付属品 商品①

貸与価格	レコード件数（件）				割合			
	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション
～200 円以下	5, 523	4, 890	4, 540	4, 540	2. 5%	2. 2%	2. 0%	2. 0%
～250 円以下	34, 706	40, 835	42, 335	42, 335	16. 0%	18. 1%	18. 7%	18. 7%
～300 円以下	9, 652	8, 089	8, 315	8, 315	4. 4%	3. 6%	3. 7%	3. 7%
～350 円以下	273	244	270	270	0. 1%	0. 1%	0. 1%	0. 1%
～400 円以下	2, 046	2, 993	2, 911	2, 911	0. 9%	1. 3%	1. 3%	1. 3%
～450 円以下	290	663	474	474	0. 1%	0. 3%	0. 2%	0. 2%
～500 円以下	155, 275	162, 491	162, 154	162, 154	71. 6%	72. 0%	71. 6%	71. 6%
～550 円以下	680	626	488	5, 574	0. 3%	0. 3%	0. 2%	2. 5%
～660 円以下	739	4, 937	5086	0	0. 3%	2. 2%	2. 2%	0. 0%
660 円超	7, 719	0	0	0	3. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
全レコード	216, 903	225, 768	226, 573	226, 573	100%	100%	100%	100%

	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額 総額	貸与金額 減少率
H29/10	460	172	－	3. 6%	99, 810, 580	－
H30/10	440	110	660	0. 0%	99, 414, 320	－
R1/9	439	111	660	0. 0%	99, 533, 740	－
次回シミュレーション	438	109	550	2. 2%	99, 201, 520	-0. 3%

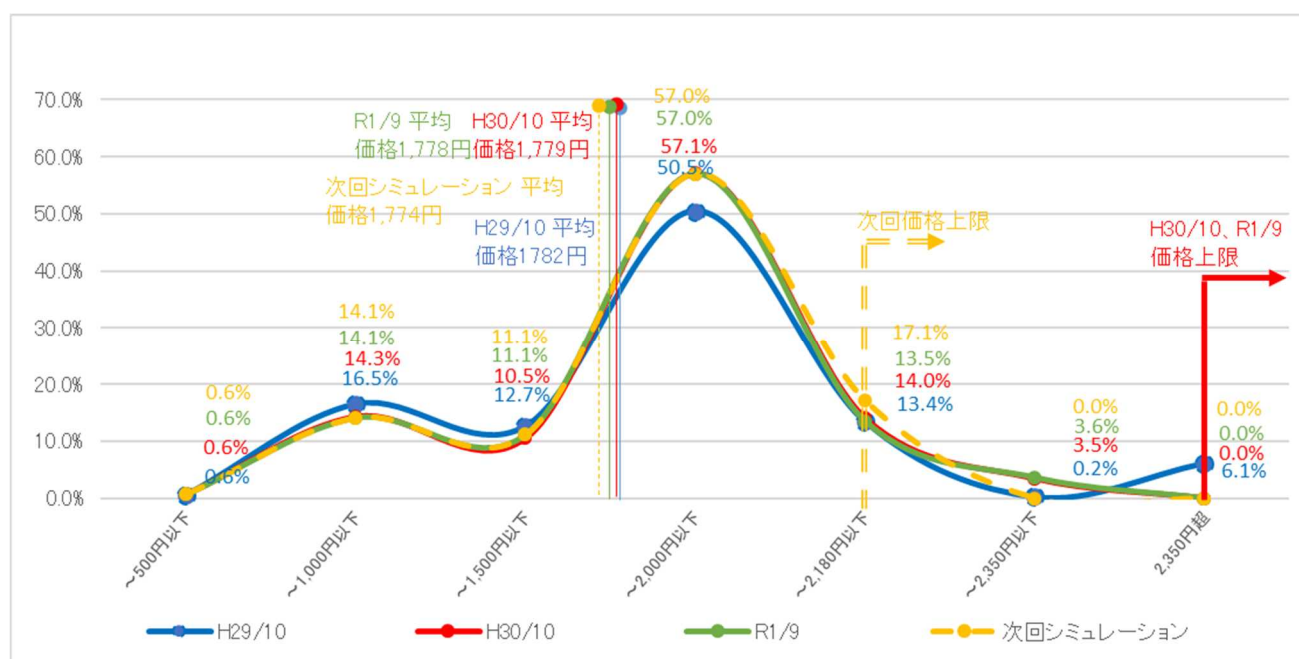


※貸与金額減少率は、令和元年9月貸与分からの減少率

図表 43 個別商品分析：特殊寝台付属品 商品②

貸与価格	レコード件数（件）				割合			
	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション
～500 円以下	1, 227	1, 343	1, 251	1, 251	0. 6%	0. 6%	0. 6%	0. 6%
～1, 000 円以下	33, 170	29, 749	27, 297	27, 297	16. 5%	14. 3%	14. 1%	14. 1%
～1, 500 円以下	25, 443	21, 928	21, 562	21, 562	12. 7%	10. 5%	11. 1%	11. 1%
～2, 000 円以下	101, 402	118, 797	110, 584	110, 584	50. 5%	57. 1%	57. 0%	57. 0%
～2, 180 円以下	26, 980	29, 174	26, 232	33, 253	13. 4%	14. 0%	13. 5%	17. 1%
～2, 350 円以下	448	7, 198	7, 021	0	0. 2%	3. 5%	3. 6%	0. 0%
2, 350 円超	12, 301	0	0	0	6. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
全レコード	200, 971	208, 189	193, 947	193, 947	100%	100%	100%	100%

	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額 総額	貸与金額 減少率
H29/10	1, 782	572	－	6. 1%	358, 177, 190	－
H30/10	1, 779	405	2, 350	0. 0%	370, 359, 830	－
R1/9	1, 778	403	2, 350	0. 0%	344, 782, 450	－
次回シミュレーション	1, 774	399	2, 180	3. 6%	344, 052, 100	－0. 2%

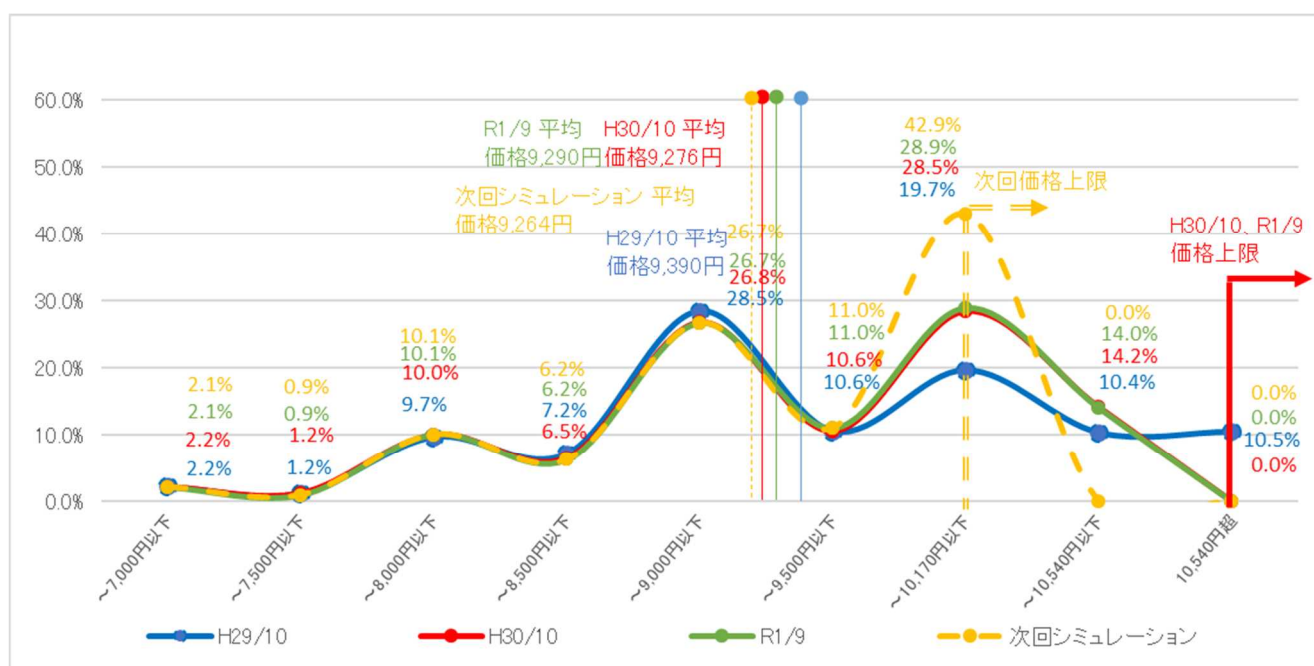


※貸与金額減少率は、令和元年9月貸与分からの減少率

図表 44 個別商品分析：床ずれ防止用具 商品①

貸与価格	レコード件数（件）				割合			
	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション
～7,000円以下	537	573	569	569	2.2%	2.2%	2.1%	2.1%
～7,500円以下	294	323	254	254	1.2%	1.2%	0.9%	0.9%
～8,000円以下	2,336	2,619	2,691	2,691	9.7%	10.0%	10.1%	10.1%
～8,500円以下	1,727	1,698	1,669	1,669	7.2%	6.5%	6.2%	6.2%
～9,000円以下	6,849	6,980	7,132	7,132	28.5%	26.8%	26.7%	26.7%
～9,500円以下	2,555	2,760	2,950	2,950	10.6%	10.6%	11.0%	11.0%
～10,170円以下	4,736	7,420	7,731	11,488	19.7%	28.5%	28.9%	42.9%
～10,540円以下	2,496	3,691	3,757	0	10.4%	14.2%	14.0%	0.0%
10,540円超	2,536	0	0	0	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%
全レコード	24,066	26,064	26,753	26,753	100%	100%	100%	100%

	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額 総額	貸与金額 減少率
H29/10	9, 390	1, 133	－	10. 5%	225, 983, 600	－
H30/10	9, 276	895	10, 540	0. 0%	241, 768, 360	－
R1/9	9, 290	876	10, 540	0. 0%	248, 536, 260	－
次回シミュレーション	9, 264	845	10, 170	14. 0%	247, 848, 810	－0. 3%

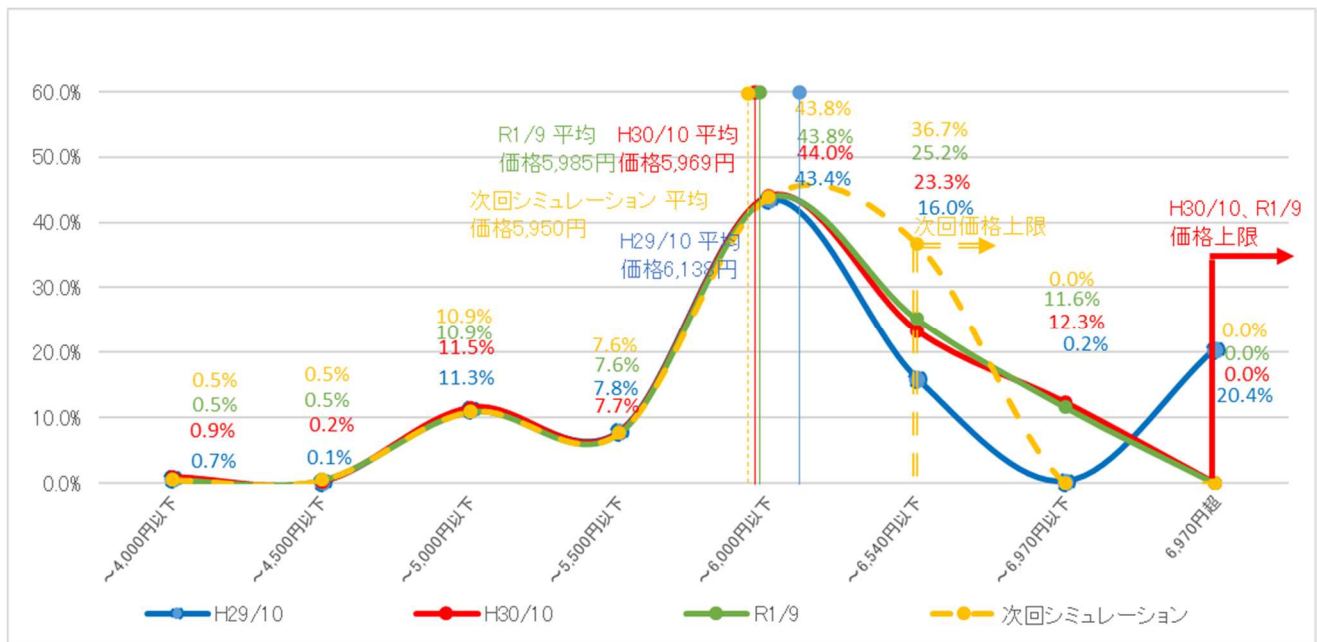


※貸与金額減少率は、令和元年9月貸与分からの減少率

図表 45 個別商品分析：床ずれ防止用具 商品②

貸与価格	レコード件数（件）				割合			
	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション
～4,000 円以下	82	112	55	55	0.7%	0.9%	0.5%	0.5%
～4,500 円以下	14	24	55	55	0.1%	0.2%	0.5%	0.5%
～5,000 円以下	1,241	1,371	1,316	1,316	11.3%	11.5%	10.9%	10.9%
～5,500 円以下	859	921	919	919	7.8%	7.7%	7.6%	7.6%
～6,000 円以下	4,776	5,230	5,274	5,274	43.4%	44.0%	43.8%	43.8%
～6,540 円以下	1,754	2,774	3,029	4,421	16.0%	23.3%	25.2%	36.7%
～6,970 円以下	23	1,460	1,392	0	0.2%	12.3%	11.6%	0.0%
6,970 円超	2,246	0	0	0	20.4%	0.0%	0.0%	0.0%
全レコード	10,995	11,892	12,040	12,040	100%	100%	100%	100%

	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額 総額	貸与金額 減少率
H29/10	6,138	842	－	20.4%	67,492,300	－
H30/10	5,969	584	6,970	0.0%	70,979,650	－
R1/9	5,985	560	6,970	0.0%	72,055,950	－
次回シミュレーション	5,950	512	6,550	139200.0%	71,639,640	-0.6%

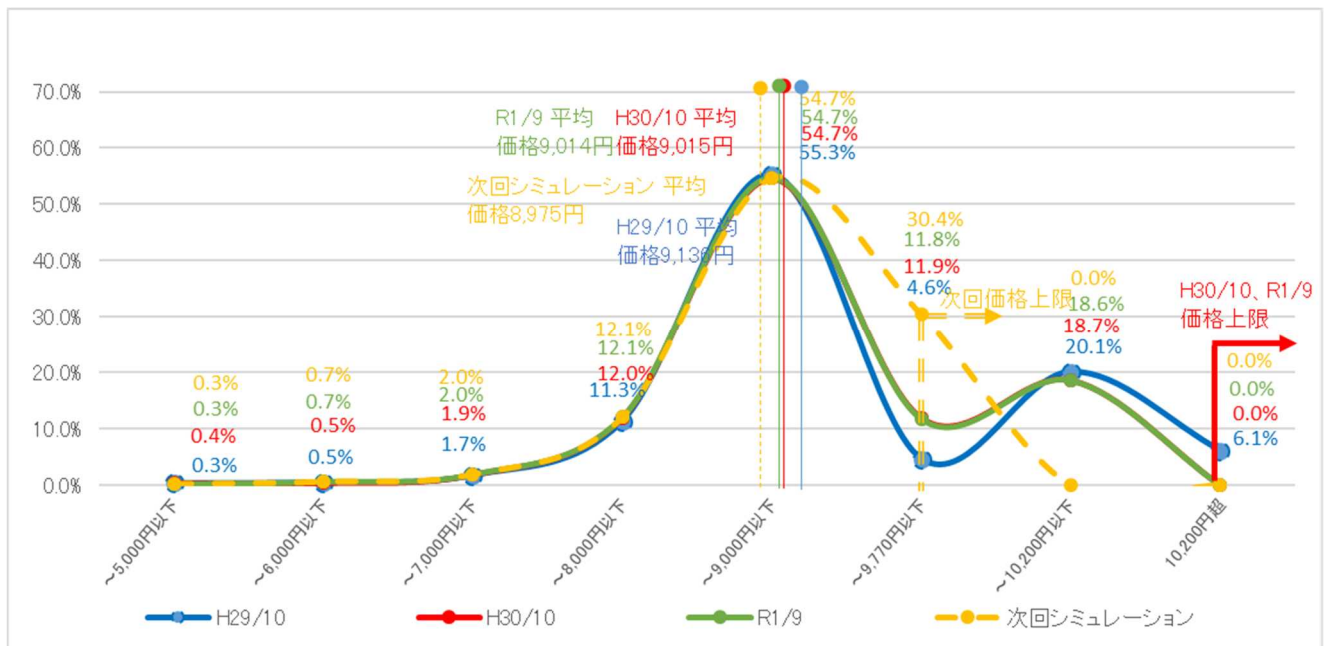


※貸与金額減少率は、令和元年 9 月貸与分からの減少率

図表 46 個別商品分析：体位変換器 商品①

貸与価格	レコード件数（件）				割合			
	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション
～5,000 円以下	9	22	19	19	0.3%	0.4%	0.3%	0.3%
～6,000 円以下	12	25	50	50	0.5%	0.5%	0.7%	0.7%
～7,000 円以下	44	104	148	148	1.7%	1.9%	2.0%	2.0%
～8,000 円以下	293	661	910	910	11.3%	12.0%	12.1%	12.1%
～9,000 円以下	1,429	3,012	4,121	4,121	55.3%	54.7%	54.7%	54.7%
～9,770 円以下	120	658	888	2,291	4.6%	11.9%	11.8%	30.4%
～10,200 円以下	519	1,029	1,403	0	20.1%	18.7%	18.6%	0.0%
10,200 円超	158	0	0	0	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%
全レコード	2,584	5,511	7,539	7,539	100%	100%	100%	100%

	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額 総額	貸与金額 減少率
H29/10	9,136	974	－	6.1%	23,608,270	－
H30/10	9,015	761	10,200	0.0%	49,683,090	－
R1/9	9,014	752	10,200	0.0%	67,959,040	－
次回シミュレーション	8,975	702	9,790	137300.0%	67,660,600	-0.4%

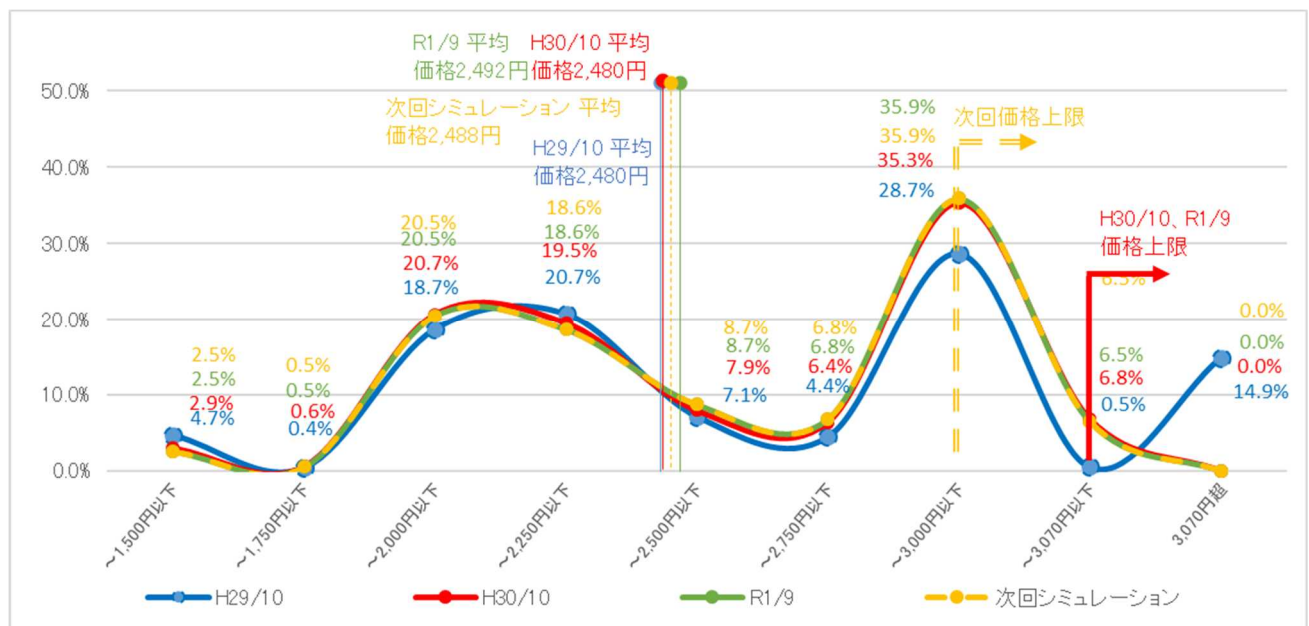


※貸与金額減少率は、令和元年9月貸与分からの減少率

図表 47 個別商品分析：体位変換器 商品②

貸与価格	レコード件数（件）				割合			
	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション
～1,500 円以下	234	160	131	131	4.7%	2.9%	2.5%	2.5%
～1,750 円以下	20	31	25	25	0.4%	0.6%	0.5%	0.5%
～2,000 円以下	932	1,124	1,062	1,062	18.7%	20.7%	20.5%	20.5%
～2,250 円以下	1,034	1,059	966	966	20.7%	19.5%	18.6%	18.6%
～2,500 円以下	356	431	452	452	7.1%	7.9%	8.7%	8.7%
～2,750 円以下	222	347	353	353	4.4%	6.4%	6.8%	6.8%
～3,000 円以下	1,431	1,920	1,860	1,860	28.7%	35.3%	35.9%	35.9%
～3,070 円以下	23	371	338	338	0.5%	6.8%	6.5%	6.5%
3,070 円超	742	0	0	0	14.9%	0.0%	0.0%	0.0%
全レコード	4,994	5,443	5,187	5,187	100%	100%	100%	100%

	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額 総額	貸与金額 減少率
H29/10	2,480	562	－	14.9%	12,386,060	－
H30/10	2,480	514	3,070	0.0%	13,497,290	－
R1/9	2,492	503	3,070	0.0%	12,926,550	－
次回シミュレーション	2,488	499	3,000	6.5%	12,907,290	-0.1%

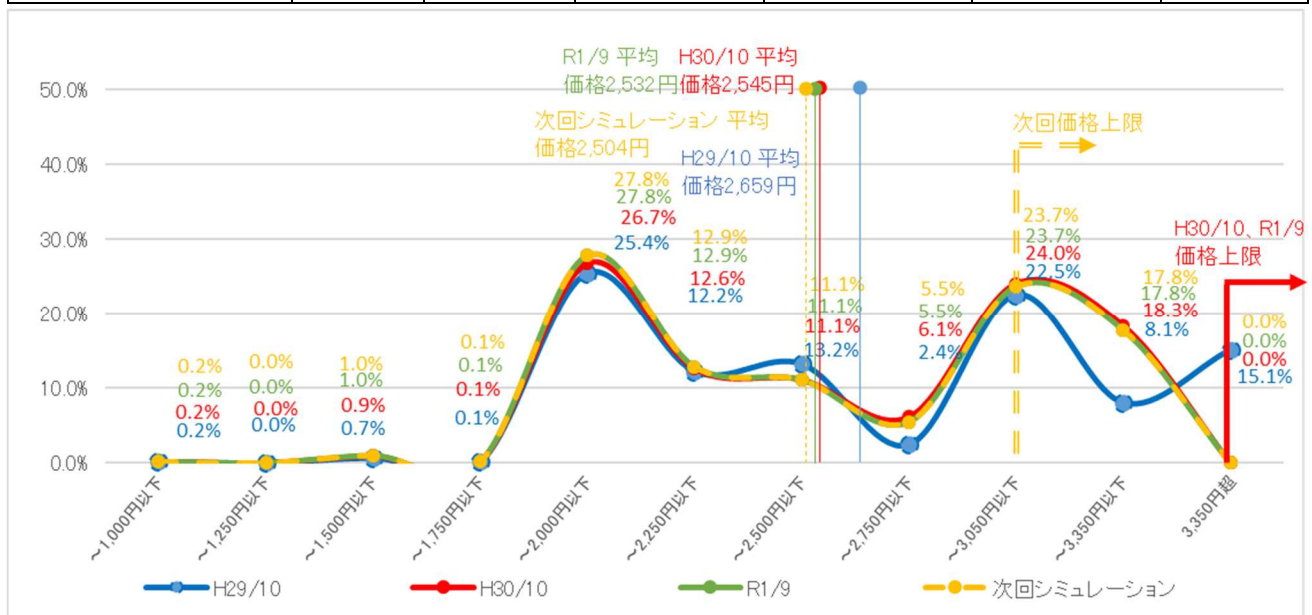


※貸与金額減少率は、令和元年9月貸与分からの減少率

図表 48 個別商品分析：手すり 商品①

貸与価格	レコード件数（件）				割合			
	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション
～1,000 円以下	224	214	191	191	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
～1,250 円以下	27	26	18	18	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～1,500 円以下	804	1,066	1,117	1,117	0.7%	0.9%	1.0%	1.0%
～1,750 円以下	136	165	152	152	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
～2,000 円以下	29,292	30,656	31,463	31,463	25.4%	26.7%	27.8%	27.8%
～2,250 円以下	14,094	14,428	14,529	14,529	12.2%	12.6%	12.9%	12.9%
～2,500 円以下	15,227	12,731	12,544	12,544	13.2%	11.1%	11.1%	11.1%
～2,750 円以下	2,815	7,014	6,168	6,168	2.4%	6.1%	5.5%	5.5%
～3,050 円以下	25,969	27,523	26,766	26,766	22.5%	24.0%	23.7%	23.7%
～3,350 円以下	9,288	20,989	20,097	20,097	8.1%	18.3%	17.8%	17.8%
3,350 円超	17,397	0	0	0	15.1%	0.0%	0.0%	0.0%
全レコード	115,273	114,812	113,045	113,045	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額 総額	貸与金額 減少率
H29/10	2,659	699	－	15.1%	306,544,820	－
H30/10	2,545	514	3,350	0.0%	292,153,920	－
R1/9	2,532	516	3,350	0.0%	286,185,530	－
次回シミュレーション	2,504	480	3,050	17.8%	283,115,640	-1.1%

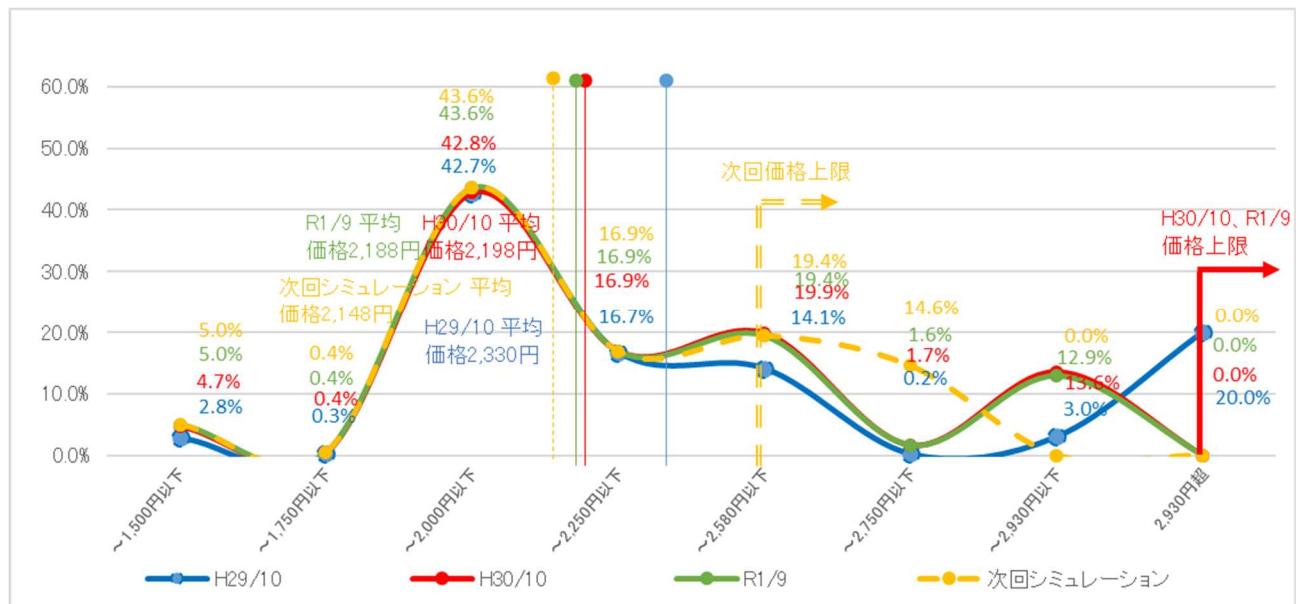


※貸与金額減少率は、令和元年 9 月貸与分からの減少率

図表 49 個別商品分析：手すり 商品②

貸与価格	レコード件数（件）				割合			
	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション
～1,500 円以下	2,207	4,218	4,772	4,772	2.8%	4.7%	5.0%	5.0%
～1,750 円以下	269	366	425	425	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%
～2,000 円以下	33,531	38,037	41,518	41,518	42.7%	42.8%	43.6%	43.6%
～2,250 円以下	13,113	15,025	16,067	16,067	16.7%	16.9%	16.9%	16.9%
～2,580 円以下	11,050	17,638	18,500	18,500	14.1%	19.9%	19.4%	19.4%
～2,750 円以下	167	1,481	1,550	13,843	0.2%	1.7%	1.6%	14.6%
～2,930 円以下	2,378	12,043	12,293	0	3.0%	13.6%	12.9%	0.0%
2,930 円超	15,724	0	0	0	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全レコード	78,439	88,808	95,125	95,125	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額 総額	貸与金額 減少率
H29/10	2,330	570	－	20.0%	182,743,460	－
H30/10	2,198	392	2,930	0.0%	195,239,790	－
R1/9	2,188	391	2,930	0.0%	208,175,490	－
次回シミュレーション	2,148	329	2,580	14.6%	204,375,460	-1.8%

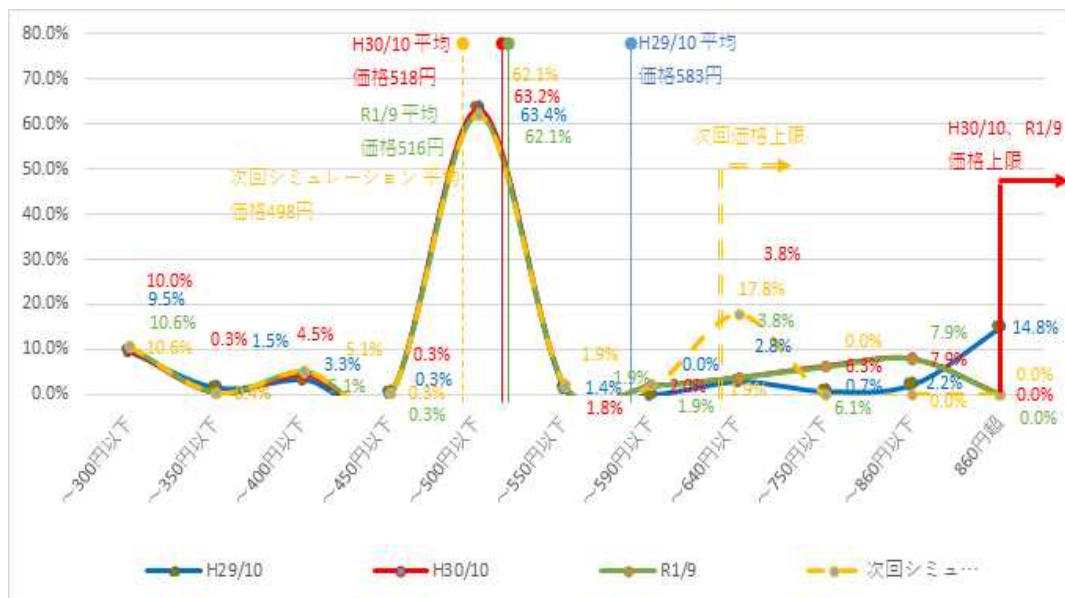


※貸与金額減少率は、令和元年 9 月貸与分からの減少率

図表 50 個別商品分析：スロープ 商品①

貸与価格	レコード件数（件）				割合			
	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション
～300 円以下	2, 821	3, 556	3, 979	3, 979	9. 5%	10. 0%	10. 6%	10. 6%
～350 円以下	438	111	146	146	1. 5%	0. 3%	0. 4%	0. 4%
～400 円以下	987	1, 595	1, 940	1, 940	3. 3%	4. 5%	5. 1%	5. 1%
～450 円以下	86	99	106	106	0. 3%	0. 3%	0. 3%	0. 3%
～500 円以下	18, 756	22, 453	23, 391	23, 391	63. 4%	63. 2%	62. 1%	62. 1%
～550 円以下	400	646	704	704	1. 4%	1. 8%	1. 9%	1. 9%
～590 円以下	0	697	732	732	0. 0%	2. 0%	1. 9%	1. 9%
～640 円以下	839	1, 339	1, 424	6, 690	2. 8%	3. 8%	3. 8%	17. 8%
～750 円以下	204	2, 242	2, 303	0	0. 7%	6. 3%	6. 1%	0. 0%
～860 円以下	657	2, 803	2963	0	2. 2%	7. 9%	7. 9%	0. 0%
860 円超	4, 388	0	0	0	14. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
全レコード	29, 576	35, 541	37, 688	37, 688	100%	100%	100%	100%

	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額 総額	貸与金額 減少率
H29/10	583	315	－	14. 8%	17, 232, 820	－
H30/10	518	124	860	0. 0%	18, 405, 800	－
R1/9	516	126	860	0. 0%	19, 436, 230	－
次回シミュレーション	498	91	640	14. 0%	18, 758, 210	－3. 5%

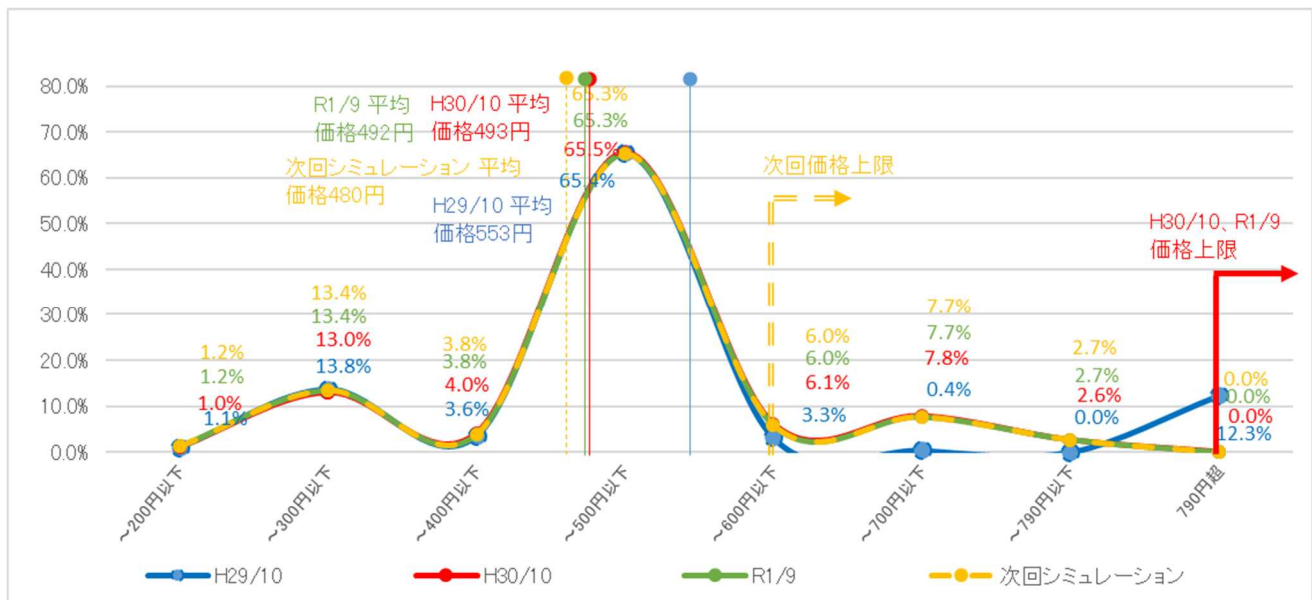


※貸与金額減少率は、令和元年 9 月貸与分からの減少率

図表 51 個別商品分析：スロープ 商品②

貸与価格	レコード件数（件）				割合			
	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション
～200 円以下	196	227	292	292	1.1%	1.0%	1.2%	1.2%
～300 円以下	2,390	2,837	3,215	3,215	13.8%	13.0%	13.4%	13.4%
～400 円以下	618	873	902	902	3.6%	4.0%	3.8%	3.8%
～500 円以下	11,338	14,319	15,640	15,640	65.4%	65.5%	65.3%	65.3%
～600 円以下	571	1,342	1,427	1,427	3.3%	6.1%	6.0%	6.0%
～700 円以下	75	1,708	1,843	1,843	0.4%	7.8%	7.7%	7.7%
～790 円以下	5	567	645	645	0.0%	2.6%	2.7%	2.7%
790 円超	2,134	0	0	0	12.3%	0.0%	0.0%	0.0%
全レコード	17,327	21,873	23,964	23,964	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額 総額	貸与金額 減少率
H29/10	553	314	－	12.3%	9,575,650	－
H30/10	493	109	790	0.0%	10,793,940	－
R1/9	492	111	790	0.0%	11,788,790	－
次回シミュレーション	480	89	600	10.4%	11,496,460	-2.5%

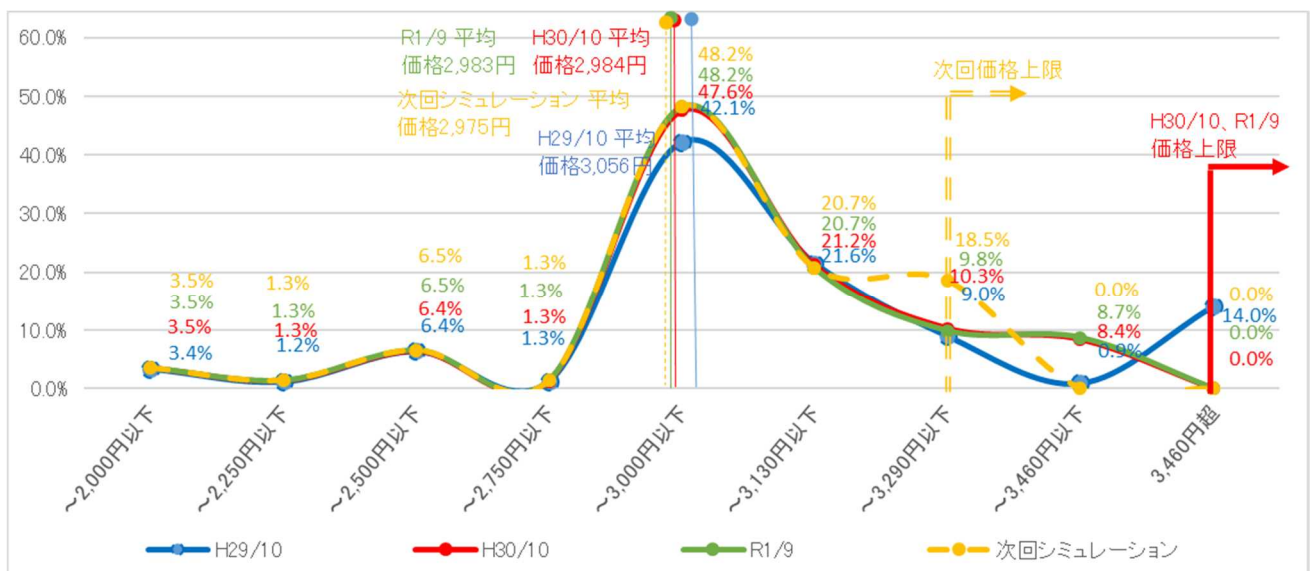


※貸与金額減少率は、令和元年 9 月貸与分からの減少率

図表 52 個別商品分析：歩行器 商品①

貸与価格	レコード件数（件）				割合			
	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション
～2,000 円以下	1,213	1,553	1,618	1,618	3.4%	3.5%	3.5%	3.5%
～2,250 円以下	430	589	626	626	1.2%	1.3%	1.3%	1.3%
～2,500 円以下	2,278	2,840	3,039	3,039	6.4%	6.4%	6.5%	6.5%
～2,750 円以下	463	577	621	621	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%
～3,000 円以下	14,998	21,116	22,510	22,510	42.1%	47.6%	48.2%	48.2%
～3,130 円以下	7,682	9,415	9,667	9,667	21.6%	21.2%	20.7%	20.7%
～3,290 円以下	3,207	4,560	4,600	8,657	9.0%	10.3%	9.8%	18.5%
～3,460 円以下	332	3,736	4,057	0	0.9%	8.4%	8.7%	0.0%
3,460 円超	4,980	0	0	0	14.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全レコード	35,583	44,386	46,738	46,738	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額 総額	貸与金額 減少率
H29/10	3,056	409	－	14.0%	108,729,340	－
H30/10	2,984	306	3,460	0.0%	132,467,100	－
R1/9	2,983	307	3,460	0.0%	139,439,440	－
次回シミュレーション	2,975	296	3,290	8.7%	139,029,030	-0.3%

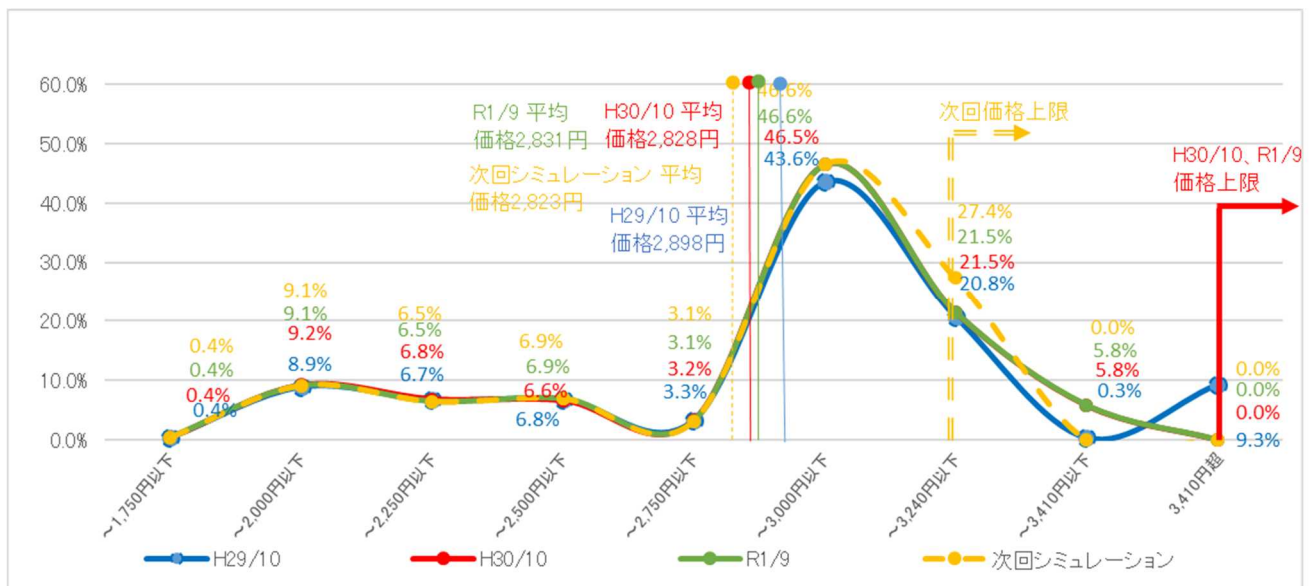


※貸与金額減少率は、令和元年9月貸与分からの減少率

図表 53 個別商品分析：歩行器 商品②

貸与価格	レコード件数（件）				割合			
	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション
～1,750 円以下	141	162	186	186	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
～2,000 円以下	3,307	3,847	3,970	3,970	8.9%	9.2%	9.1%	9.1%
～2,250 円以下	2,495	2,863	2,814	2,814	6.7%	6.8%	6.5%	6.5%
～2,500 円以下	2,525	2,777	3,021	3,021	6.8%	6.6%	6.9%	6.9%
～2,750 円以下	1,220	1,347	1,368	1,368	3.3%	3.2%	3.1%	3.1%
～3,000 円以下	16,203	19,450	20,265	20,265	43.6%	46.5%	46.6%	46.6%
～3,240 円以下	7,719	8,978	9,367	11,909	20.8%	21.5%	21.5%	27.4%
～3,410 円以下	127	2,427	2,542	0	0.3%	5.8%	5.8%	0.0%
3,410 円超	3,442	0	0	0	9.3%	0.0%	0.0%	0.0%
全レコード	37,179	41,851	43,533	43,533	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額 総額	貸与金額 減少率
H29/10	2,898	538	－	9.3%	107,763,140	－
H30/10	2,828	411	3,410	0.0%	118,367,800	－
R1/9	2,831	409	3,410	0.0%	123,249,500	－
次回シミュレーション	2,823	398	3,240	5.8%	122,886,900	-0.3%

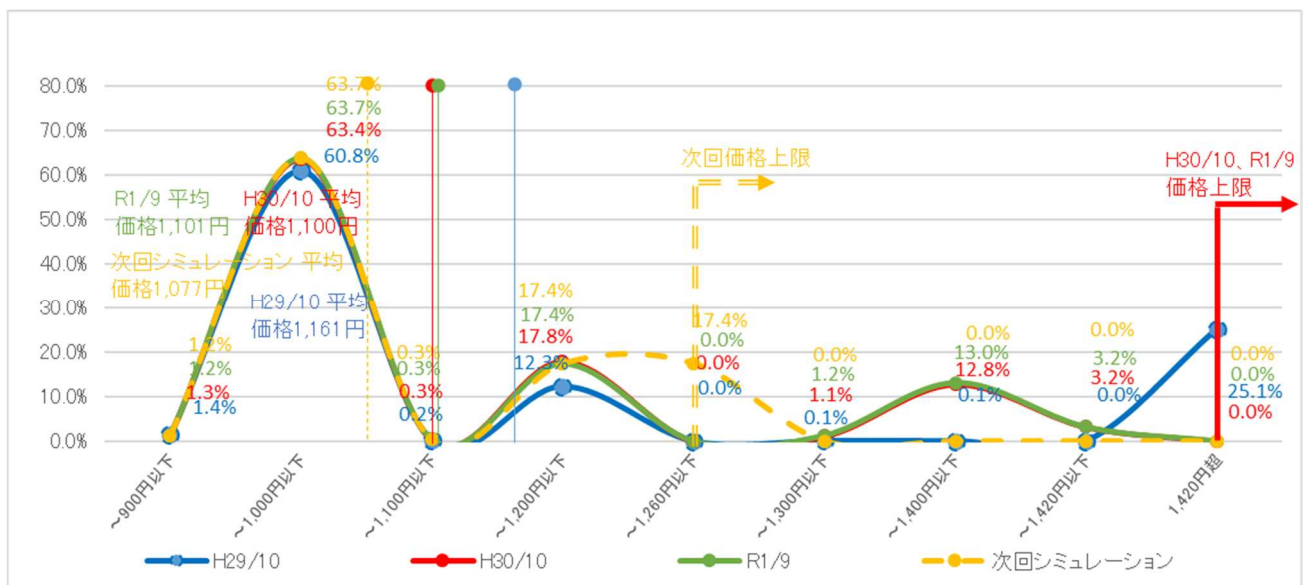


※貸与金額減少率は、令和元年9月貸与分からの減少率

図表 54 個別商品分析：歩行補助つえ 商品①

貸与価格	レコード件数（件）				割合			
	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション
～900 円以下	484	588	648	648	1.4%	1.3%	1.2%	1.2%
～1,000 円以下	20,372	29,148	34,453	34,453	60.8%	63.4%	63.7%	63.7%
～1,100 円以下	69	157	179	179	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%
～1,200 円以下	4,116	8,200	9,391	9,391	12.3%	17.8%	17.4%	17.4%
～1,260 円以下	1	0	0	9,432	0.0%	0.0%	0.0%	17.4%
～1,300 円以下	38	506	665	0	0.1%	1.1%	1.2%	0.0%
～1,400 円以下	19	5,863	7,056	0	0.1%	12.8%	13.0%	0.0%
～1,420 円以下	0	1,481	1,711	0	0.0%	3.2%	3.2%	0.0%
1,420 円超	8,401	0	0	0	25.1%	0.0%	0.0%	0.0%
全レコード	33,500	45,943	54,103	54,103	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額 総額	貸与金額 減少率
H29/10	1,161	262	－	25.1%	38,909,690	－
H30/10	1,100	157	1,420	0.0%	50,558,030	－
R1/9	1,101	158	1,420	0.0%	59,564,350	－
次回シミュレーション	1,077	116	1,260	17.4%	58,276,190	-2.2%

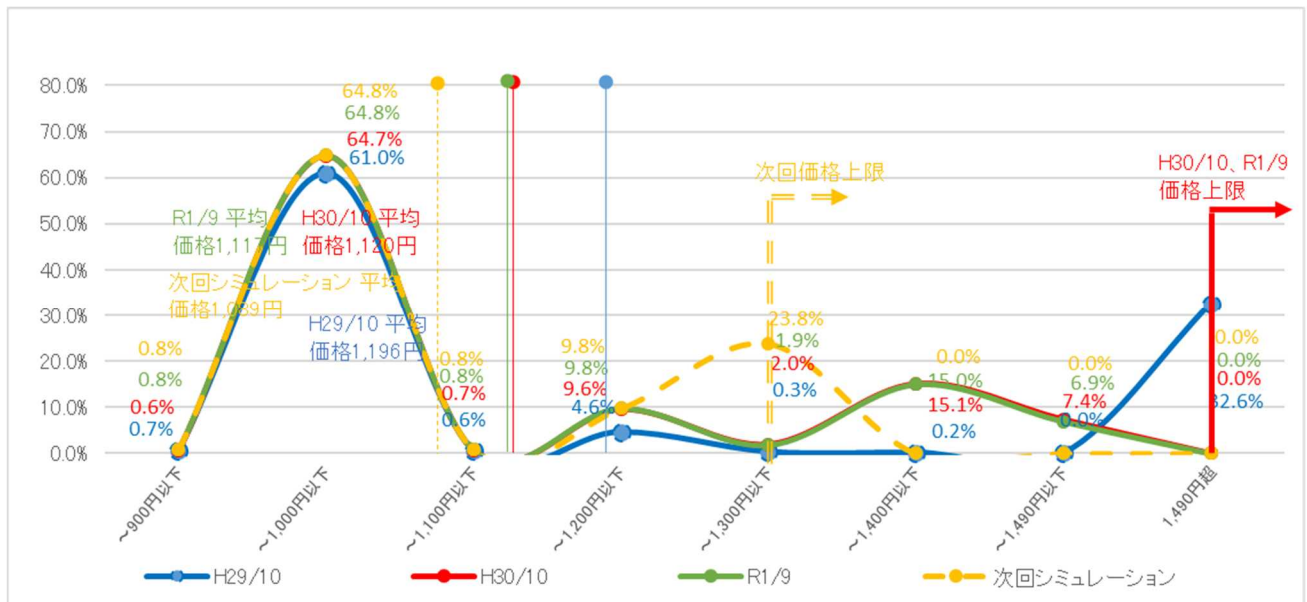


※貸与金額減少率は、令和元年9月貸与分からの減少率

図表 55 個別商品分析：歩行補助つえ 商品②

貸与価格	レコード件数（件）				割合			
	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション
～900 円以下	127	125	190	190	0.7%	0.6%	0.8%	0.8%
～1,000 円以下	11,170	13,844	14,625	14,625	61.0%	64.7%	64.8%	64.8%
～1,100 円以下	104	149	175	175	0.6%	0.7%	0.8%	0.8%
～1,200 円以下	848	2,052	2,203	2,203	4.6%	9.6%	9.8%	9.8%
～1,300 円以下	62	423	419	5,365	0.3%	2.0%	1.9%	23.8%
～1,400 円以下	30	3,226	3,381	0	0.2%	15.1%	15.0%	0.0%
～1,490 円以下	0	1,573	1,565	0	0.0%	7.4%	6.9%	0.0%
1,490 円超	5,972	0	0	0	32.6%	0.0%	0.0%	0.0%
全レコード	18,313	21,392	22,558	22,558	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額 総額	貸与金額 減少率
H29/10	1,196	292	－	32.6%	21,911,260	－
H30/10	1,120	181	1,490	0.0%	23,955,380	－
R1/9	1,117	181	1,490	0.0%	25,188,230	－
次回シミュレーション	1,089	135	1,300	21.9%	24,570,840	-2.5%

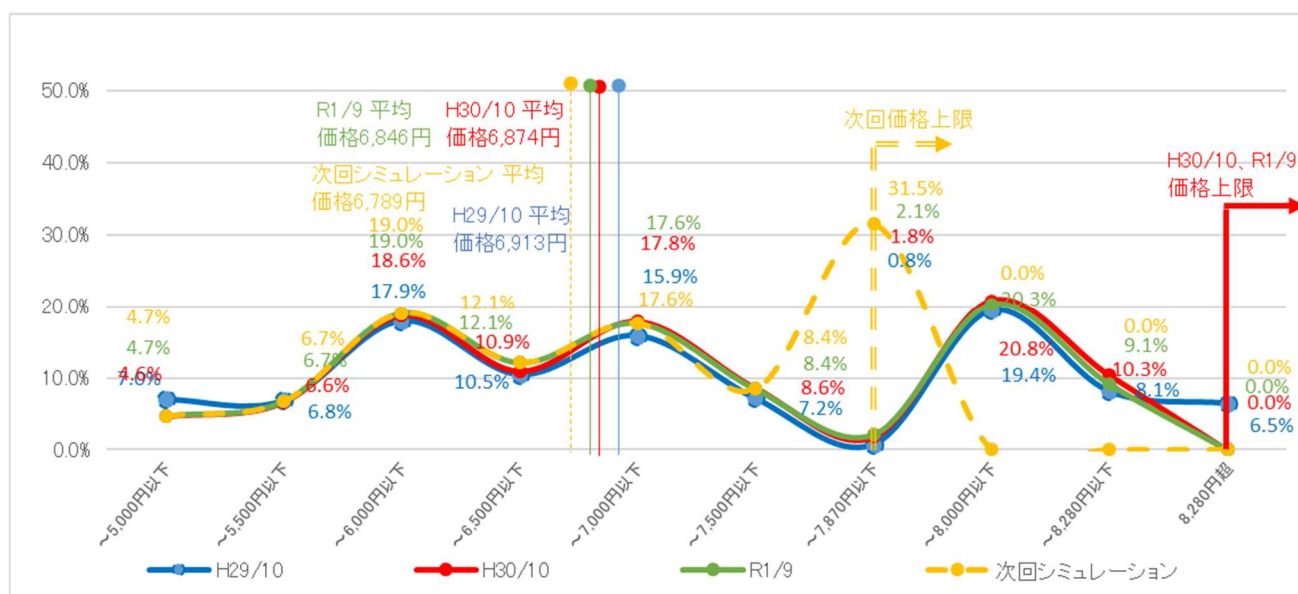


※貸与金額減少率は、令和元年9月貸与分からの減少率

図表 56 個別商品分析：認知症老人徘徊感知機器 商品①

貸与価格	レコード件数（件）				割合			
	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション
～5,000 円以下	322	281	304	304	7.0%	4.6%	4.7%	4.7%
～5,500 円以下	314	400	435	435	6.8%	6.6%	6.7%	6.7%
～6,000 円以下	825	1,127	1,234	1,234	17.9%	18.6%	19.0%	19.0%
～6,500 円以下	481	659	785	785	10.5%	10.9%	12.1%	12.1%
～7,000 円以下	730	1,076	1,142	1,142	15.9%	17.8%	17.6%	17.6%
～7,500 円以下	329	518	547	547	7.2%	8.6%	8.4%	8.4%
～7,870 円以下	35	107	135	2,043	0.8%	1.8%	2.1%	31.5%
～8,000 円以下	893	1,256	1,317	0	19.4%	20.8%	20.3%	0.0%
～8,280 円以下	374	626	591	0	8.1%	10.3%	9.1%	0.0%
8,280 円超	297	0	0	0	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	4,600	6,050	6,490	6,490	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額 総額	貸与金額 減少率
H29/10	6,913	1,432	－	6.5%	31,798,110	－
H30/10	6,874	1,036	8,280	0.0%	41,589,220	－
R1/9	6,846	1,025	8,280	0.0%	44,430,160	－
次回シミュレーション	6,789	957	7,870	29.4%	44,061,250	-0.8%

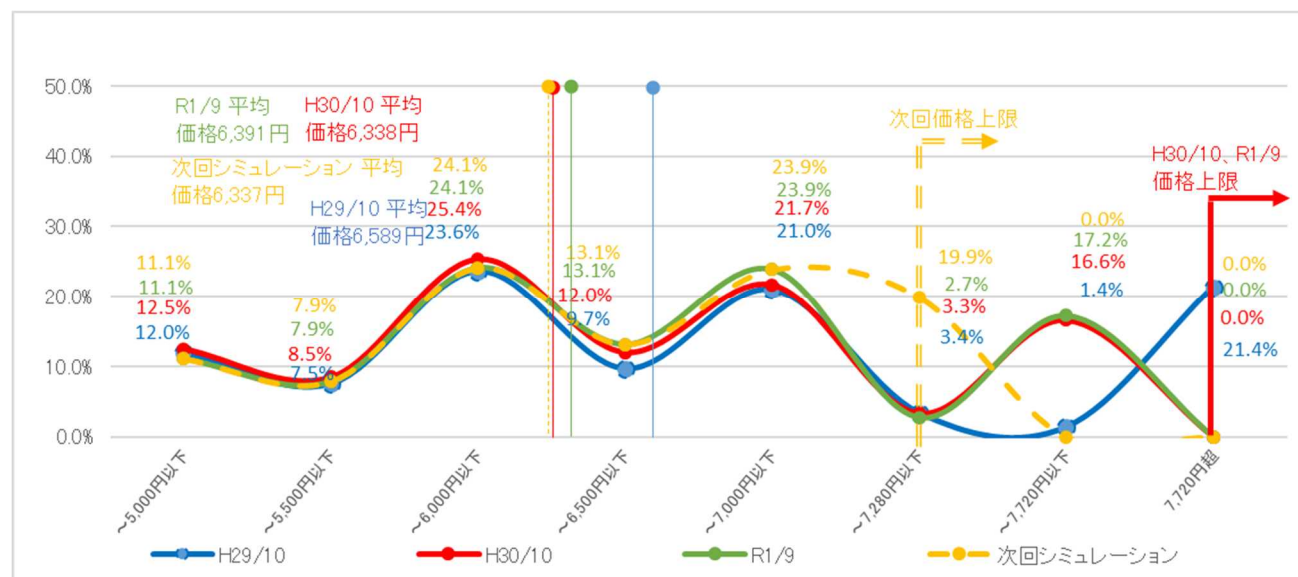


※貸与金額減少率は、令和元年9月貸与分からの減少率

図表 57 個別商品分析：認知症老人徘徊感知機器 商品②

貸与価格	レコード件数（件）				割合			
	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション
～5,000 円以下	267	423	475	475	12.0%	12.5%	11.1%	11.1%
～5,500 円以下	168	287	337	337	7.5%	8.5%	7.9%	7.9%
～6,000 円以下	527	861	1,035	1,035	23.6%	25.4%	24.1%	24.1%
～6,500 円以下	216	407	563	563	9.7%	12.0%	13.1%	13.1%
～7,000 円以下	468	736	1,025	1,025	21.0%	21.7%	23.9%	23.9%
～7,280 円以下	76	112	117	855	3.4%	3.3%	2.7%	19.9%
～7,720 円以下	31	562	738	0	1.4%	16.6%	17.2%	0.0%
7,720 円超	477	0	0	0	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	2,230	3,388	4,290	4,290	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額 総額	貸与金額 減少率
H29/10	6,589	1,185	－	21.4%	14,694,170	－
H30/10	6,338	923	7,720	0.0%	21,474,310	－
R1/9	6,391	888	7,720	0.0%	27,416,850	－
次回シミュレーション	6,337	819	7,280	17.2%	27,186,030	-0.8%

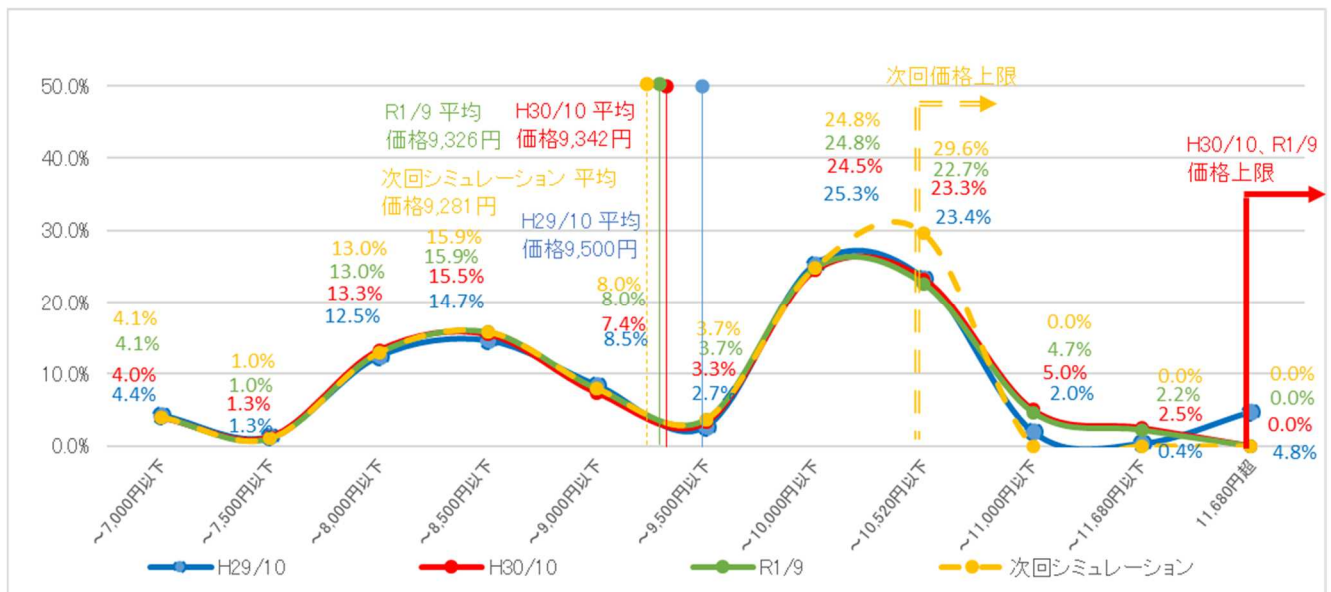


※貸与金額減少率は、令和元年 9 月貸与分からの減少率

図表 58 個別商品分析：移動用リフト 商品①

貸与価格	レコード件数（件）				割合			
	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション
～7,000 円以下	212	188	183	183	4.4%	4.0%	4.1%	4.1%
～7,500 円以下	65	60	47	47	1.3%	1.3%	1.0%	1.0%
～8,000 円以下	607	629	585	585	12.5%	13.3%	13.0%	13.0%
～8,500 円以下	715	734	716	716	14.7%	15.5%	15.9%	15.9%
～9,000 円以下	413	350	361	361	8.5%	7.4%	8.0%	8.0%
～9,500 円以下	133	155	166	166	2.7%	3.3%	3.7%	3.7%
～10,000 円以下	1,233	1,158	1,122	1,122	25.3%	24.5%	24.8%	24.8%
～10,520 円以下	1,139	1,103	1,023	1,336	23.4%	23.3%	22.7%	29.6%
～11,000 円以下	97	238	212	0	2.0%	5.0%	4.7%	0.0%
～11,680 円以下	18	119	101	0	0.4%	2.5%	2.2%	0.0%
11,680 円超	233	0	0	0	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	4,865	4,734	4,516	4,516	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額 総額	貸与金額 減少率
H29/10	9,500	2,097	－	4.8%	46,215,810	－
H30/10	9,342	1,197	11,680	0.0%	44,224,890	－
R1/9	9,326	1,190	11,680	0.0%	42,117,600	－
次回シミュレーション	9,281	1,127	10,520	6.9%	41,912,850	-0.5%

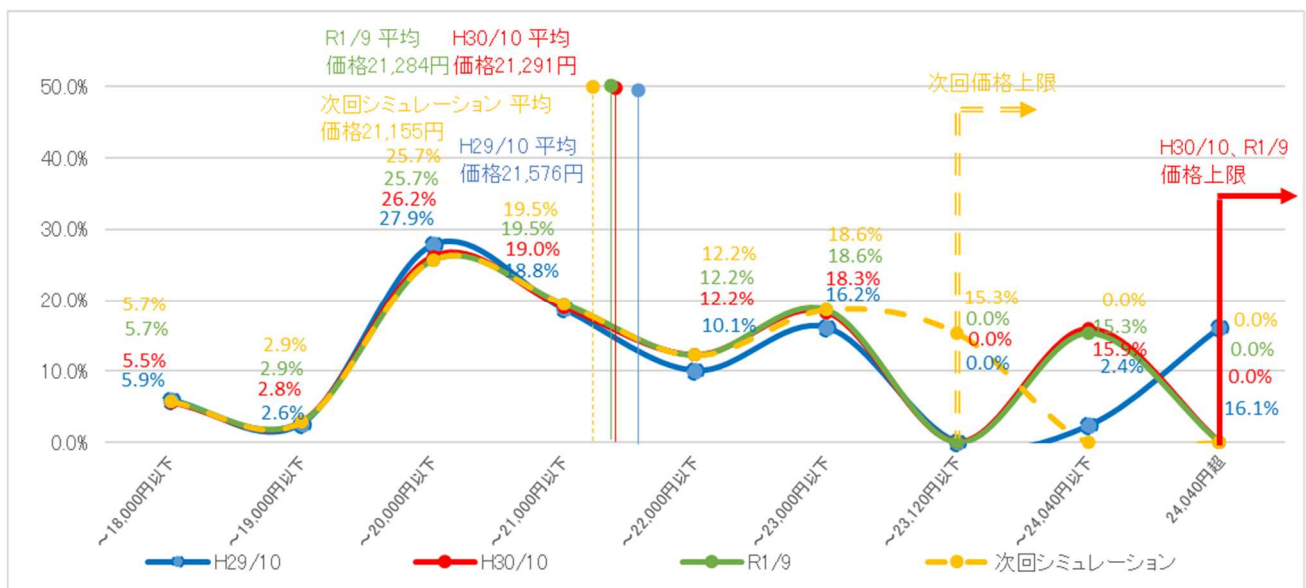


※貸与金額減少率は、令和元年9月貸与分からの減少率

図表 59 個別商品分析：移動用リフト 商品②

貸与価格	レコード件数（件）				割合			
	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション	H29/10	H30/10	R1/9	次回シミュレーション
～18,000 円以下	121	148	172	172	5.9%	5.5%	5.7%	5.7%
～19,000 円以下	54	76	86	86	2.6%	2.8%	2.9%	2.9%
～20,000 円以下	569	699	770	770	27.9%	26.2%	25.7%	25.7%
～21,000 円以下	383	507	584	584	18.8%	19.0%	19.5%	19.5%
～22,000 円以下	206	326	366	366	10.1%	12.2%	12.2%	12.2%
～23,000 円以下	330	487	558	558	16.2%	18.3%	18.6%	18.6%
～23,120 円以下	0	1	0	459	0.0%	0.0%	0.0%	15.3%
～24,040 円以下	48	424	459	0	2.4%	15.9%	15.3%	0.0%
24,040 円超	329	0	0	0	16.1%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	2,040	2,668	2,995	2,995	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額 総額	貸与金額 減少率
H29/10	21,576	2,461	－	16.1%	44,014,820	－
H30/10	21,291	1,878	24,040	0.0%	56,803,330	－
R1/9	21,284	1,836	24,040	0.0%	63,745,880	－
次回シミュレーション	21,155	1,664	23,120	15.3%	63,358,340	－0.6%



※貸与金額減少率は、令和元年9月貸与分からの減少率

9. 新規利用者分析

同じ商品に対し、平成 30 年 10 月及び令和元年 9 月両時点で貸与していた利用者を継続利用者、令和元年 9 月のみに貸与していた利用者を新規利用者と定義した上で 1 レコードあたり貸与額を比較した。新規利用者の 1 レコードあたり貸与額が、継続利用者と比較して 10%以上大きく上昇している商品は見られなかった。

図表 60 新規利用者分析

	継続利用者（H30/10、R1/9 利用あり）			
	レコード件数	貸与額総額 （円）	① 1 レコード あたり貸与額	
車いす 商品①	11, 568	68, 644, 670	5, 934	
車いす付属品 商品①	9, 101	16, 497, 610	1, 813	
特殊寝台 商品①	39, 505	342, 114, 770	8, 660	
特殊寝台付属品 商品①	111, 086	52, 153, 300	469	
床ずれ防止用具 商品①	14, 318	132, 975, 410	9, 287	
体位変換器 商品①	2, 626	23, 726, 560	9, 035	
手すり 商品①	67, 837	172, 564, 860	2, 544	
スロープ 商品①	8, 418	4, 342, 650	516	
歩行器 商品①	24, 599	65, 275, 930	2, 654	
歩行補助つえ 商品①	27, 851	30, 647, 230	1, 100	
認知症老人徘徊感知機器 商品①	2, 616	17, 994, 180	6, 879	
移動用リフト 商品①	3, 040	28, 458, 190	9, 361	
	新規利用者（R1/9 のみ利用あり）			
	レコード件数	貸与額総額 （円）	② 1 レコード あたり貸与額	1 レコードあたり 貸与額の比較 （②÷①×100）
車いす 商品①	8, 922	52, 760, 960	5, 914	99. 7%
車いす付属品 商品①	10, 094	18, 529, 440	1, 836	101. 3%
特殊寝台 商品①	15, 442	130, 841, 820	8, 473	97. 8%
特殊寝台付属品 商品①	85, 411	37, 480, 130	439	93. 5%
床ずれ防止用具 商品①	12, 398	115, 200, 890	9, 292	100. 0%
体位変換器 商品①	4, 909	44, 196, 480	9, 003	99. 6%
手すり 商品①	33, 913	85, 540, 360	2, 522	99. 2%
スロープ 商品①	13, 413	6, 934, 480	517	100. 2%
歩行器 商品①	10, 485	27, 883, 020	2, 659	100. 2%
歩行補助つえ 商品①	23, 519	25, 929, 890	1, 103	100. 2%
認知症老人徘徊感知機器 商品①	3, 843	26, 247, 600	6, 830	99. 3%
移動用リフト 商品①	1, 451	13, 426, 210	9, 253	98. 8%

10. 同一商品利用者分析

貸与価格の上限設定に伴い、既存の利用者に対して貸与価格の見直しが行われているかを検証するため、平成29年10月、平成30年10月、令和元年9月貸与分のデータのうち、3時点ともに同じ商品を借りている利用者について、種目別に分析を行った。平成30年10月貸与分と令和元年9月貸与分で貸与価格に変化がないレコードは99.1%であり、99.1%の既存の利用者については貸与価格の変更等は見られなかった。

図表 61 同一商品利用者の貸与状況

要介護度	利用者数	1人あたり平均 レコード件数 (件/人)			1人あたり 平均貸与額 (円/人)			1レコードあたり 平均貸与額 (円/レコード)		
		H29/10	H30/10	R1/9	H29/10	H30/10	R1/9	H29/10	H30/10	R1/9
要支援1	68,957	1.4	1.4	1.4	4,918	4,874	4,919	3,600	3,539	3,564
要支援2	122,760	1.6	1.6	1.6	5,691	5,648	5,653	3,618	3,561	3,564
要介護1	122,840	1.7	1.8	1.7	6,229	6,102	6,043	3,561	3,483	3,473
要介護2	184,010	2.6	2.5	2.5	10,252	9,925	9,658	3,999	3,894	3,869
要介護3	104,143	3.0	2.9	2.9	12,427	12,048	11,674	4,187	4,092	4,046
要介護4	71,038	3.3	3.2	3.1	15,082	14,691	14,126	4,623	4,572	4,508
要介護5	43,660	3.3	3.2	3.1	18,721	17,930	17,113	5,613	5,533	5,462
全利用者	717,408	2.4	2.4	2.3	10474	10174	9884	4172	4096	4069

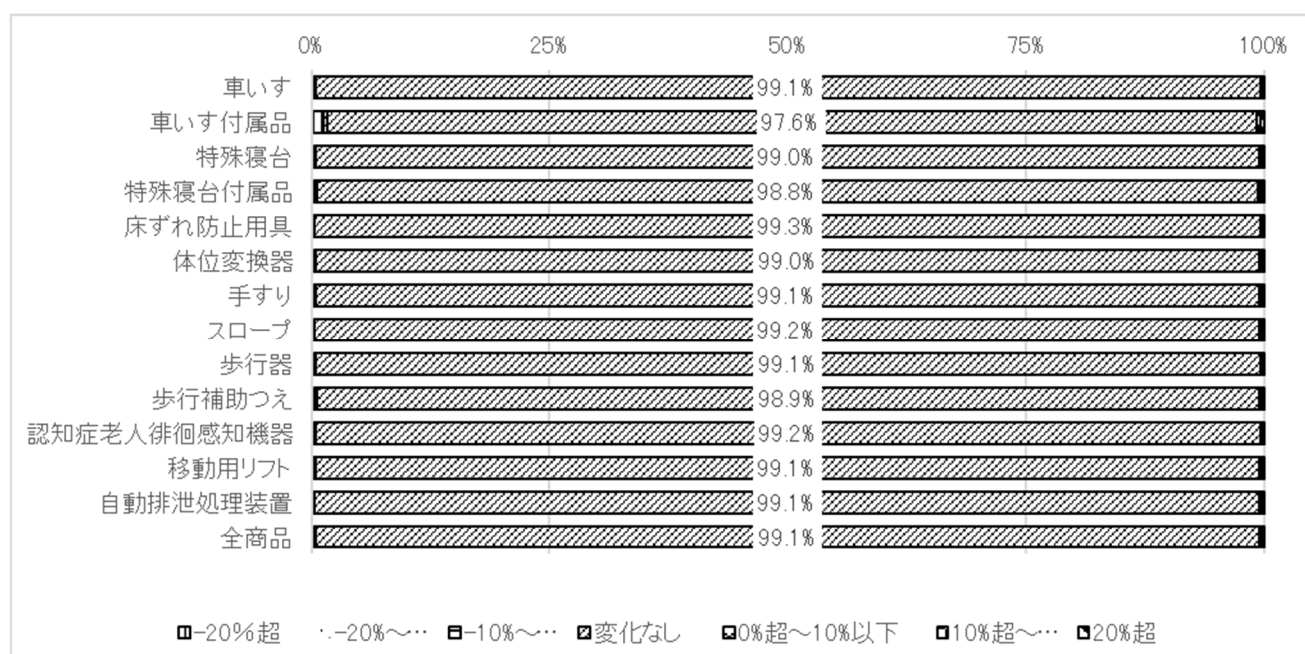
図表 62 同一商品利用者の種目別貸与価格の変化
(レコード件数、平成 30 年 10 月と令和元年 9 月の比較)

名称	レコード件数							総数
	-20% 超	-20%～ -10%未 満	-10%～ -0%未 満	変化 なし	0%超 ～10% 以下	10%超 ～20% 以下	20%超	
車いす	263	283	272	167,843	239	236	262	169,398
車いす付属品	127	34	55	54,088	61	40	147	54,552
特殊寝台	365	305	446	260,828	482	464	233	263,123
特殊寝台付属品	1,068	379	667	478,567	443	350	877	482,351
床ずれ防止用具	69	70	126	47,088	123	81	43	47,600
体位変換器	13	9	6	5,735	5	4	15	5,787
手すり	635	390	331	371,867	585	426	699	374,933
スロープ	101	57	46	45,489	47	55	109	45,904
歩行器	377	372	223	196,357	324	252	378	198,283
歩行補助つえ	88	54	17	50,045	14	71	120	50,409
認知症老人徘徊感 知機器	4	8	11	4,009	4	13	8	4,057
移動用リフト	26	21	36	16,348	35	20	30	16,516
自動排泄処理装置	3	0	1	240	0	1	1	246
全商品	3,139	1,982	2,237	1,698,504	2,362	2,013	2,922	1,713,159

図表 63 同一商品利用者の種目別貸与価格の変化（割合、平成 30 年 10 月と令和元年 9 月の比較）

名称	種目別全レコード件数に占めるレコード件数の割合						
	～-10% 超	～-5%	～0%	～5%	～10%	10%超	20%超
車いす	0.2%	0.2%	0.2%	99.1%	0.1%	0.1%	0.2%
車いす付属品	0.2%	0.1%	0.1%	99.1%	0.1%	0.1%	0.3%
特殊寝台	0.1%	0.1%	0.2%	99.1%	0.2%	0.2%	0.1%
特殊寝台付属品	0.2%	0.1%	0.1%	99.2%	0.1%	0.1%	0.2%
床ずれ防止用具	0.1%	0.1%	0.3%	98.9%	0.3%	0.2%	0.1%
体位変換器	0.2%	0.2%	0.1%	99.1%	0.1%	0.1%	0.3%
手すり	0.2%	0.1%	0.1%	99.2%	0.2%	0.1%	0.2%
スロープ	0.2%	0.1%	0.1%	99.1%	0.1%	0.1%	0.2%
歩行器	0.2%	0.2%	0.1%	99.0%	0.2%	0.1%	0.2%
歩行補助つえ	0.2%	0.1%	0.0%	99.3%	0.0%	0.1%	0.2%
認知症老人徘徊 感知機器	0.1%	0.2%	0.3%	98.8%	0.1%	0.3%	0.2%
移動用リフト	0.2%	0.1%	0.2%	99.0%	0.2%	0.1%	0.2%
自動排泄処理 装置	1.2%	0.0%	0.4%	97.6%	0.0%	0.4%	0.4%
全商品	0.2%	0.1%	0.1%	99.1%	0.1%	0.1%	0.2%

図表 64 同一商品利用者の種目別貸与価格の変化（割合）（グラフ）



1 1. 新規貸与商品分析

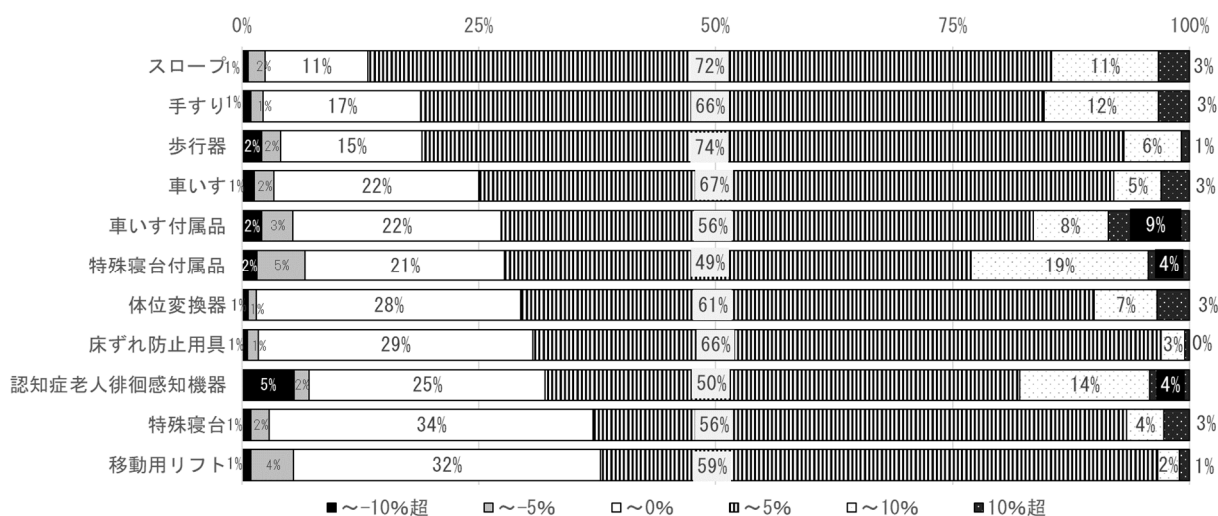
貸与価格の上限設定後、各事業所で新規に貸与を始めた商品は、平成 30 年 10 月時点での各商品の平均価格と比較して、どのような価格設定をしているかについて分析をした。

金額シェアで見ると、新規貸与商品（当該事業所で平成 29 年 10 月、平成 30 年 10 月で貸与、平成 30 年 10 月時点の各商品平均価格から、0～5%の範囲で価格を上げているケースが多いことが明らかになった。

図表 65 新規貸与商品の価格変動別金額シェア

貸与種目	H30/10→R1/9 における 1 事業所あたり貸与額の変化割合					
	～-10%超	～-5%	～0%	～5%	～10%	10%超
スロープ	1%	2%	11%	72%	11%	3%
手すり	1%	1%	17%	66%	12%	3%
歩行器	2%	2%	15%	74%	6%	1%
車いす	1%	2%	22%	67%	5%	3%
車いす付属品	2%	3%	22%	56%	8%	9%
特殊寝台付属品	2%	5%	21%	49%	19%	4%
体位変換器	1%	1%	28%	61%	7%	3%
床ずれ防止用具	1%	1%	29%	66%	3%	0%
認知症老人徘徊感知機器	5%	2%	25%	50%	14%	4%
特殊寝台	1%	2%	34%	56%	4%	3%
移動用リフト	1%	4%	32%	59%	2%	1%

図表 66 新規貸与商品の価格変動別金額シェア（グラフ）



VI 貸与事業所実態調査

1. 調査目的

平成 30 年 10 月から、商品ごとの全国平均貸与価格の公表や貸与価格の上限設定が実施され、平成 30 年度調査では、制度施行直後の上限設定が福祉用具貸与事業所の経営状況、利用者へのサービス提供に与える影響等の検証を行ったところである。

今年度の調査では、現行制度が施行されて 1 年が経過したことを踏まえ、その後の運用上の中期的な影響及び経営への影響について把握することを目的とした。

2. 調査対象

調査対象及び回収状況は以下の通り。

調査対象		母集団	抽出方法※2	発出数	回収数	回収率	有効回収率
福祉用具貸与事業所	福祉用具貸与事業所票	7,024	悉皆	5,565	2,826	50.8%	49.9%
	利用者票※1	488,043	無作為抽出※3	9,028	3,132	34.7%	34.3%

※1 介護保険総合 DB における平成 29 年 10 月貸与分の実績で、貸与価格の上限を超える貸与をしていた利用者を母集団としている。

※2 災害救助法の適用地域の福祉用具貸与事業所を除き発送。

※3 介護保険総合 DB における福祉用具貸与事業所の貸与実績に合わせ、調査対象とする利用者数分の利用者票を貸与事業所に送付。

3. 調査対象利用者

利用者票の調査対象は、平成 30 年 7 月に福祉用具貸与サービスを利用しており、かつ、7 月に公表された貸与価格の上限を超える商品を貸与していた利用者のうち、担当している介護支援専門員の変更がない利用者とした。

福祉用具貸与事業所の貸与実績に合わせ、回答いただく利用者数分の利用者票を貸与事業所に送付し、問 1～2 を貸与事業所が回答し、問 3～6 を介護支援専門員が回答した。

図表 67 利用者票送付数

上限を超える貸与をしていた利用者数	該当事業所数	1 事業所あたりの調査票送付数	調査票送付数計
0 人	496 事業所	0 枚	0 枚
50 人以下	3,000 事業所	1 枚	3,000 枚
～100 人	908 事業所	2 枚	1,816 枚
～150 人	432 事業所	3 枚	1,296 枚
150 人超	729 事業所	4 枚	2,916 枚
合計	6,892 事業所	—	9,028 枚

4. 調査期間

調査期間は、令和元年 11 月 1 日～令和元年 12 月 13 日とした。

5. 調査方法

本調査は、郵送配布・郵送回収により実施した。

但し、事業所調査票のみインターネットによる調査票回答も可能とした。

6. 調査項目

主な調査項目は以下のとおりである。

図表 68 主な調査項目（事業所票）

問番号	調査項目	
問 1	基本情報	・ 開設年 ・ 事業内容
問 2	提供サービス・併設サービス	・ 法人が提供しているサービス ・ 事業所に併設しているサービス
問 3	職員体制	・ 職員の総数（常勤、非常勤、常勤換算数） ・ 福祉用具専門相談員数（常勤、非常勤、常勤換算数）
問 4	貸与実績 ※令和元年 9 月貸与分	・ 貸与商品数（合計、うちレンタル卸） ・ 貸与件数（合計、うちレンタル卸）
問 5	貸与価格の上限設定に伴う対応の変化 ※平成 30 年 11 月以降	・ 貸与価格の見直し ・ 商品の調達（自社購入） ・ 商品の調達（レンタル卸の利用） ・ 利用者宅への訪問の方針 ・ 介護支援専門員（ケアマネジャー）との連携
問 6	再度貸与価格の上限設定が行われる場合に想定される変化	・ 取扱商品の増減 ・ 利用者宅への訪問
問 7	仕入れ価格への影響 ※令和元年 9 月 2 日時点	・ 自社購入の仕入れ価格（単価）の変化の状況 ・ レンタル卸価格（単価）の変化の状況
問 8	経営への影響	・ 収益・費用（平成 29 年度福祉用具貸与分、平成 30 年度福祉用具貸与分）

図表 69 主な調査項目（利用者調査票）

問番号	調査項目	
問 1	基本情報 （回答：貸与事業者）	・ 性別 ・ 年齢 ・ 同居家族の有無 ・ サービス利用開始時期 ・ 要介護度 ・ 自己負担割合
問 2	利用者に貸与している商品 （回答：貸与事業者）	・ 平成 30 年 10 月（商品コード、種目、数量、単位数） ・ 令和元年 9 月（商品コード、種目、数量、単位数）
問 3	利用者の基本情報 （回答：介護支援専門員）	・ 障害高齢者の日常生活自立度 ・ 認知症高齢者の日常生活自立度
問 4	利用者が受けているサービス （回答：介護支援専門員）	・ 状態像の大きな変化（平成 30 年から令和元年まで） ・ 内容の見直し ・ 回数の見直し

問 5	利用者について (回答：介護支援専門員)	・ 利用者の納得度 ・ 利用者宅への訪問頻度 ・ 利用者からの問い合わせ・意見等
問 6	福祉用具貸与サービス全般について (回答：介護支援専門員)	・ 貸与価格の上限設定が毎年見直されることによる負担感 ・ 貸与価格の傾向 ・ 貸与価格の上限設定に伴う、福祉用具貸与事業所の変更

7. 調査結果概要

(1) 事業所票

【サービス提供の変化】

- 利用者へのサービス提供に関与するアセスメント、モニタリング、メンテナンスの頻度は、平成 30 年 11 月以降「特に変更はない」と回答した事業所が約 9 割であった。
- 再度貸与価格の上限が設定された場合、アセスメント、モニタリング、メンテナンス等のサービス提供について「簡素化する」「訪問頻度を減らす」という回答が増えるとともに、「わからない」と回答した事業所が 1～2 割であった。利用者数の多い事業所程、回答割合は多くなっていた。
- 再度貸与価格の上限が設定された場合の取扱商品については、「特に変更することはない」が最も多く 52.6%、次いで「取扱商品を縮小する」で 12.9%、「取扱商品を拡大する」で 6.5%となった。

【経営への影響】

- 仕入れ価格（単価）の変化の状況は、自社購入、レンタル卸いずれも「ほとんど変わらない」が最も多い結果だったが、「仕入れ価格が上がったものが多い」との回答も種目によっては 2 割程度あった。
- 貸与価格の上限設定による経営への影響を、平成 29 年度及び平成 30 年度分の介護保険請求額と各費用から分析を行った。各費用は、平成 29 年度と平成 30 年度においてその他費用を除いて大きな変化はなかった。
- 介護保険請求額に対する「その他費用」の割合は、平成 29 年度 25.9%から平成 30 年度 27.0%に増加していた。
- 介護保険請求額に対する「営業利益」の割合は、平成 29 年度 6.8%から平成 30 年度 6.3%に減少していた。

(2) 利用者票

【福祉用具の貸与価格の見直しによる事業者の変更】

- 福祉用具貸与事業所の変更では、「なかった」が 87.8%であったが、「あった」も 6.9%という結果であった。
- 福祉用具貸与事業所の変更を行った介護支援専門員に対し、福祉用具貸与事業所を変更した際の方針について確認したところ、「より価格の安い貸与事業所を選定している」が 33.6%、「サービスの質を重視して貸与事業所を選定している」が 27.1%であり、貸与価格（安価）重視とサービスの質重視に二極化していることがわかった。

【利用者の納得度・サービス提供の変化】

- 貸与価格の上限の設定による貸与価格の変更について、利用者の納得度は「納得いただけた」が最も多く 67.3%、次いで「概ね納得いただけた」で 16.6%となった。

- 利用者からの問い合わせ・意見等は「なかった」が 90.3%となった。問い合わせ・意見等の内容としては、価格に対する根拠や説明を求めるものや、今後、貸与価格が高くなるのではないかなどであった。
- 福祉用具貸与事業所による利用者宅への訪問頻度は「変わらない」が最も多く 79.6%であった。訪問頻度を増やしている事業所もあった。

8. 調査結果

(1) 回収状況

本調査の回収状況は以下のとおりであった。

図表 70 回収状況

調査票名	母集団	発出数	回収数	回収率	有効回収率
事業所票	5,565	5,565	2,826	50.8%	49.9%
利用者票	9,028	9,028	3,132	34.7%	34.3%

(2) 事業所票・調査結果（速報）

1) 基本情報

① 事業所の開設年

図表 71 開設年

	件数	42年00月～49年00月	50年00月～59年00月	60年00月～69年00月	70年00月～79年00月	80年00月～89年00月	無回答
		2000	2000	2000	2000	2000	
合計	2780	740	460	567	547	466	
		26.6%	16.5%	20.4%	19.7%	16.8%	

② 事業内容

図表 72 事業内容

	件数	い売福 るを社 専用具 に貸与 ・ て販	行福他 つ社の て用具 ・ 販兼 売業 をで	無回答
		1276	1462	42
合計	2780	45.9%	52.6%	1.5%

図表 73 事業内容（兼業の場合：他の事業について）（複数選択）

	件数	の介 提護 供・ 医 療サ ー ビ ス	ス以介 ・外護 販の・ 売一医 等療 のサ ー ビ ス	その他	無回答
		777	501	391	12
合計	1462	53.1%	34.3%	26.7%	0.8%

図表 74 事業内容（兼業の場合：事業所収益に対する福祉用具貸与・販売の割合）（令和元年9月分）

	件数	1割未満	1割～2割未満	2割～3割未満	3割～4割未満	4割～5割未満	5割～6割未満	6割～7割未満	7割～8割未満	8割～9割未満	9割～10割未満	10割	無回答
合計	2780	317 11.4%	317 11.4%	145 5.2%	134 4.8%	89 3.2%	93 3.3%	115 4.1%	156 5.6%	166 6.0%	210 7.6%	162 5.8%	876 31.5%

2) 提供サービス・併設サービス

図表 75 法人が提供サービスしているサービス（複数選択）

	件数	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリ	通所介護	通所リハビリ	短期入所生活介護、療養型介護	特定施設入居者生活介護	居宅介護支援	福祉用具販売（特定福祉用具）	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	夜間対応型訪問介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	地域密着型老人福祉施設
合計	2780	639 23.0%	137 4.9%	324 11.7%	76 2.7%	484 17.4%	82 2.9%	255 9.2%	229 8.2%	798 28.7%	1834 66.0%	65 2.3%	64 2.3%	820 29.5%	261 9.4%	445 16.0%	41 1.5%	83 3.0%

	件数	型看居居宅介護小規模多機能	地域密着型通所介護	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	設介護療養型医療施設	介護医療院	病院	診療所	サレビス付き高齢者向け住宅	有料老人ホーム	養護老人ホーム	（ケアハウス、A、B）	軽費老人ホーム	旧高齢者専用賃貸住宅	地域包括支援センター	住宅改修	特になし	無回答
合計	2780	47 1.7%	271 9.7%	28 1.0%	30 1.1%	7 0.3%	388 14.0%	1146 41.2%	33 1.2%	100 3.6%	114 4.1%	19 0.7%	20 0.7%	7 0.3%	28 1.0%	1044 37.6%	21 0.8%	85 3.1%	

図表 76 事業所に併設されているサービス（複数選択）

	件数	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリ	通所介護	通所リハビリ	短期入所生活介護、療養型介護	特定施設入居者生活介護	居宅介護支援	福祉用具販売（特定福祉用具）	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	夜間対応型訪問介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	地域密着型老人福祉施設入所者生活介護
合計	2780	137 4.9%	36 1.3%	20 0.7%	7 0.3%	75 2.7%	35 1.3%	179 6.4%	179 6.4%	139 5.0%	432 15.5%	10 0.4%	50 1.8%	754 27.1%	79 2.8%	328 11.8%	26 0.9%	75 2.7%

	件数	看護型居宅介護小規模多機能	地域密着型通所介護	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	設介護療養型医療施設	介護医療院	病院	診療所	サレビス付き高齢者向け住宅	有料老人ホーム	養護老人ホーム	（ケアハウス、A、B）	軽費老人ホーム	旧高齢者専用賃貸住宅	地域包括支援センター	住宅改修	特になし	無回答
合計	2780	13 0.5%	147 5.3%	8 0.3%	6 0.2%	1 0.0%		7 0.3%	12 0.4%	50 1.8%	54 1.9%	1 0.0%	2 0.1%	2 0.1%	2 0.1%	14 0.5%	931 33.5%	31 1.1%	780 28.1%

3) 職員体制

図表 77 職員体制（常勤）

	件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上	無回答	平均	最大値	最小値
職員の総数	2780	62 2.2%	162 5.8%	657 23.6%	486 17.5%	298 10.7%	200 7.2%	153 5.5%	103 3.7%	95 3.4%	63 2.3%	454 16.3%	47 1.7%	6.88	446	0
うち、福祉用具専門相談員	2780	65 2.3%	209 7.5%	910 32.7%	540 19.4%	319 11.5%	172 6.2%	100 3.6%	93 3.3%	56 2.0%	58 2.1%	211 7.6%	47 1.7%	4.18	71	0

図表 78 職員体制（非常勤）

	件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上	無回答	平均	最大値	最小値
職員の総数	2780	1533 55.1%	539 19.4%	295 10.6%	135 4.9%	51 1.8%	35 1.3%	23 0.8%	13 0.5%	11 0.4%	8 0.3%	90 3.2%	47 1.7%	1.95	341	0
うち、福祉用具専門相談員	2780	1953 70.3%	442 15.9%	210 7.6%	75 2.7%	20 0.7%	9 0.3%	7 0.3%	4 0.1%	5 0.2%	3 0.1%	5 0.2%	47 1.7%	0.52	23	0

図表 79 職員体制（常勤換算数）

	件数	0人	1人未満	2人未満	3人未満	4人未満	5人未満	6人未満	7人未満	8人未満	9人未満	10人以上	無回答	平均	最大値	最小値
職員の総数	2780	984 35.4%	17 0.6%	41 1.5%	602 21.7%	282 10.1%	164 5.9%	118 4.2%	84 3.0%	58 2.1%	51 1.8%	44 1.6%	288 10.4%	47 1.7%	6.23	4375
うち、福祉用具専門相談員	2780	1039 37.4%	18 0.6%	55 2.0%	745 26.8%	293 10.5%	156 5.6%	97 3.5%	68 2.4%	50 1.8%	37 1.3%	31 1.1%	144 5.2%	47 1.7%	4.34	4375

4) 貸与実績（令和元年9月貸与分）

① 貸与商品数

図表 80 貸与商品数（合計）

	件数	0品目	1品目以上	件数内訳											無回答	平均	最大値	最小値
				1 5 品目	6 1 0 品目	1 1 1 品目	1 6 2 品目	2 1 2 品目	2 6 3 品目	3 1 3 品目	3 6 4 品目	4 1 4 品目	4 6 5 品目	5 1 品目以上				
車いす	2780	184 6.6%	2596 93.4%	240 8.6%	140 5.0%	117 4.2%	115 4.1%	125 4.5%	110 4.0%	80 2.9%	83 3.0%	89 3.2%	100 3.6%	1256 45.2%	141 5.1%	73.22	2806	0
車いす付属品	2780	318 11.4%	2462 88.6%	395 14.2%	263 9.5%	212 7.6%	225 8.1%	201 7.2%	185 6.7%	107 3.8%	136 4.9%	84 3.0%	77 2.8%	436 15.7%	141 5.1%	31.17	752	0
特殊寝台	2780	187 6.7%	2593 93.4%	300 10.8%	264 9.5%	222 8.0%	194 7.0%	194 7.0%	164 5.9%	100 3.6%	114 4.1%	80 2.9%	72 2.6%	748 26.9%	141 5.1%	85.58	1827	0
特殊寝台付属品	2780	201 7.2%	2579 92.8%	131 4.7%	125 4.5%	95 3.4%	106 3.8%	85 3.1%	87 3.2%	88 3.9%	108 2.7%	75 3.4%	95 51.9%	1443 5.1%	141 5.1%	111.49	4239	0
床ずれ防止用具	2780	323 11.6%	2457 88.4%	437 15.7%	320 11.5%	324 11.7%	272 9.8%	165 5.9%	145 5.2%	92 3.3%	58 2.1%	48 1.9%	53 14.5%	402 14.5%	141 5.1%	27.24	485	0
体位変換器	2780	666 24.0%	2114 76.1%	797 28.7%	468 16.8%	248 8.9%	161 5.8%	65 2.3%	121 4.4%	38 1.4%	21 0.8%	12 0.4%	30 1.1%	141 5.1%	141 5.1%	8.43	112	0
手すり	2780	220 7.9%	2560 92.3%	192 6.9%	150 5.4%	101 3.6%	122 4.4%	99 3.6%	121 4.4%	110 4.0%	110 4.0%	77 2.8%	100 3.6%	1237 44.5%	141 5.1%	87.88	4650	0
スロープ	2780	432 15.5%	2348 84.6%	400 14.4%	244 8.8%	167 6.0%	150 5.4%	158 5.7%	190 6.8%	178 6.4%	121 4.4%	108 3.9%	63 2.3%	428 15.4%	141 5.1%	29.26	624	0
歩行器	2780	221 7.9%	2559 92.1%	234 8.4%	154 5.5%	142 5.1%	126 4.5%	126 4.5%	127 4.6%	130 4.7%	122 4.4%	125 4.5%	110 4.0%	1022 36.8%	141 5.1%	56.27	1634	0
歩行補助杖	2780	381 13.7%	2399 86.5%	552 19.9%	527 19.0%	402 14.5%	245 8.8%	160 5.8%	60 2.2%	72 2.6%	44 1.6%	20 0.7%	28 1.0%	148 5.3%	141 5.1%	14.75	511	0
認知症老人徘徊感知機器	2780	724 26.0%	2056 74.1%	926 33.3%	466 16.8%	175 6.3%	100 3.6%	58 2.1%	33 1.2%	82 2.9%	16 0.6%	11 0.4%	13 0.5%	35 1.3%	141 5.1%	7.36	182	0
移動用リフト	2780	710 25.5%	2070 74.3%	671 24.1%	342 12.3%	232 8.3%	228 8.2%	127 4.6%	74 2.7%	43 1.5%	45 1.6%	12 0.4%	15 0.5%	140 5.0%	141 5.1%	12.24	217	0
自動排泄処理装置	2780	1805 64.9%	975 35.0%	827 29.7%	6 0.2%				1 0.0%					141 5.1%	141 5.1%	0.5	30	0

図表 81 貸与商品数（うち、レンタル卸）

	件数	0 品目	1 品目以上	件数内訳											無回答	平均	最大値	最小値
				1 5 品目	6 1 0 品目	1 1 5 品目	1 6 0 品目	2 1 5 品目	2 6 0 品目	3 1 5 品目	3 6 0 品目	4 1 5 品目	4 6 0 品目	5 1 品目以上				
車いす	2780	452 16.3%	2328 83.7%	260 9.4%	168 6.0%	140 5.0%	155 5.6%	111 4.0%	118 4.2%	81 2.9%	88 3.2%	123 4.4%	75 2.7%	868 31.2%	141 5.1%	49.62	1306	0
車いす付属品	2780	607 21.8%	2173 78.3%	458 16.5%	288 10.4%	227 8.2%	201 7.2%	149 5.4%	180 6.5%	68 2.4%	82 2.9%	57 2.1%	47 1.7%	275 9.9%	141 5.1%	20.89	534	0
特殊寝台	2780	478 17.2%	2302 82.8%	382 13.7%	316 11.4%	233 8.4%	222 8.0%	165 5.9%	124 4.5%	75 2.7%	69 2.5%	59 2.1%	48 1.7%	468 16.8%	141 5.1%	33.36	1415	0
特殊寝台付属品	2780	490 17.6%	2290 82.5%	183 6.6%	159 5.7%	134 4.8%	124 4.5%	100 3.6%	109 3.9%	88 3.2%	99 3.6%	67 2.4%	77 2.8%	1009 36.3%	141 5.1%	68.98	3760	0
床ずれ防止用具	2780	617 22.2%	2163 77.7%	502 18.1%	337 12.1%	328 11.8%	214 7.7%	115 4.1%	95 3.4%	59 2.1%	37 1.3%	25 0.9%	37 1.3%	273 9.8%	141 5.1%	19.48	362	0
体位変換器	2780	991 35.6%	1789 64.4%	790 28.4%	378 13.6%	179 6.4%	114 4.1%	51 1.8%	52 1.9%	31 1.1%	11 0.4%	10 0.4%	7 0.3%	25 0.9%	141 5.1%	6.06	112	0
手すり	2780	495 17.8%	2285 82.3%	238 8.6%	188 6.8%	123 4.4%	130 4.7%	99 3.6%	140 5.0%	103 3.7%	92 3.3%	76 2.7%	86 3.1%	869 31.3%	141 5.1%	56.32	4650	0
スロープ	2780	727 26.2%	2053 73.9%	468 16.8%	237 8.5%	204 7.3%	175 6.3%	119 4.3%	124 4.5%	122 4.4%	97 3.5%	61 2.2%	45 1.6%	260 9.4%	141 5.1%	19.44	624	0
歩行器	2780	498 17.9%	2282 82.0%	279 10.0%	190 6.8%	153 5.5%	141 5.1%	140 5.0%	125 4.5%	163 5.9%	103 3.7%	107 3.8%	86 3.1%	654 23.5%	141 5.1%	38.64	1634	0
歩行補助杖	2780	735 26.4%	2045 73.5%	702 25.3%	452 16.3%	293 10.5%	141 5.1%	104 3.7%	50 1.8%	43 1.5%	34 1.2%	12 0.4%	20 0.7%	53 1.9%	141 5.1%	9.3	511	0
認知症老人徘徊感知機器	2780	1082 38.9%	1698 61.0%	851 30.6%	346 12.4%	142 5.1%	76 2.7%	33 1.2%	36 1.3%	26 0.9%	14 0.5%	8 0.3%	8 0.3%	17 0.6%	141 5.1%	5.02	160	0
移動用リフト	2780	916 32.9%	1864 67.0%	675 24.3%	321 11.5%	223 8.0%	169 6.1%	120 4.3%	45 1.6%	35 1.3%	26 0.9%	11 0.4%	12 0.4%	86 3.1%	141 5.1%	8.94	198	0
自動排泄処理装置	2780	1973 71.0%	807 29.0%	659 23.7%	6 0.2%				1 0.0%						141 5.1%	0.41	30	0

② 貸与件数

図表 82 貸与件数（合計）

	件数	0 品目	1 品目以上	件数内訳											無回答	平均	最大値	最小値
				1 2 0 件	2 1 4 0 件	4 1 0 件	6 1 0 件	8 1 0 件	1 0 1 0 件	1 2 1 1 0 件	1 4 1 6 0 件	1 6 1 1 0 件	1 8 1 2 0 件	2 0 1 件以上				
車いす	2780	167 6.0%	2613 94.1%	635 22.8%	374 13.5%	259 9.3%	211 7.6%	138 5.0%	110 4.0%	91 3.3%	81 2.9%	62 2.2%	44 1.6%	467 16.8%	141 5.1%	120.7	3198	0
車いす付属品	2780	339 12.2%	2441 87.9%	1127 40.5%	414 14.9%	227 8.2%	112 4.0%	96 3.5%	72 2.6%	55 2.0%	34 1.2%	32 1.2%	20 0.7%	111 4.0%	141 5.1%	45.61	2067	0
特殊寝台	2780	161 5.8%	2619 94.2%	539 19.4%	329 11.8%	226 8.1%	174 6.3%	156 5.6%	142 5.1%	83 3.0%	75 2.7%	67 2.4%	55 2.0%	632 22.7%	141 5.1%	161.7	4734	0
特殊寝台付属品	2780	183 6.6%	2597 93.5%	378 13.6%	228 8.2%	158 5.7%	151 5.4%	111 4.0%	106 3.8%	72 2.6%	69 2.5%	48 1.7%	57 2.1%	1078 38.8%	141 5.1%	405.2	14901	0
床ずれ防止用具	2780	320 11.5%	2460 88.7%	1189 42.8%	422 15.2%	244 8.8%	99 3.6%	93 3.3%	71 2.6%	41 1.5%	40 1.4%	33 1.2%	16 0.6%	71 2.6%	141 5.1%	37.63	1030	0
体位変換器	2780	826 29.7%	1954 70.3%	1478 53.2%	208 7.5%	66 2.4%	34 1.2%	9 0.3%	6 0.2%	3 0.1%	2 0.1%	1 0.0%	2 0.1%	4 0.1%	141 5.1%	9.48	731	0
手すり	2780	193 6.9%	2587 93.2%	532 19.1%	260 9.4%	169 6.1%	155 5.6%	114 4.1%	82 2.9%	74 2.6%	71 2.5%	50 1.8%	53 1.9%	886 31.9%	141 5.1%	316.79	9073	0
スロープ	2780	470 16.9%	2310 83.0%	995 35.8%	348 12.5%	182 6.5%	132 4.7%	105 3.8%	76 2.7%	62 2.2%	42 1.5%	27 1.0%	30 1.1%	170 6.1%	141 5.1%	54.6	2508	0
歩行器	2780	200 7.2%	2580 92.9%	679 24.4%	344 12.4%	252 9.1%	162 5.8%	128 4.6%	97 3.5%	70 2.5%	63 2.3%	72 2.6%	56 2.0%	516 18.6%	141 5.1%	131.85	4363	0
歩行補助杖	2780	392 14.1%	2388 86.1%	1308 47.1%	342 12.3%	179 6.4%	115 4.1%	85 3.1%	41 1.5%	38 1.4%	31 1.1%	24 0.9%	13 0.5%	71 2.6%	141 5.1%	33	1351	0
認知症老人徘徊感知機器	2780	935 33.6%	1845 66.3%	1504 54.1%	136 4.9%	37 1.3%	13 0.5%	4 0.1%	2 0.1%	3 0.1%	3 0.1%	3 0.1%	1 0.0%	1 0.0%	141 5.1%	6.4	309	0
移動用リフト	2780	881 31.7%	1899 68.3%	1464 52.7%	187 6.7%	63 2.3%	23 0.8%	8 0.3%	4 0.1%	1 0.0%	5 0.2%		2 0.1%	1 0.0%	141 5.1%	8.06	230	0
自動排泄処理装置	2780	2381 85.6%	399 14.4%	255 9.2%	2 0.1%									1 0.0%	141 5.1%	0.27	240	0

図表 83 貸与件数（うち、レンタル卸）

	件数	0 品目	1 品目以上	件数内訳												無 回 答	平均	最大 値	最小 値
				1 ～ 2 0 件	2 1 ～ 4 0 件	4 1 ～ 6 0 件	6 1 ～ 8 0 件	8 1 ～ 1 0 0 件	1 0 1 ～ 2 0 0 件	1 2 1 ～ 4 0 件	1 4 1 ～ 6 0 件	1 6 1 ～ 8 0 件	1 8 1 ～ 2 0 0 件	2 0 1 件以上					
車いす	2780	430 15.5%	2350 84.6%	743 26.7%	380 13.7%	267 9.6%	207 7.4%	121 4.4%	93 3.3%	77 2.8%	67 2.4%	44 1.6%	27 1.0%	183 6.6%	141 5.1%	63.29	2027	0	
車いす付属品	2780	638 22.9%	2142 77.1%	1217 43.8%	365 13.1%	169 6.1%	82 2.9%	58 2.1%	41 1.5%	19 0.7%	15 0.5%	10 0.4%	6 0.2%	19 0.7%	141 5.1%	22.12	845	0	
特殊寝台	2780	497 17.9%	2283 82.0%	715 25.7%	344 12.4%	234 8.4%	157 5.6%	131 4.7%	123 4.4%	60 2.2%	48 1.7%	39 1.4%	45 1.6%	246 8.8%	141 5.1%	72.78	2959	0	
特殊寝台付属品	2780	505 18.2%	2275 82.0%	488 17.6%	271 9.7%	170 6.1%	158 5.7%	105 3.8%	116 4.2%	66 2.4%	63 2.3%	49 1.8%	52 1.9%	596 21.4%	141 5.1%	171.84	11701	0	
床ずれ防止用具	2780	624 22.4%	2156 77.7%	1268 45.6%	377 13.6%	169 6.1%	65 2.3%	44 1.6%	32 1.2%	17 0.6%	11 0.4%	14 0.5%	2 0.1%	16 0.6%	141 5.1%	20.09	613	0	
体位変換器	2780	1141 41.0%	1639 59.0%	1346 48.4%	105 3.8%	31 1.1%	10 0.4%	3 0.1%	1 0.0%			2 0.1%			141 5.1%	4.96	180	0	
手すり	2780	478 17.2%	2302 82.7%	622 22.4%	284 10.2%	179 6.4%	161 5.8%	112 4.0%	80 2.9%	76 2.7%	64 2.3%	50 1.8%	43 1.5%	490 17.6%	141 5.1%	143.51	6484	0	
スロープ	2780	804 28.9%	1976 71.1%	1043 37.5%	336 12.1%	153 5.5%	94 3.4%	67 2.4%	40 1.4%	30 1.1%	14 0.5%	9 0.3%	10 0.4%	39 1.4%	141 5.1%	24.69	1660	0	
歩行器	2780	490 17.6%	2290 82.4%	770 27.7%	342 12.3%	259 9.3%	164 5.9%	111 4.0%	85 3.1%	65 2.3%	43 1.5%	52 1.9%	38 1.4%	220 7.9%	141 5.1%	66.18	2678	0	
歩行補助杖	2780	771 27.7%	2009 72.4%	1325 47.7%	272 9.8%	126 4.5%	52 1.9%	37 1.3%	11 0.4%	10 0.4%	8 0.3%	10 0.4%	6 0.2%	11 0.4%	141 5.1%	15.56	759	0	
認知症老人徘徊感知機器	2780	1266 45.5%	1514 54.5%	1259 45.3%	82 2.9%	24 0.9%	5 0.2%		3 0.1%	2 0.1%			2 0.1%		141 5.1%	3.87	118	0	
移動用リフト	2780	1103 39.7%	1677 60.4%	1381 49.7%	107 3.8%	24 0.9%	16 0.6%	3 0.1%	1 0.0%	2 0.1%			2 0.1%		141 5.1%	5.28	192	0	
自動排泄処理装置	2780	2457 88.4%	323 11.6%	182 6.5%											141 5.1%	0.1	6	0	

5) 貸与価格の上限設定に伴う対応の変化

① 平成 30 年 11 月以降の事業所の対応

- 貸与価格の上限設定に伴う貸与価格の見直しでは、「貸与価格を下げた商品が多い」が最も多く 53.2%、次いで「特に変更はない」で 28.4%、「貸与価格を上げた商品と下げた商品が同程度ある」で 11.4%となった。
- 令和元年 9 月の利用者数の規模別にみると、利用者数の少ない事業所程、「特に変更はない」の回答が多く、利用者数の多い事業所程、「貸与価格を下げた商品が多い」と回答していた。

図表 84 貸与価格の見直し

		件数	貸与価格を上げた商品が多い	貸与価格を下げた商品が多い	貸与価格を上げた商品と下げた商品が同程度ある	特に変更はない	無回答
全体		2780	140 5.0%	1479 53.2%	316 11.4%	790 28.4%	55 2.0%
令和元年9月 利用者数	0～30人未満	548	29 5.3%	215 39.2%	70 12.8%	219 40.0%	15 2.7%
	30～100人未満	616	32 5.2%	309 50.2%	72 11.7%	189 30.7%	14 2.3%
	100～300人未満	806	39 4.8%	461 57.2%	102 12.7%	193 23.9%	11 1.4%
	300人以上	810	40 4.9%	494 61.0%	72 8.9%	189 23.3%	15 1.9%

- 貸与価格の変更にあたり考慮した点では、「貸与価格の上限を考慮して変更した」が最も多く 80.0%、次いで「全国平均貸与価格を考慮して変更した」で 67.9%、「レンタル卸の価格を考慮して変更した」で 37.7%となった。平成 30 年度調査の結果と傾向は変わらない。

図表 85 貸与価格の変更にあたり考慮した点（複数回答）

	件数	貸仕入（購入）価格を考慮して変更した	レンタル卸の価格を考慮して変更した	アクセスメントに係る価格を考慮して変更した	フィットネスに属する経費を考慮して変更した	モニタリングに属する経費を考慮して変更した	搬入に属する経費を考慮して変更した	メンテナンスに係る経費を考慮して変更した	消毒に係る経費を考慮して変更した	その他経費を考慮して変更した	利用者負担に考慮して変更した	当該事業における全ての商品の貸与価格を考慮して変更した	地域における相場を考慮して変更した	全国平均貸与価格を考慮して変更した	貸与価格の上限を考慮して変更した	その他の要素を考慮して変更した	無回答
合計	1935	493 25.5%	729 37.7%	104 5.4%	82 4.2%	129 6.7%	129 6.7%	175 9.0%	95 4.9%	157 8.1%	354 18.3%	288 14.9%	460 23.8%	1313 67.9%	1548 80.0%	96 5.0%	11 0.6%
平成30年度調査	2934	711 24.2%	1278 43.6%	128 4.4%	110 3.7%	169 5.8%	149 5.1%	181 6.2%	108 3.7%	227 7.7%	557 19.0%	440 15.0%	723 24.6%	1877 64.0%	2220 75.7%	126 4.3%	

② 商品の調達（自社購入）

ア 調達先の変更等

- 貸与価格の上限設定に伴う調達先の変更等では、「特に変更はない」が最も多く 54.2%、次いで「以前から自社購入はしていない（レンタル卸のみで対応）」で 22.5%、「商品によって調達先を変更した」で 9.4%となった。

図表 86 調達先の変更等（複数回答）

	件数	調達先を変更した	商品によって調達先を変更した	新たな調達先を追加した	調達先を減らした	自社購入のみで対応（在庫商品とレンタル）	自社購入を辞めた（在庫商品とレンタル）	自社購入を辞めた（レンタルのみで対応）	以前から自社購入はしていない（レンタルのみで対応）	特に変更はない	その他	無回答
全体	2780	54 1.9%	261 9.4%	90 3.2%	21 0.8%	19 0.7%	55 2.0%	25 0.9%	626 22.5%	1507 54.2%	28 1.0%	283 10.2%
令和元年9月 利用者数	0～30人未満	5 0.9%	34 6.2%	10 1.8%	3 0.5%	2 0.4%	6 1.1%	6 1.1%	148 27.0%	287 52.4%	5 0.9%	67 12.2%
	30～100人未満	8 1.3%	55 8.9%	24 3.9%	5 0.8%	4 0.6%	18 2.9%	5 0.8%	181 29.4%	285 46.3%	5 0.8%	71 11.5%
	100～300人未満	23 2.9%	86 10.7%	28 3.5%	7 0.9%	7 0.9%	20 2.5%	9 1.1%	192 23.8%	387 48.0%	11 1.4%	105 13.0%
	300人以上	18 2.2%	86 10.6%	28 3.5%	6 0.7%	6 0.7%	11 1.4%	5 0.6%	105 13.0%	548 67.7%	7 0.9%	40 4.9%

イ 調達価格対応

- 貸与価格の上限設定に伴う調達価格対応では、「特に実施していない」が最も多く 59.7%、次いで「調達先に対し値下げ交渉を実施した」で 22.6%となった。
- 令和元年9月の利用者数の規模別にみると、利用者数が多い事業所程、「調達先に対し値下げ交渉を実施した」、「一括購入等により価格を抑えるようにした」の回答が多くなっていた。

図表 87 調達価格対応（複数回答）

	件数	調達先に対し値下げ交渉を実施した	一括購入等により価格を抑えるようにした	特に実施していない	その他	無回答
全体	2067	467 22.6%	103 5.0%	1234 59.7%	32 1.5%	294 14.2%
令和元年9月 利用者数	0～30人未満	25 6.4%	5 1.3%	286 73.7%	3 0.8%	72 18.6%
	30～100人未満	74 18.0%	9 2.2%	251 61.1%	10 2.4%	70 17.0%
	100～300人未満	150 25.8%	24 4.1%	304 52.2%	11 1.9%	110 18.9%
	300人以上	218 31.8%	65 9.5%	393 57.3%	8 1.2%	42 6.1%

ウ 取扱商品の調整

- 貸与価格の上限設定に伴う取扱商品の調整では、「変更はない」が最も多く 75.0%、次いで「取扱商品を絞った（やめた商品がある）」で 7.2%となった。
- 令和元年9月の利用者数の規模別にみると、利用者数 300 人以上の事業所では「取扱商品を絞った（やめた商品がある）」が 10%を超えていた。

図表 88 取扱商品の調整（複数回答）

	件数	る（取 扱 め 商 品 を 絞 つ た	た取 扱 商 品 を 増 や し	増保 や險 し対 象外 商 品 を	減保 ら險 し対 象外 商 品 を	変 更 は な い	そ の 他	無 回 答
全体	2067	148 7.2%	68 3.3%	15 0.7%	9 0.4%	1551 75.0%	13 0.6%	292 14.1%
令和元年9月 利用者数	0～30人未満	8 2.1%	3 0.8%	1 0.3%		304 78.4%	2 0.5%	70 18.0%
	30～100人未満	25 6.1%	16 3.9%	3 0.7%	3	296 72.0%	4 1.0%	72 17.5%
	100～300人未満	36 6.2%	23 4.0%	3 0.5%	3	407 69.9%	6 1.0%	110 18.9%
	300人以上	79 11.5%	26 3.8%	8 1.2%	3	544 79.3%	1 0.1%	40 5.8%

③ 商品の調達（レンタル卸の利用）

ア 発注先の変更等

- 貸与価格の上限設定に伴う発注先の変更等では、「特に変更はない」が最も多く 70.8%、次いで「商品によって発注先を変更した」で 22.0%となった。
- 令和元年9月の利用者数の規模別にみると、利用者数が多い事業所程、「商品によって発注先を変更した」との回答が多くなっていた。

図表 89 発注先の変更等（複数回答）

	件数	発 注 先 を 変 更 し た	し商 品 に よ つ て 発 注 先 を 変 更	新 た な 発 注 先 を 追 加 し た	発 注 先 を 減 ら し た	対 応 （ レ ン タ ル 全 て 自 社 で 購 入 の 商 品 を 辞 め る ）	のし 以 前 か ら な い レ ン タ ル 全 て 自 社 を 購 入 し て い る ）	特 に 変 更 は な い	そ の 他	無 回 答
全体	2780	65 2.3%	611 22.0%	137 4.9%	35 1.3%	5 0.2%	17 0.6%	1967 70.8%	13 0.5%	86 3.1%
令和元年9月 利用者数	0～30人未満	8 1.5%	56 10.2%	23 4.2%	5 0.9%		6 1.1%	449 81.9%	2 0.4%	21 3.8%
	30～100人未満	15 2.4%	120 19.5%	40 6.5%	8 1.3%	1 0.2%	6 1.0%	442 71.8%	4 0.6%	23 3.7%
	100～300人未満	26 3.2%	207 25.7%	44 5.5%	10 1.2%		3 0.4%	552 68.5%	3 0.4%	10 1.2%
	300人以上	16 2.0%	228 28.1%	30 3.7%	12 1.5%	4 0.5%	2 0.2%	524 64.7%	4 0.5%	32 4.0%

イ 価格対応

- 貸与価格の上限設定に伴う価格対応では、「特に実施していない」が最も多く 59.4%、次いで「値下げ交渉を実施した」で 34.5%となった。
- 令和元年9月の利用者数の規模別にみても、いずれの利用者数の事業所においても「値下げ交渉を実施した」と回答した事業所の割合は、自社購入の場合（図表 89）よりも多くなっていた。

図表 90 価格対応（複数回答）

		件数	値下げ交渉を実施した	特に実施していない	その他	無回答
全体		2758	952 34.5%	1637 59.4%	42 1.5%	130 4.7%
令和元年9月 利用者数	0～30人未満	542	76 14.0%	424 78.2%	9 1.7%	33 6.1%
	30～100人未満	609	187 30.7%	380 62.4%	9 1.5%	33 5.4%
	100～300人未満	803	353 44.0%	411 51.2%	17 2.1%	23 2.9%
	300人以上	804	336 41.8%	422 52.5%	7 0.9%	41 5.1%

ウ 取扱商品の調整

- 貸与価格の上限設定に伴う取扱商品の調整では、「変更はない」が最も多く 82.6%、次いで「取扱商品を絞った（やめた商品がある）」で 8.3%となった。
- 令和元年9月の利用者数の規模別にみると、利用者数の多い事業所では約1割の事業所が「取扱商品を絞った（やめた商品がある）」と回答していた。

図表 91 取扱商品の調整（複数回答）

		件数	取扱商品を絞った（やめた商品がある）	取扱商品を増やした	保険対象外商品を増やした	保険対象外商品を減らした	変更はない	その他	無回答
全体		2758	230 8.3%	151 5.5%	15 0.5%	19 0.7%	2278 82.6%	10 0.4%	101 3.7%
令和元年9月 利用者数	0～30人未満	542	15 2.8%	16 3.0%	3 0.6%	5 0.9%	478 88.2%	3 0.6%	25 4.6%
	30～100人未満	609	51 8.4%	41 6.7%	3 0.5%	1 0.2%	495 81.3%	3 0.5%	24 3.9%
	100～300人未満	803	75 9.3%	61 7.6%	4 0.5%	7 0.9%	645 80.3%	3 0.4%	25 3.1%
	300人以上	804	89 11.1%	33 4.1%	5 0.6%	6 0.7%	660 82.1%	1 0.1%	27 3.4%

④ 利用者宅への訪問の方針

ア 福祉用具貸与前（入院等）の相談

- 貸与価格の上限設定に伴う福祉用具貸与前（入院等）の相談では、「特に変更はない」が86.7%となった。

図表 92 福祉用具貸与前（入院等）の相談

	件数	簡素化した	手厚くした	特に変更はない	無回答
合 計	2780	100 3.6%	227 8.2%	2410 86.7%	43 1.5%

イ アセスメントの実施方法等

- 貸与価格の上限設定に伴うアセスメントの実施方法等では、「特に変更はない」が最も多く87.7%となった。

図表 93 アセスメントの実施方法等

		件数	簡素化した	手厚くした	特に変更はない	無回答
	全体	2780	104 3.7%	193 6.9%	2437 87.7%	46 1.7%
令和元年9月 利用者数	0～30人未満	548	14 2.6%	29 5.3%	492 89.8%	13 2.4%
	30～100人未満	616	21 3.4%	44 7.1%	536 87.0%	15 2.4%
	100～300人未満	806	37 4.6%	73 9.1%	691 85.7%	5 0.6%
	300人以上	810	32 4.0%	47 5.8%	718 88.6%	13 1.6%

ウ モニタリング頻度の変更等

○ 貸与価格の上限設定に伴うモニタリング頻度の変更等では、「特に変更はない」が95.4%となった。

図表 94 モニタリング頻度の変更等

		件数	た訪問回数を増やし	た訪問回数を減らし	特に変更はない	無回答
全体		2780	33 1.2%	50 1.8%	2651 95.4%	46 1.7%
令和元年9月 利用者数	0～30人未満	548	8 1.5%	7 1.3%	522 95.3%	11 2.0%
	30～100人未満	616	13 2.1%	9 1.5%	579 94.0%	15 2.4%
	100～300人未満	806	8 1.0%	16 2.0%	776 96.3%	6 0.7%
	300人以上	810	4 0.5%	18 2.2%	774 95.6%	14 1.7%

図表 95 モニタリング頻度の変更等（変更した回数）

	件数	1回	2回	3回	4回	5回以上	無回答	平均	最大値	最小値
増やした回数	33	7 21.2%	10 30.3%	4 12.1%	4 12.1%		8 24.2%	2.2	4	1
減らした回数	50	14 28.0%	14 28.0%	2 4.0%		5 10.0%	15 30.0%	2.34	10	1

エ メンテナンス頻度の変更等

○ 貸与価格の上限設定に伴うメンテナンス頻度の変更等では、「特に変更はない」が95.5%となった。

図表 96 メンテナンス頻度の変更等

		件数	た訪問回数を増やし	た訪問回数を減らし	特に変更はない	無回答
全体		2780	30 1.1%	42 1.5%	2655 95.5%	53 1.9%
令和元年9月 利用者数	0～30人未満	548	10 1.8%	5 0.9%	518 94.5%	15 2.7%
	30～100人未満	616	10 1.6%	7 1.1%	583 94.6%	16 2.6%
	100～300人未満	806	6 0.7%	13 1.6%	781 96.9%	6 0.7%
	300人以上	810	4 0.5%	17 2.1%	773 95.4%	16 2.0%

図表 97 メンテナンス頻度の変更等（変更した回数）

	件数	1回	2回	3回	4回	5回以上	無回答	平均	最大値	最小値
増やした回数	30	6 20.0%	7 23.3%	3 10.0%	3 10.0%	3 10.0%	8 26.7%	2.64	6	1
減らした回数	42	14 33.3%	9 21.4%	2 4.8%	1 2.4%	4 9.5%	12 28.6%	2.2	6	1

⑤ 介護支援専門員（ケアマネジャー）との連携

ア 福祉用具貸与計画交付等に関する訪問回数の変更

- 貸与価格の上限設定に伴う福祉用具貸与計画交付等に関する訪問回数の変更では、「特に変更はない」が 85.4%となった。

図表 98 福祉用具貸与計画交付等に関する訪問回数の変更

	件数	た訪問回数を増やし	た訪問回数を減らし	特に変更はない	無回答
合 計	2780	303 10.9%	43 1.5%	2374 85.4%	60 2.2%

⑥ その他の訪問回数の変更

- 貸与価格の上限設定に伴うその他の訪問回数の変更では、「特に変更はない」が 89.0%となった。

図表 99 その他の訪問回数の変更

	件数	た訪問回数を増やし	た訪問回数を減らし	特に変更はない	無回答
合 計	2780	195 7.0%	61 2.2%	2473 89.0%	51 1.8%

6) 再度貸与価格の上限設定が行われる場合に想定される変化

① 取扱商品の増減

- 取扱商品の増減では、「特に変更することはない」が最も多く 52.6%、次いで「取扱商品を縮小する」で 12.9%、「取扱商品を拡大する」で 6.5%となった。
- 令和元年9月の利用者数の規模別にみると、利用者数が多い事業所程、「取扱商品を縮小する」と回答した事業所の割合が多くなった。

図表 100 取扱商品の増減

		件数	る取扱商品を拡大する	る取扱商品を縮小する	は特に変更することはない	わからない	無回答
全体		2780	180 6.5%	358 12.9%	1463 52.6%	735 26.4%	44 1.6%
令和元年9月 利用者数	0～30人未満	548	16 2.9%	28 5.1%	315 57.5%	176 32.1%	13 2.4%
	30～100人未満	616	50 8.1%	60 9.7%	326 52.9%	166 26.9%	14 2.3%
	100～300人未満	806	58 7.2%	97 12.0%	434 53.8%	210 26.1%	7 0.9%
	300人以上	810	56 6.9%	173 21.4%	388 47.9%	183 22.6%	10 1.2%

② 利用者宅への訪問

ア 貸与前（入院等）の相談

- 貸与前（入院時等）の相談では、「特に変更はない」が 81.4%となった。

図表 101 貸与前（入院時等）の相談

	件数	簡素化する	手厚くする	特に変更はない	無回答
合 計	2780	266 9.6%	207 7.4%	2262 81.4%	45 1.6%

イ アセスメントの実施方法等

- アセスメントの実施方法等では、「特に変更はない」が81.0%となった。
- 令和元年9月の利用者数の規模別にみると、利用者数が多い事業所程、「簡素化する」と回答した事業所の割合が多くなった。

図表 102 アセスメントの実施方法等

		件数	簡素化する	手厚くする	特に変更はない	無回答
全体		2780	291 10.5%	178 6.4%	2253 81.0%	58 2.1%
令和元年9月 利用者数	0～30人未満	548	39 7.1%	33 6.0%	465 84.9%	11 2.0%
	30～100人未満	616	46 7.5%	37 6.0%	517 83.9%	16 2.6%
	100～300人未満	806	90 11.2%	59 7.3%	645 80.0%	12 1.5%
	300人以上	810	116 14.3%	49 6.0%	626 77.3%	19 2.3%

ウ モニタリングの頻度

- モニタリングの頻度では、「特に変更しない」が最も多く73.1%となった。
- 令和元年9月の利用者数の規模別にみると、利用者数が多い事業所程、「訪問回数を減らす」と回答した事業所の割合が多くなった。

図表 103 モニタリングの頻度

		件数	訪問回数を増やす	訪問回数を減らす	特に変更しない	わからない	無回答
全体		2780	73 2.6%	242 8.7%	2031 73.1%	391 14.1%	43 1.5%
令和元年9月 利用者数	0～30人未満	548	14 2.6%	30 5.5%	410 74.8%	83 15.1%	11 2.0%
	30～100人未満	616	22 3.6%	31 5.0%	459 74.5%	90 14.6%	14 2.3%
	100～300人未満	806	23 2.9%	82 10.2%	580 72.0%	111 13.8%	10 1.2%
	300人以上	810	14 1.7%	99 12.2%	582 71.9%	107 13.2%	8 1.0%

エ メンテナンスの頻度

- メンテナンスの頻度では、「特に変更しない」が76.2%となった。
- 令和元年9月の利用者数の規模別にみると、利用者数が多い事業所程、「訪問回数を減らす」と回答した事業所の割合が多くなった。

図表 104 メンテナンスの頻度

		件数	訪問回数を増やす	訪問回数を減らす	特に変更しない	わからない	無回答
全体		2780	57 2.1%	214 7.7%	2117 76.2%	354 12.7%	38 1.4%
令和元年9月 利用者数	0～30人未満	548	14 2.6%	22 4.0%	423 77.2%	80 14.6%	9 1.6%
	30～100人未満	616	17 2.8%	30 4.9%	483 78.4%	71 11.5%	15 2.4%
	100～300人未満	806	16 2.0%	67 8.3%	617 76.6%	99 12.3%	7 0.9%
	300人以上	810	10 1.2%	95 11.7%	594 73.3%	104 12.8%	7 0.9%

7) 仕入れ価格への影響（令和元年9月2日時点）

① 取扱商品の状況

- 自社購入の仕入れ有無では、「あり」が32.4%、「なし」が62.6%であった。
- 自社購入利用社数は「11社以上」が最も多く29.7%、次いで「1～2社」で22.2%となった。
- 令和元年9月の利用者数の規模別にみると、利用者数が少ない事業所程、自社購入「なし」と回答した事業所の割合が多くなった。

図表 105 自社購入の仕入れ有無

		件数	あり	なし	無回答
全体		2780	901 32.4%	1740 62.6%	139 5.0%
令和元年9月 利用者数	0～30人未満	548	90 16.4%	417 76.1%	41 7.5%
	30～100人未満	616	110 17.9%	477 77.4%	29 4.7%
	100～300人未満	806	217 26.9%	545 67.6%	44 5.5%
	300人以上	810	484 59.8%	301 37.2%	25 3.1%

図表 106 自社購入利用社数

	件 数	1 ～ 2 社	3 ～ 4 社	5 ～ 6 社	7 ～ 8 社	9 ～ 1 0 社	1 1 社 以 上	無 回 答	平 均	最 大 値	最 小 値
合 計	901	200 22.2%	136 15.1%	75 8.3%	28 3.1%	60 6.7%	268 29.7%	134 14.9%	20.52	596	1

② 自社購入の仕入れ価格（単価）の変化の状況（平成 30 年 10 月との比較）

- 自社購入の仕入れ価格（単価）の変化の状況では、「ほとんど変わらない」が最も多い結果だったが、「仕入れ価格が上がったものが多い」との回答も多く、「車いす」「車いす付属品」「歩行器」では 20%以上であった。

図表 107 自社購入の仕入れ価格（単価）の変化の状況

	件 数	が仕 入 れ も 価 格 が 多 上 い	い ほ と ん ど 変 わ ら な い	が仕 入 れ も 価 格 が 多 下 い	わ か ら な い	無 回 答
車いす	901	205 22.8%	563 62.5%	7 0.8%	88 9.8%	38 4.2%
車いす付属品	901	187 20.8%	549 60.9%	4 0.4%	108 12.0%	53 5.9%
特殊寝台	901	146 16.2%	589 65.4%	18 2.0%	102 11.3%	46 5.1%
特殊寝台付属品(マットレス)	901	145 16.1%	592 65.7%	12 1.3%	101 11.2%	51 5.7%
床ずれ防止用具	901	138 15.3%	552 61.3%	6 0.7%	140 15.5%	65 7.2%
体位変換器	901	127 14.1%	535 59.4%	3 0.3%	168 18.6%	68 7.5%
手すり	901	170 18.9%	557 61.8%	16 1.8%	99 11.0%	59 6.5%
スロープ	901	143 15.9%	550 61.0%	2 0.2%	140 15.5%	66 7.3%
歩行器	901	188 20.9%	545 60.5%	5 0.6%	101 11.2%	62 6.9%
歩行補助杖	901	123 13.7%	591 65.6%	4 0.4%	117 13.0%	66 7.3%
認知症老人徘徊感知機器	901	121 13.4%	514 57.0%	4 0.4%	190 21.1%	72 8.0%
移動用リフト	901	112 12.4%	513 56.9%		206 22.9%	70 7.8%
自動排泄処理装置	901	91 10.1%	469 52.1%		266 29.5%	75 8.3%

③ レンタル卸の利用の有無

○ レンタル卸の利用の有無では、「あり」が 90.0%となった。

○ レンタル卸利用社数では、「3～4 社」が最も多く 31.1%、次いで「1～2 社」で 26.6%となった。

図表 108 レンタル卸の利用の有無

		件 数	あ り	な し	無 回 答
全体		2780	2503 90.0%	131 4.7%	146 5.3%
令和元年9月 利用者数	0～30人未満	548	450 82.1%	53 9.7%	45 8.2%
	30～100人未満	616	555 90.1%	33 5.4%	28 4.5%
	100～300人未満	806	735 91.2%	25 3.1%	46 5.7%
	300人以上	810	763 94.2%	20 2.5%	27 3.3%

図表 109 レンタル卸利用社数

	件 数	1 ～ 2 社	3 ～ 4 社	5 ～ 6 社	7 ～ 8 社	9 ～ 1 0 社	1 1 社 以 上	無 回 答	平 均	最 大 値	最 小 値
合 計	2503	667 26.6%	778 31.1%	423 16.9%	175 7.0%	80 3.2%	146 5.8%	234 9.3%	4.52	29	1
平成30年度調査	2,753	774 28.1%	857 31.1%	532 19.3%	259 9.4%	97 3.5%	181 6.6%	53 1.9%	4.65		

④ レンタル卸価格（単価）の変化の状況（平成 30 年 10 月との比較）

○ レンタル卸価格（単価）の変化の状況では、「ほとんど変わらない」が最も多い結果となった。

図表 110 レンタル卸価格（単価）の変化の状況

	件 数	い上レ がン ッタ も卸 の価 格が	いほ と ん ど 変 わ ら な	い下レ がン ッタ も卸 の価 格が	わ か ら な い	無 回 答
車いす	2503	229 9.1%	1978 79.0%	163 6.5%	84 3.4%	49 2.0%
車いす付属品	2503	268 10.7%	1979 79.1%	89 3.6%	106 4.2%	61 2.4%
特殊寝台	2503	208 8.3%	1952 78.0%	193 7.7%	98 3.9%	52 2.1%
特殊寝台付属品(マットレス)	2503	259 10.3%	1966 78.5%	136 5.4%	86 3.4%	56 2.2%
床ずれ防止用具	2503	299 11.9%	1921 76.7%	105 4.2%	123 4.9%	55 2.2%
体位変換器	2503	266 10.6%	1927 77.0%	50 2.0%	188 7.5%	72 2.9%
手すり	2503	321 12.8%	1808 72.2%	214 8.5%	96 3.8%	64 2.6%
スロープ	2503	293 11.7%	1882 75.2%	106 4.2%	145 5.8%	77 3.1%
歩行器	2503	276 11.0%	1878 75.0%	186 7.4%	96 3.8%	67 2.7%
歩行補助杖	2503	200 8.0%	2024 80.9%	61 2.4%	137 5.5%	81 3.2%
認知症老人徘徊感知機器	2503	257 10.3%	1875 74.9%	56 2.2%	227 9.1%	88 3.5%
移動用リフト	2503	250 10.0%	1878 75.0%	46 1.8%	250 10.0%	79 3.2%
自動排泄処理装置	2503	167 6.7%	1728 69.0%	31 1.2%	485 19.4%	92 3.7%

- 調達先に対し値下げ交渉を実施した事業所において、実際に仕入れ価格が変更されたかを種目別にみると、ほとんどの種目において交渉しても「ほとんど変わらない」と回答した事業所が7割を超えていた。

**図表 111 レンタル卸価格（単価）の変化の状況
（調達先に対し値下げ交渉を実施した事業所のみ）**

	件 数	の仕 が入 れ 価 格 が 上 が つ た も	ほ と ん ど 変 わ ら な い	の仕 が入 れ 価 格 が 下 が つ た も	わ か ら な い	無 回 答
車いす	954	97 10.2%	686 71.9%	103 10.8%	10 1.0%	58 6.1%
車いす付属品	954	113 11.8%	707 74.1%	63 6.6%	13 1.4%	58 6.1%
特殊寝台	954	93 9.7%	658 69.0%	128 13.4%	20 2.1%	55 5.8%
特殊寝台付属品(マットレス)	954	108 11.3%	692 72.5%	88 9.2%	10 1.0%	56 5.9%
床ずれ防止用具	954	120 12.6%	690 72.3%	72 7.5%	13 1.4%	59 6.2%
体位変換器	954	113 11.8%	716 75.1%	33 3.5%	28 2.9%	64 6.7%
手すり	954	134 14.0%	588 61.6%	156 16.4%	11 1.2%	65 6.8%
スロープ	954	122 12.8%	667 69.9%	75 7.9%	23 2.4%	67 7.0%
歩行器	954	118 12.4%	621 65.1%	141 14.8%	11 1.2%	63 6.6%
歩行補助杖	954	83 8.7%	741 77.7%	37 3.9%	18 1.9%	75 7.9%
認知症老人徘徊感知機器	954	110 11.5%	700 73.4%	39 4.1%	38 4.0%	67 7.0%
移動用リフト	954	108 11.3%	687 72.0%	30 3.1%	64 6.7%	65 6.8%
自動排泄処理装置	954	108 11.3%	687 72.0%	30 3.1%	64 6.7%	65 6.8%

8) 経営への影響

- 貸与価格の上限設定による経営への影響を、平成 29 年度及び平成 30 年度分の介護保険請求額と各費用から分析を行った。
- 各費用は、平成 29 年度と平成 30 年度においてその他費用を除いて大きな変化はなかった。
- 介護保険請求額に対する「その他費用」の割合は、平成 29 年度 25.9%から平成 30 年度 27.0%に増加していた。
- 介護保険請求額に対する「営業利益」の割合は、平成 29 年度 6.8%から平成 30 年度 6.3%に減少していた。

※介護保険請求額は福祉用具貸与のみの収入を介護保険総合データベースから用いている。介護事業経営概況調査では、介護保険外の利用料も収益（分母）に含まれている。アンケート調査回答分の各費用及び営業利益については、福祉用具販売分及び介護保険外分についても含まれているものと想定される。このことから、介護事業経営概況調査と単純に比較することができない。

図表 112 福祉用具貸与事業所（1 事業所、1 月あたり）における収益の変化（有効回答数：199）

	金額（千円）		各費用÷介護保険請求額	
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
介護保険請求額	3,889	3,974	—	—
人件費	1,637	1,655	42.1%	41.6%
非減価償却仕入れ価格	155	163	4.0%	4.1%
レンタル卸への支払額	1,296	1,301	33.3%	32.7%
減価償却費	153	153	3.9%	3.8%
その他費用	1,008	1,074	25.9%	27.0%
営業利益	265	249	6.8%	6.3%

【分析方法】

- ・ アンケート調査回答データに不備（入力漏れ）があった事業所、介護保険請求額に占める各費用の割合が 200%を超える事業所、介護保険請求額、人件費、または介護保険請求額に占める各費用及び営業利益の合計が前年比 50%以上変化した事業所、各年度の営業利益÷介護保険総合 DB から計算した年間の介護保険収入が平均+2 標準偏差を超える事業所の回答を除外した。
- ・ 人件費～営業利益の各項目については、アンケート調査結果からの回答を用いた。介護保険請求額は、アンケート調査で回答があった事業所について、介護保険総合データベースから平成 29 年度分及び平成 30 年度分の請求単位数をそれぞれ合算し、10 倍したものをを用いた。
- ・ 事業所規模による回答の偏りをなくすため、以下の処理を行った。①介護保険総合データベースにおける、令和元年 9 月貸与分の事業所別利用者数別で事業所を層化。②層別に、請求事業所数÷アンケート調査回答事業所を乗率として算出。③アンケート回答事業所の回答に乗率を掛け合わせたものを合計したうえで、令和元年 9 月請求総事業所数で割ることで、1 事業所あたりの介護保険請求額及び費用を算出。④結果を 12 で割り、1 月当たりの結果とした。

※アンケート調査回答分の各費用及び営業利益については、福祉用具販売分及び介護保険外分についても含まれているものと想定される。
 ※上記理由により、介護保険請求額に占める費用割合の合計が 100%を超えている。

(3) 利用者票・調査結果

利用者票の回答については、対象とする利用者の選定、基本情報、貸与している商品に関する設問への回答は福祉用具貸与事業所が行い、その他利用者が受けているサービス、利用者の反応、福祉用具貸与サービス全般に関わる設問への回答は介護支援専門員（ケアマネジャー）に行ってもらった。

1) 基本情報

① 性別

図表 113 性別

	件数	男性	女性	無回答
合計	3,101	1127 36.3%	1957 63.1%	17 0.5%

② 年齢

図表 114 年齢

	件数	65歳未満	65歳～70歳未満	70歳～75歳未満	75歳～80歳未満	80歳～85歳未満	85歳～90歳未満	90歳～95歳未満	満95歳未満	100歳以上	無回答	平均	最大値	最小値
合計	3,101	130 4.2%	150 4.8%	235 7.6%	417 13.4%	625 20.2%	693 22.3%	471 15.2%	182 5.9%	35 1.1%	163 5.3%	82.57	106	29

③ 同居家族の有無

図表 115 同居家族の有無

	件数	有	無	無回答
合計	3,101	1991 64.2%	966 31.2%	144 4.6%

④ サービス利用開始時期

- サービス利用開始時期では、「2015～2017 年」が最も多く 43.5%、次いで「2018 年以降」で 25.8%、「2012～2014 年」で 16.5%となった。

図表 116 サービス利用開始時期

	件数	2020年03月	2020年03月	2020年03月	2020年03月	2020年03月	2020年03月	2020年03月	無回答
		16	26	71	218	511	1350	801	108
合計	3,101	0.5%	0.8%	2.3%	7.0%	16.5%	43.5%	25.8%	3.5%

⑤ 要介護度

- 要介護度では、「要介護 2」が最も多く 24.6%、次いで「要介護 3」で 16.7%、「要介護 1」で 15.3%となった。

図表 117 要介護度

	件数	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	区分申請変更中など	無回答
		192	395	474	764	519	401	310	2	44
合計	3,101	6.2%	12.7%	15.3%	24.6%	16.7%	12.9%	10.0%	0.1%	1.4%

⑥ 自己負担割合

- 自己負担割合では、「1 割負担」が最も多く 83.2%となった。

図表 118 自己負担割合

	件数	1割負担	2割負担	3割負担	負担なし	無回答
		2580	133	101	189	98
合計	3,101	83.2%	4.3%	3.3%	6.1%	3.2%

2) 利用者に貸与している商品

○ 貸与している商品（数量）では「1件」が9割超であった。

図表 119 貸与している商品（種目）

	件数	車いす	車いす付属品	特殊寝台	特殊寝台付属品	床ずれ防止用具	体位変換器	手すり	スロープ	歩行器	歩行補助杖	認知症老人徘徊感知器	移動用リフト	自動排泄処理装置	無回答
平成30年10月	11,397	1187 10.4%	413 3.6%	1395 12.2%	3873 34.0%	317 2.8%	66 0.6%	2237 19.6%	403 3.5%	1007 8.8%	291 2.6%	43 0.4%	85 0.7%	2 0.0%	78 0.7%
令和元年9月	11,588	1214 10.5%	422 3.6%	1416 12.2%	3910 33.7%	355 3.1%	76 0.7%	2208 19.1%	428 3.7%	962 8.3%	291 2.5%	50 0.4%	85 0.7%	3 0.0%	168 1.4%

図表 120 貸与している商品（数量）

	件数	1件	2件	3件	4件	5件以上	無回答	平均	平均の分母	実数合計	標準偏差	最大値	最小値
平成30年10月	11,397	10553 92.6%	605 5.3%	76 0.7%	42 0.4%	50 0.4%	71 0.6%	1.12	11327	12686	0.92	45	0
令和元年9月	11,588	10655 91.9%	602 5.2%	79 0.7%	43 0.4%	47 0.4%	162 1.4%	1.11	11436	12742	0.95	58	0

図表 121 貸与している商品（単位数）

	件数	100単位未満	100単位未満	200単位未満	300単位未満	400単位未満	500単位未満	600単位未満	700単位未満	800単位未満	900単位未満	1000単位以上	無回答	平均	最大値	最小値
平成30年10月	11,397	1835 16.1%	1223 10.7%	2314 20.3%	1859 16.3%	702 6.2%	627 5.5%	554 4.9%	398 3.5%	376 3.3%	450 3.9%	1021 9.0%	38 0.3%	484.09	22000	0
令和元年9月	11,588	1908 16.5%	1253 10.8%	2334 20.1%	1852 16.0%	696 6.0%	632 5.5%	585 5.0%	416 3.6%	390 3.4%	472 4.1%	1011 8.7%	39 0.3%	483.08	22000	0

3) 利用者の基本情報

① 障害高齢者の日常生活自立度

○ 障害高齢者の日常生活自立度では、「A2」が最も多く 17.6%、次いで「A1」で 15.7%となった。

図表 122 障害高齢者の日常生活自立度

	件数	自立	J 1	J 2	A 1	A 2	B 1	B 2	C 1	C 2	不明	無回答
合 計	3,101	196 6.3%	221 7.1%	381 12.3%	487 15.7%	545 17.6%	345 11.1%	372 12.0%	97 3.1%	130 4.2%	104 3.4%	223 7.2%

② 認知症高齢者の日常生活自立度

○ 認知症高齢者の日常生活自立度では、「自立」が最も多く 24.8%、次いで「I」で 21.4%となった。

図表 123 認知症高齢者の日常生活自立度

	件数	自立	I	II a	II b	III a	III b	IV	M	不明	無回答
合 計	3,101	769 24.8%	664 21.4%	400 12.9%	420 13.5%	287 9.3%	89 2.9%	119 3.8%	25 0.8%	110 3.5%	218 7.0%

4) 利用者が受けているサービス

本設問のみ、平成 30 年度の制度改正における利用者への影響について把握するため、回収した利用者票 3,101 件のうち、平成 30 年から令和元年までに状態像の大きな変化がなかった利用者票 2,374 件のみを対象に分析を行った。

① 状態像の大きな変化（平成 30 年から令和元年まで）

○ 回収した利用者票全体のうち、状態像の大きな変化では、「なかった」が 76.6%、「あった」は 18.6%となった。

図表 124 状態像の大きな変化（平成 30 年から令和元年まで）

	件 数	あ っ た	な か っ た	無 回 答
合 計	3,101	578 18.6%	2374 76.6%	149 4.8%

② 内容の見直し

○ 内容の見直しでは、「なかった」が 92.1%となった。

図表 125 内容の見直し

	件 数	あ っ た	な か っ た	無 回 答
合 計	2,374	124 5.2%	2187 92.1%	63 2.7%

③ 回数の見直し

○ 回数の見直しでは、「なかった」が 91.9%となった。

図表 126 回数の見直し

	件 数	あ っ た	な か っ た	無 回 答
合 計	2,374	95 4.0%	2182 91.9%	97 4.1%

5) 利用者について

介護支援専門員からみた利用者の状況等について把握した。

① 利用者の納得度

○ 利用者の納得度では、「納得いただけた」が最も多く 67.3%、次いで「概ね納得いただけた」で 16.6%となった。

図表 127 利用者の納得度

	件 数	納得 いただ けた	た概 ね納 得い ただ け	か納 った い ただ けな	わ か ら な い	無 回 答
合 計	3,101	2088 67.3%	515 16.6%	13 0.4%	211 6.8%	274 8.8%

② 利用者宅への訪問頻度

○ 利用者宅への訪問頻度では、「変わらない」が最も多く 79.6%となった。

図表 128 利用者宅への訪問頻度

	件 数	増 え た	変 わ ら な い	減 っ た	わ か ら な い	無 回 答
合 計	3,101	198 6.4%	2469 79.6%	23 0.7%	145 4.7%	266 8.6%

③ 利用者からの問い合わせ・意見等

○ 利用者からの問い合わせ・意見等では、「なかった」が 90.3%となった。

図表 129 利用者からの問い合わせ・意見等

	件 数	あ っ た	な か っ た	無 回 答
合 計	3,101	31 1.0%	2801 90.3%	269 8.7%

【問合せ・意見等（主な自由記述）】

- ・ 価格に対する根拠、説明
- ・ ご家族より、今回は負担金が安くなったもの、高くなったものがあり仕方がないが、今後は全てが高くなっていくのではという不安がある

- ・ どうして価格が上がるのか理由がわからない

6) 福祉用具貸与サービス全般について

介護支援専門員が感じている福祉用具貸与サービス全般について把握した。

① 貸与価格の上限設定が毎年見直されることによる負担感

- 介護支援専門員に対し、貸与価格の上限設定が毎年見直されることによる負担感を確認したところ、いずれの内容も「とてもある」「ややある」との回答が多い結果であったが、「貸与価格の確認等の事務作業」については、「とてもある」が4割を超える結果であった。

図表 130 貸与価格の上限設定が毎年見直されることによる負担感

	件数	とてもある	ややある	あまりない	ない	無回答
ケアプランの見直し	3,101	674 21.7%	967 31.2%	824 26.6%	475 15.3%	161 5.2%
利用者・家族への説明	3,101	943 30.4%	1204 38.8%	537 17.3%	266 8.6%	151 4.9%
貸与価格の確認等の事務作業	3,101	1309 42.2%	1111 35.8%	338 10.9%	196 6.3%	147 4.7%

② 貸与価格の傾向

- 貸与価格の傾向では、「品目によって価格の見直し（値上げ、値下げ）が行われている」が最も多く 56.5%となった。

図表 131 貸与価格の傾向

	件数	が地域全体で価格の値下げ	が地域全体で価格の値上げ	が品目によって上げ下げ、価格の値見直し	わからない	無回答
合 計	3,101	315 10.2%	192 6.2%	1752 56.5%	673 21.7%	169 5.4%

③ 貸与価格の上限設定に伴う、福祉用具貸与事業所の変更

- 福祉用具貸与事業所の変更は、「なかった」が 87.8%であったが、「あった」が 6.9%という結果であった。
- 福祉用具貸与事業所の変更を行った介護支援専門員に対し、福祉用具貸与事業所を変更した際の方針について確認したところ、「より価格の安い貸与事業所を選定している」が 33.6%、「サービスの質を重視して貸与事業所を選定している」が 27.1%であり、貸与価格（安価）重視とサービスの質重視に二極化していることがわかった。

図表 132 福祉用具貸与事業所の変更

	件数	あった	なかった	無回答
合 計	3,101	214 6.9%	2722 87.8%	165 5.3%

図表 133 貸与事業所を変更した際のご自身の方針

	件数	より事業所価格の安い貸与事業所を選定している	品目をよって貸与事業所を選定している	サービス料の質を重視している	貸与事業所の営業地域を選定している	その他	無回答
合 計	214	72 33.6%	35 16.4%	58 27.1%	8 3.7%	8 3.7%	33 15.4%

【その他（自由記述）】

- ・担当者の人間性、価値観で提案
- ・対応の迅速さ、利用者が決定した

VII ヒアリング調査結果

1. 調査目的

介護保険総合データベースから抽出した事業者及び、多くの福祉用具貸与事業所が取引を行っているレンタル卸事業者を対象に、アンケート調査で把握しきれないより詳細な貸与価格の上限設定の中長期的な影響や、現行制度に関する課題や要望、再度貸与価格の上限が見直された場合の影響等を把握することを目的としたヒアリング調査を実施した。

2. 調査対象

福祉用具貸与事業者 4 事業者、レンタル卸事業者 2 事業者を対象にヒアリング調査を行った。事業者規模、選定理由については、以下表のとおり。

図表 134 調査対象

調査対象	選定理由
福祉用具貸与事業者 A	全国的に営業を行う大規模事業者として選定
福祉用具貸与事業者 B	全国的に営業を行う大規模事業者として選定
福祉用具貸与事業者 C	地域内で約 20 店舗、離島等遠距離地域の利用者への貸与も行っている中規模事業者として選定
福祉用具貸与事業者 D	1 事業所のみで福祉用具貸与事業を行っている小規模事業者として選定
レンタル卸事業者 A	多数の福祉用具貸与事業者と取引のあるレンタル卸事業者として選定
レンタル卸事業者 B	多数の福祉用具貸与事業者と取引のあるレンタル卸事業者として選定

3. 調査期間

調査期間は、令和元年 8 月～令和元年 10 月に実施した。

4. 調査項目

主な調査項目は以下のとおり。

図表 135 主な調査項目（福祉用具貸与事業者）

	調査項目	
1	祉用具貸与価格の上限設定に伴う、事業者の対応の変化	・ 貸与価格の見直し状況について ・ 自社購入商品の調達状況の変化について ・ レンタル卸の利用状況の変化について ・ 利用者宅への訪問方針の変化（アセスメント、モニタリング、メンテナンス等）について ・ 人員体制の変化について ・ 利用者の反応について ・ 介護支援専門の反応について ・ 事業所の状況（営業地域の変更や統廃合等）について
2	貸与価格の上限設定に伴う、経営への影響	・ 収益の変化について ・ 費用（システム改修・カタログ改訂等）の変化について
3	再度貸与価格の上限設定が行われる場合に、今後想定される対応	・ 取扱商品について ・ サービス内容の変化について ・ 人員体制の変化について ・ 営業地域の変更や統廃合等
4	その他	・ 貸与価格の上限設定（制度）等に対する意見等

図表 136 主な調査項目（レンタル卸事業者）

	調査項目	
1	レンタル卸事業の実態	・ サービス提供内容について ・ 価格決定の方法について
2	貸与価格の上限設定に伴う、経営への影響	・ 収益の変化について ・ 福祉用具貸与事業者からの価格交渉の実態と対応について ・ 福祉用具貸与事業者の統廃合に関する全国的な傾向について
3	再度貸与価格の上限設定が行われる場合に、今後想定される対応	・ 福祉用具貸与事業者への影響について ・ レンタル卸事業者への影響について
4	その他	・ 貸与価格の上限設定（制度）等に対する意見等

5. 調査結果概要

【福祉用具貸与事業者の対応】

- 平成 30 年度 10 月から施行された貸与価格の上限設定については、全事業者が貸与価格の見直しを行っていた。貸与価格を見直すにあたっては、貸与価格の上限を超えていた商品だけでなく、取扱商品全てについて現状の貸与価格、貸与価格の上限、全国平均価格、地域での貸与価格等を確認し、新たな価格設定を行っていた。特に複数拠点を持つ貸与事業者では、地域特性等を踏まえ、事業所ごとに貸与価格を変更していることもあり、事業所ごとに貸与価格の見直しを行う必要があった。
- 貸与価格の上限を超えていない商品でも、超えていた商品と同一機能の用具であれば、同等の価格まで値下げするなど、利用者に配慮した価格設定が実施されていた。

【経営への影響】

- いずれの福祉用具貸与事業者においても売上が減少しており、貸与価格を見直すにあたりレンタル卸事業者等への仕入価格の交渉を実施していたが、貸与価格の値下げ分を補填できるほどのレンタル価格の値下げには至っておらず、収益も減少しているとのことだった。
- 貸与価格の見直しにあたっては、価格再設定等の検討や利用者や介護支援専門員への案内文の作成・説明等に係る人件費、カタログ改訂費用、システム改修費用等、多額な費用が発生していた。
- 再度、貸与価格の上限の見直しが実施された場合、同様の対応及び費用が発生することから、短期間での価格の見直しは福祉用具貸与事業者にとって大きな負担となるとのことだった。
- 売上・収益は減少するものの、価格見直しへの対応に費用が発生する。貸与価格の上限の見直しによる売上の減少だけでなく、対応費用が発生するため経営への影響が大きく、営業地域・拠点の撤退（山間部、離島等）、事業所の統廃合等も想定され、利用者へのサービス提供にも影響を与える可能性があるとのことだった。

【利用者へのサービス提供の変化】

- 利用者へのサービス提供（アセスメント、モニタリング、メンテナンス等）については、いずれの貸与事業者も貸与価格を下げたことによるサービス内容・頻度等の変更は検討されていなかった。再度、貸与価格の上限の見直しが行われ、事業者の収益が減少しても利用者へのサービス提供については、維持する方針であった。
- 貸与価格の見直し後の価格変化だけでなく、対応の迅速さや貸与事業者のサービスの質を確認し、貸与価格の変更を機に介護支援専門員の判断で貸与事業者の変更が行われたケースもあった。

6. 調査結果

(1) 福祉用具貸与事業者ヒアリング・調査結果

1) 福祉用具貸与価格の上限設定に伴う、事業者の対応の変化

① 貸与価格の見直し状況について

貸与価格の見直しにおいては、貸与価格の上限を超えていた商品だけでなく、取扱商品全てについて、事業所ごとの貸与価格、地域での貸与価格等を確認し、新たな価格設定を行っていた。また、貸与価格の上限は商品ごとに設定・公表されていることから、同一機能の機種についても同様の価格まで値下げするなど、利用者・家族等による選定にあたり、混乱を招くことがないよう貸与事業者自ら利用者や家族に配慮した対応が行われていた。

貸与価格を見直すにあたっては、地域の他事業者の価格設定の様子や、見直し後の価格での売上シミュレーションを行いどの程度経営へ影響があるかを確認するなど、多様な情報を基に検討がなされていた。

② 自社購入商品の調達状況の変化について

貸与商品の調達状況については、基本的な方針の変更はなかった。しかし、地域における貸与価格も踏まえ、他社があまりにも安い貸与価格を設定している商品については取り扱いをやめるという事業者もあった。

日常的に貸与実績の少ない商品や、卸での取り扱いが少ない商品など、商品によって自社購入商品とレンタル卸商品を併用しサービス提供を行うことで、総合的にサービスの質の向上につなげたいと考えているとの回答があった。

③ レンタル卸の利用状況の変化について

貸与価格の見直しにおいて値下げを行ったことに伴い、レンタル卸を利用している各社いずれも値下げ交渉を実施していた。取引規模にもよるが、若干でも価格を下げてもらうなどの協力を得られていたが、いずれの貸与事業者も貸与価格の値下げを補填できるほどのレンタル価格の値下げには至っていなかった。

④ 利用者宅への訪問方針の変化（アセスメント、モニタリング、メンテナンス等）について

利用者への対応についてはいずれの貸与事業者も、「福祉用具を必要とする方に、必要なサービスを提供していくことが重要」と考えており、対応方針・内容について変更している事業者はなかった。しかしながら、貸与価格の見直しに伴う対応を行った際には、通常業務が滞ることもあり、「福祉用具を必要とする方に、必要なサービスを提供していくこと」を全うするため、他の業務担当スタッフが支援するなどの努力がなされており、事業所全体として業務量・残業時間が増加していた。

⑤ 人員体制の変化について

貸与価格の上限設定に伴う対応だけでなく、平成 30 年度介護報酬改定では複数提案の実施など貸与事業者の業務量は増えているものの、平成 30 年度介護報酬改定に伴う増員を行った事業

者はなかった。しかし、増員は行っていないものの、複数提案に係る書類作成等の業務負担が増したことから、1人あたりの残業時間は増加しているとのことだった。

⑥ 利用者の反応について

貸与価格の見直しが行われたものの、貸与価格が値下げとなった利用者が多かったため、貸与価格が変更となったことへの反応はあまりなかったことが分かった。しかしながら、「料金が安くなって良かったが、アフターサービスはしっかりやって欲しい」との声も一部あり、値下げによりサービスの質が下がることを懸念する利用者もいたとのことだった。

⑦ 介護支援専門員の反応について

貸与価格の上限公表後、貸与事業者によって価格見直し後の連絡のタイミングが異なっていたことから、介護支援専門員への連絡も貸与事業者ごとに時期が異なっていたこと、利用者毎にサービス提供票の単位数の修正など、介護支援専門員にも負担があったことがわかった。また、貸与価格の見直し後の価格変化だけでなく、対応の迅速さや貸与事業者のサービスの質を確認し、貸与価格の変更を機に介護支援専門員の判断で貸与事業者の変更が行われたケースもあった。

⑧ 事業所の状況（営業地域の変更や統廃合等）について

貸与価格の見直しにより売上が下がったことを補填するため、これまではサービス提供を行っていなかった地域の利用者への対応も行うことで、貸与件数を増やす努力をしている事業者があった。

小規模事業所の統廃合が多く発生していた印象があるとの指摘もあったが、後継者不足などが主要因であり、平成30年度介護報酬改定により貸与価格の見直し、複数提案の実施がきっかけになったわけではないとのことだった。

2) 貸与価格の上限設定に伴う、経営への影響

① 収益の変化について

いずれの事業者も貸与価格の見直しを行ったことで収益は減少していた。収益は減ったものの、利用者への価格変更の説明や通知の発送、複数提案に伴う商品の消毒費用など費用面の増加が発生していた。

減収した分のカバーとして、利用者数の確保や取扱商品の拡大などが行われていた。貸与価格の単価増も検討されているものの、利用者の為になる取組みに絞って実施されていることがわかった。

② 費用（システム改修・カタログ改訂等）の変化について

○システム改修

独自システムを活用している貸与事業者にとっては、福祉用具貸与サービス計画書作成にあたっての全国平均価格、貸与価格の上限の入力項目の追加、貸与価格に関するマスタの整備・シ

システムへのデータ連携機能等の追加が必要となり、多額の改修費が発生していた。

汎用システムを活用している貸与事業者では、通常のバージョンアップ内での対応に留まったため、システム改修にあたり、追加で発生する費用はなかったことがわかった。

○カタログ改訂

いずれの貸与事業者も貸与価格の見直しに伴いカタログの改訂を行っており、数十万円～数千万円まで費用が発生していた。通常、カタログを毎年改訂している貸与事業者は少なく、今後毎年貸与価格の上限の見直しが発生した場合、数年に1度発生していた費用負担が毎年の負担となることがわかった。

また、施行時期についても、新商品の掲載時期に合わせ4月になることが望ましいとの意見もあった。

○その他

貸与価格の見直しにおいては、システム改修、カタログ改訂に伴う費用だけでなく、印刷費郵送費、ガソリン代及び、書類作成や訪問等に係る人件費など多様な費用負担が発生していた。これについては、貸与価格の上限が見直される都度、発生することが見込まれる。

3) 再度貸与価格の上限設定が行われる場合に、今後想定される対応

① 取扱商品について

貸与価格が下がることで低価格路線での開発傾向が強まり、商品の機能性・安全性の低下につながるのではないかと、商品の安全性への懸念が指摘された。また、取扱商品も低価格に偏ってしまうこと、レンタル卸の貸与価格によって取り扱えない商品が出てくる可能性が想定され、利用者にとって最適な用具の選定が困難になり、サービスの質の低下につながることを示唆された。

しかしながら、自社在庫により貸与を行っている場合は商品変更は容易には困難であることもわかった。

② サービス内容の変化について

○想定される対応（営業・事務面）

いずれの貸与事業者もサービスの質を落とすことは考えていないところだが、定期的な貸与価格の見直しが行われ、貸与価格が下がっていくと経営的に厳しい状況となることが示唆された。

○介護支援専門員の想定される反応

定期的に貸与価格が見直されることにより、介護支援専門員にとってもサービス提供票の単位数の変更作業や利用者への説明等が必要になるため、福祉用具の導入をためらう介護支援専門員が出てくるのではないかと危惧する声があった。利用者数が減少することで貸与事業者の経営にも影響が出る可能性が示唆された。

○利用者の想定される反応

平成 30 年度改定による貸与価格の変更については、利用者の理解が得られたところであるが、貸与価格が定期的に見直され、下がっていく場合、利用者に混乱を招いてしまうことが示唆された。

③ 人員体制の変化について

今後も貸与価格の見直しを行うことで収益が減少した場合、人員調整の可能性も示唆する貸与事業者があった。

④ 営業地域の変更や統廃合等

今後も貸与価格の見直しを行うことで収益が減少した場合、現状においてもコストの掛かる離島や地方拠点の営業撤退・統廃合を示唆する事業者があった。また、特に小規模な貸与事業者については統廃合も増加することが想定された。

4) その他

平成 30 年度介護報酬改定においては、貸与価格の上限設定だけでなく、複数提案に伴う書類作成も必須となった。収益確保策として貸与件数を増やす努力をしているものの、利用が増えることで書類作成負担も増加する結果となっていた。

また、病院での福祉用具の利用や軽度者への用具貸与の実態を踏まえた意見などが伺えた。

(2) レンタル卸事業者ヒアリング・調査結果

1) レンタル卸事業の実態

① サービス提供内容について

レンタル卸事業者としての業務範囲は、福祉用具貸与事業所からの受注・納品が主であり、基本的には福祉用具貸与事業所への納品であるが、近年の働き方改革の影響もあり、福祉用具専門相談員とともに利用者宅へ納品するケースが増えていることがわかった。また、平成 30 年度介護報酬改定の影響として、複数提案に伴う複数商品の持参・消毒が負担になっていることがわかった。

② 価格決定の方法について

基本的な価格決定の方法としては、レンタル卸事業者として必要となるコストを踏まえた価格設定になっていることがわかった。

2) 貸与価格の上限設定に伴う、経営への影響

① 収益の変化について

貸与価格の上限設定に伴い、レンタル卸事業者の収益にも影響を与えていたことがわかった。また、価格交渉だけでなく、福祉用具貸与事業者にとって負担と感じているサービス計画書等の書類作成の負担軽減に関して、業務支援システムやアプリなどの提供を行うことで業務効率化の支援を行っていた。

② 福祉用具貸与事業者からの価格交渉の実態と対応について

いずれのレンタル卸事業者においても福祉用具貸与事業者からの価格交渉を受けていた。レンタル卸事業者においても提供しているサービスに対する価格設定であることから、全ての値下げ交渉に対応できていないこともわかった。

③ 福祉用具貸与事業者の統廃合に関する全国的な傾向について

福祉用具貸与事業者へのヒアリング結果同様、福祉用具貸与事業者の統廃合は起きているものの、平成 30 年度介護報酬改定は統廃合のきっかけだったとの意見だった。

3) 再度貸与価格の上限設定が行われる場合に、今後想定される対応

① 福祉用具貸与事業者への影響について

福祉用具貸与事業者同様、貸与価格が下がっていくとの想定だった。

② レンタル卸事業者への影響について

価格交渉による売り上げへの影響よりも、複数提案が必須となったことによる実機の提供等、サービス競争の方が、影響が大きいとのことだった。

VII 結果のまとめ

本事業においては、介護保険制度改正前後の貸与価格や経営等に関する実態及び利用者へのサービス提供に関する変化の状況について調査を実施し、制度施行における今後の検討課題を抽出するとともに、貸与価格の上限の見直しに向けた議論の素材を整理することを目的として調査を行った。以下に、各調査結果のまとめと考察を整理した。

1. 介護保険総合データベース分析

- 介護保険総合データベース分析では、平成 29 年 10 月貸与分、平成 30 年 10 月貸与分及び令和元年 9 月貸与分のデータを用いて、貸与価格の上限を超える福祉用具の価格等について把握した。
- 平成 29 年 10 月貸与分と平成 30 年 10 月貸与分の貸与価格の変化を、貸与価格の変化がなかった商品、貸与価格の上限がある商品で上限を超える貸与をしていた商品、貸与価格の上限がある商品で上限を超えない貸与をしていた商品、貸与価格の上限がない商品に分類した結果は、約 4.9 億円（2.1%）の減少と計算された。（※昨年度調査結果では月遅れ請求分のデータを含めていないが、今年度調査結果には、月遅れ請求分のデータを含めて計算している。）
- 平成 29 年 10 月、平成 30 年 10 月、令和元年 9 月貸与分のデータのうち、3 時点ともに同じ商品を貸与している利用者について、商品別に分析を行った。平成 30 年 10 月貸与分と令和元年 9 月貸与分で貸与価格に変化がないデータ（レコード）は 99.1%であり、個別商品での分析結果でも貸与価格を引き上げは行なわれていないことがわかった。
- 令和元年 9 月貸与分のデータ及び貸与価格の上限を用いてシミュレーションを行った結果、貸与価格の上限の設定により、総貸与額は次回シミュレーションでは約 0.6%、次々回シミュレーションでは約 0.3%削減される計算となった。

2. 経営への影響

- 福祉用具貸与事業所向け実態調査において、貸与価格の上限設定による経営への影響を、平成 29 年度及び平成 30 年度分の介護保険請求額と各費用から分析を行った。各費用は、平成 29 年度と平成 30 年度においてその他費用を除いて大きな変化はなかったが、介護保険請求額に対する「その他費用」の割合は、介護保険請求額に対する「その他費用」の割合は、平成 29 年度 25.9%から平成 30 年度 27.0%に増加していた。
- 上記により、介護保険請求額に対する「営業利益」の割合は、平成 29 年度 6.8%から平成 30 年度 6.3%に減少していた。
- 福祉用具貸与事業所等へのヒアリング調査でも、貸与価格の見直しにあたっては、価格再設定等の検討や利用者や介護支援専門員への案内文の作成、説明等に係る人件費、カタログ改訂費用、システム改修費用等の費用が発生していた。再度、貸与価格の上限の見直しが実施された場合、同様の対応及び費用が発生することから、短期間での価格の見直しは福祉用具貸与事業者にとって大きな負担となるとのことだった。
- また、貸与価格の上限が設定され貸与価格を見直した（値下げした）ことにより、いずれの福祉用具貸与事業者も仕入れ先への仕入価格の交渉を実施していたが、貸与価格の値下げ分を補填できるほどの仕入価格の値下げには至っておらず、収益が減少しているとのことだった。

3. 事業所の対応

- 福祉用具貸与事業所向け実態調査において、利用者へのサービス提供に關与するアセスメントの実施方法等、モニタリングの頻度、メンテナンスの頻度は、平成 30 年 11 月以降「特に変更はない」と回答した事業所が約 9 割であった。福祉用具貸与事業所等へのヒアリング調査でも、利用者へのサービス提供（アセスメント、モニタリング、メンテナンス等）については、いずれの貸与事業者も貸与価格を下げたことによるサービス内容・頻度等の変更はないとのことだった。
- 利用者票において、貸与価格の上限設定に伴う、福祉用具貸与事業所の変更が「あった」と回答した介護支援専門員は 6.9%であり、介護支援専門員が貸与事業所を変更した際の方針としては、「より価格の安い貸与事業所を選定している」が 33.6%、「サービスの質を重視して貸与事業所を選定している」が 27.1%という結果だった。
- 福祉用具貸与事業所等へのヒアリング調査でも、貸与価格の見直し後の価格変化だけでなく、対応の迅速さや貸与事業者のサービスの質を確認し、介護支援専門員の判断で貸与事業者の変更が行われたケースもあった。

問3 職員体制			
(1) 職員数	(1) 常勤	(2) 非常勤	(3) 常勤換算数
職員の数	人	人	人
うち、常勤職員	人	人	人

問4 貸与資産（前令和5年9月貸与分）			
(1) 貸与件数、(2) 貸与件数について整理してください。			
(1) 貸与件数			
合計	うち、レンタル相	合計	うち、レンタル相
車いす	商品	商品	件
車いす付属品	商品	商品	件
特殊車台	商品	商品	件
特殊車台付属品	商品	商品	件
床ずれ防止用具	商品	商品	件
体の保護器	商品	商品	件
手すり	商品	商品	件
スロープ	商品	商品	件
歩行器	商品	商品	件
歩行補助杖	商品	商品	件
認知症老人対応感知機器	商品	商品	件
録音用リフト	商品	商品	件
自動昇降装置	商品	商品	件

問5 貸与資産の上限設定に伴う対応の変化			
1 貸与資産の上限設定に伴い、平成30年11月以降に事業所としてどのような対応をされましたか。			
(1) 貸与資産の上限設定に伴う、			
貸与価格の直し			
(ひとつにつき)			
☐ ① 貸与価格を上げた商品と下げた商品が同数ある ☐ ② 貸与価格を上げた商品が多い ☐ ③ 貸与価格を下げた商品が多い ☐ ④ 特に変更はない			
ア 上記①～③の場合、貸与価格の変更にあたり考慮した点（当てはまるものを全てに）			
☐ ① 仕入（購入）価格を考慮して変更した ☐ ② レンタル相の価格を考慮して変更した ☐ ③ アセメントに際する経費を考慮して変更した ☐ ④ フィットングに際する経費を考慮して変更した ☐ ⑤ モニタリングに際する経費を考慮して変更した ☐ ⑥ 購入に際する経費を考慮して変更した ☐ ⑦ メンテナンスに際する経費を考慮して変更した ☐ ⑧ 消耗品に際する経費を考慮して変更した ☐ ⑨ 利用者の負担を考慮して変更した ☐ ⑩ その他			
☐ ⑪ 当該事業所における全ての商品の貸与価格を考慮して変更した ☐ ⑫ 地域における相場を考慮して変更した ☐ ⑬ 全国平均貸与価格を考慮して変更した ☐ ⑭ 貸与価格の上限を考慮して変更した ☐ ⑮ その他			

問6 商品の調達（自社購入）			
ア 貸与価格の上限設定に伴う、			
調達先の変更			
(当てはまるものを全てに)			
☐ ① 調達先を変更した ☐ ② 商品によって調達先を変更した ☐ ③ 新たな調達先を追加した ☐ ④ 調達先を減らした ☐ ⑤ 自社購入を求めた（在庫商品のみで対応） ☐ ⑥ 自社購入を求めた（レンタル相を併用） ☐ ⑦ 自社購入を求めた（レンタル相のみで対応） ☐ ⑧ レンタル相のみで対応しない ☐ ⑨ レンタル相のみで対応 ☐ ⑩ 特に変更はない ☐ ⑪ その他			
イ 貸与価格の上限設定に伴う、			
調達価格の調整			
(当てはまるものを全てに)			
☐ ① 調達先に対して値下げ交渉を実施した ☐ ② 一括購入等により価格を抑えるようにした ☐ ③ 特に変更していない ☐ ④ その他			
ウ 貸与価格の上限設定に伴う、			
取り扱い商品の調整			
(当てはまるものを全てに)			
☐ ① 取扱商品を増やした（やめた商品がある） ☐ ② 取扱商品を減らした ☐ ③ 取扱対象外商品を増やした ☐ ④ 取扱対象外商品を減らした ☐ ⑤ 変更はない ☐ ⑥ その他			
問7 商品の調達（レンタル相の利用）			
ア 貸与価格の上限設定に伴う、			
調達先の変更			
(当てはまるものを全てに)			
☐ ① 調達先を変更した ☐ ② 商品によって調達先を変更した ☐ ③ 新たな調達先を追加した ☐ ④ 調達先を減らした ☐ ⑤ レンタル相での対応を求めた（全て自社購入の商品で対応） ☐ ⑥ 自社購入の商品で対応しない ☐ ⑦ 自社購入の商品で対応 ☐ ⑧ 特に変更はない ☐ ⑨ その他			
イ 貸与価格の上限設定に伴う、			
価格対応			
(当てはまるものを全てに)			
☐ ① 値下げ交渉を実施した ☐ ② 特に変更していない ☐ ③ その他			
ウ 貸与価格の上限設定に伴う、			
取り扱い商品の調整			
(当てはまるものを全てに)			
☐ ① 取扱商品を増やした（やめた商品がある） ☐ ② 取扱商品を減らした ☐ ③ 取扱対象外商品を増やした ☐ ④ 取扱対象外商品を減らした ☐ ⑤ 変更はない ☐ ⑥ その他			

【福祉用具貸与価格の適正化に関する調査】【利用結果】

■ご記入にあたってのご注意

- ・この調査は福祉用具貸与サービスにおいて、問1・問2については、調査対象の利用者を担当している福祉用具貸与事業所の方が記入し、調査対象の利用者を担当している介護支援専門員の方にお返しくください。
- 問3以降は調査対象の利用者を担当している介護支援専門員の方が記入し、ご返送ください。
- ・調査対象の利用者の選定方法については、同封の「調査要領」をご参照ください。
- ・選定対象の選定方法については、「○」や「□」があるものは、○をつけてください。（○はいずれかひとつ、□は複数選択可）
- ・上記以外の箇所は、具体的に調査や数字をご記入ください。
- ・数字を記入する欄が「0」の場合は「0」とご記入ください。
- ・具体的な調査方法については、同封の「調査要領」をご参照ください。
- ・令和元年11月29日（金）までに同封の返信用封筒にて、返送ください。

■調査に関するお問い合わせ先

「福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業」事務局
電話：0120-955-067（平日 9：30～17：30）
※お問い合わせの際に、調査をお伝えください。④
〒105-8790 東京都中央区日本橋3丁目13番5号 KDX313ビル 5階 SRC内
株式会社三遊総合研究所 ヘルスケア・ウェルネス事業本部 「福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究」調査事務局

問1・問2は福祉用具貸与事業所の方がご回答ください。

問1 利用者の基本情報 令和元年9月2日（月）時点									
(1) 性別	○ ① 男性	○ ② 女性	(2) 年齢	満	歳				
(3) 国籍等の有無	○ ① 有	○ ② 無							
(4) サービス利用開始時期	西暦 年								
(5) 要介護度	○ ① 要介護1	○ ② 要介護2	○ ③ 要介護1	○ ④ 要介護2					
	○ ⑤ 要介護3	○ ⑥ 要介護4	○ ⑦ 要介護5	○ ⑧ 要介護6					
(6) 自己負担割合	○ ① 1割負担	○ ② 2割負担	○ ③ 3割負担	○ ④ 負担なし					

問2 利用者にご貸与している商品

利用者にご貸与している商品をご回答ください。令和元年9月の貸与商品に変更がない場合は、「変更なし」欄にチェックを入れ、令和元年9月(1)～(4)の欄にご記入不要です。

平成30年10月					令和元年9月				
(1) 商品コード (「MSコード」又は「品出コード」)	(2) 品目	(3) 数量	(4) 単位数	変更 なし	(1) 商品コード (「MSコード」又は「品出コード」)	(2) 品目	(3) 数量	(4) 単位数	(4) 単位数
1			単位	□				単位	単位
2			単位	□				単位	単位
3			単位	□				単位	単位
4			単位	□				単位	単位
5			単位	□				単位	単位
6			単位	□				単位	単位
7			単位	□				単位	単位
8			単位	□				単位	単位
9			単位	□				単位	単位
10			単位	□				単位	単位

【履目の番号】

1：車いす	4：特設寝台付商品	7：手すり	10：歩行補助杖	13：自動排泄処理装置
2：車いす付商品	5：床ずれ防止用具	8：スロープ	11：認知症老人徘徊感知機器	
3：特設寝台	6：体位変換器	9：歩行器	12：移動用リフト	

問3以降は介護支援専門員の方がご回答ください。

問3 利用者の基本情報									
(1) 障害高齢者の 日常生活自立度	○ ① 自立	○ ② J1	○ ③ J2	○ ④ A1					
	○ ⑤ A2	○ ⑥ B1	○ ⑦ B2	○ ⑧ C1					
	○ ⑨ C2	○ ⑩ 不明							
(2) 認知症高齢者の 日常生活自立度	○ ① 自立	○ ② I	○ ③ IIa	○ ④ IIb					
	○ ⑤ IIIa	○ ⑥ IIIb	○ ⑦ IV	○ ⑧ M					
	○ ⑨ 不明								

問4 利用者が受けているサービス

(1) 休職後の大きな変化(平成30年から令和元年まで) 休職後の大きな変化はありましたか。		○ ① あった	→ 問5へ進んでください	○ ② なかった
(2) 内容の見直し 貸与価格の変更等によって福祉用具貸与以外のサービスの内容の見直しはありましたか。		○ ① あった		○ ② なかった
(3) 回数の見直し 貸与価格の変更等によって福祉用具貸与以外のサービスの回数の見直しはありましたか。		○ ① あった		○ ② なかった

問5 利用者について

(1) 利用者の納得度 貸与価格の上乗せ設定に伴う貸与価格の変更等について、利用者の納得度をご回答ください。		○ ① 納得いただけただけ	○ ② 概ね納得いただけただけ
		○ ③ 納得いただけなかった	○ ④ わからない
(2) 利用者宅への訪問頻度 貸与価格変更後の、貸与事業者の利用者宅への訪問頻度についてご回答ください。		○ ① 増えた	○ ② 変わらない
		○ ③ 減った	○ ④ わからない
(3) 利用者からの問い合わせ・意見等 貸与価格が上乗せを超えていたことについて、利用者から問い合わせ・意見等はありませんでしたか。		○ ① あった	○ ② なかった
(4) 「はあった」場合、その内容		()	

問6 福祉用具貸与サービス全般について

(1) 貸与価格の上乗せ設定が毎年見直されることによる負担感 貸与価格の上乗せが毎年見直されることによるご自身の負担感をご回答ください。				とてもある	ややある	あまりない	ない
ケアプランの見直し				○	○	○	○
利用者・家族への説明				○	○	○	○
貸与価格の適正等の事務作業				○	○	○	○
(2) 貸与価格の傾向 貸与価格の上乗せ設定に伴う貸与価格の傾向についてご回答ください。							
○ ① 地域全体で価格の値下げが行われている				○ ② 地域全体で価格の値上げが行われている			
○ ③ 品目によって価格の見直し(値上げ、値下げ)が行われている				○ ④ わからない			
(3) 貸与価格の上乗せ設定に伴う、福祉用具貸与事業者の変更 貸与価格の上乗せ設定に伴い、貸与事業者の変更はありましたか。							
○ ① あった				○ ② なかった			
(4) 「はあった」場合 貸与事業者を変更した際のご自身の方針をご回答ください。							
○ ① より価格の安い貸与事業者を選定している				○ ② 品目によって貸与事業者を変えている			
○ ③ サービスの質を重視して貸与事業者を選定している				○ ④ 貸与事業者の置業地域を基盤として、選定している			
○ ⑤ その他 ()							

調査票への回答は以上です。ご協力ありがとうございました。